

第3章 クロス集計結果

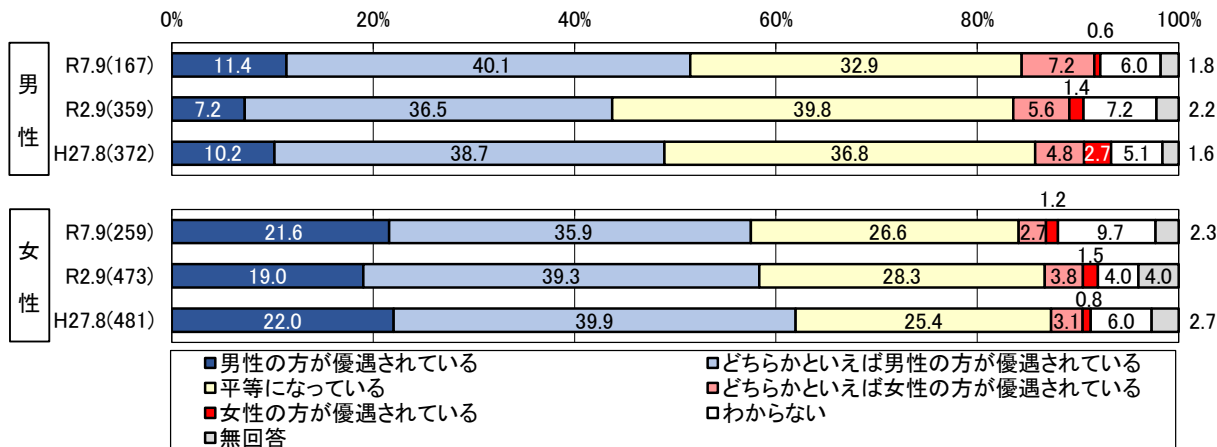
1 男女平等意識について

問2
 あなたは次の各分野で男女の地位は平等になっていると考えますか。
 ①～⑧の各分野について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

① 家庭

性別でみると、『男性優遇』（「男性の方が優遇されている」＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）と回答した人の割合は男性で51.5%、女性で57.5%と、女性の方が高い。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、男性の方が高くなっている。

既往調査をみると、「平等になっている」と答えた人の割合は男性では3割を超える一方、女性は3割を超えたことはなく、男性の方が「平等になっている」と答える人の割合が高い傾向となっている。



年齢別でみると、「平等になっている」と回答した人の割合が最も高いのは、20～29歳、30～39歳、40～49歳で、特に20～29歳では半数を超えている。

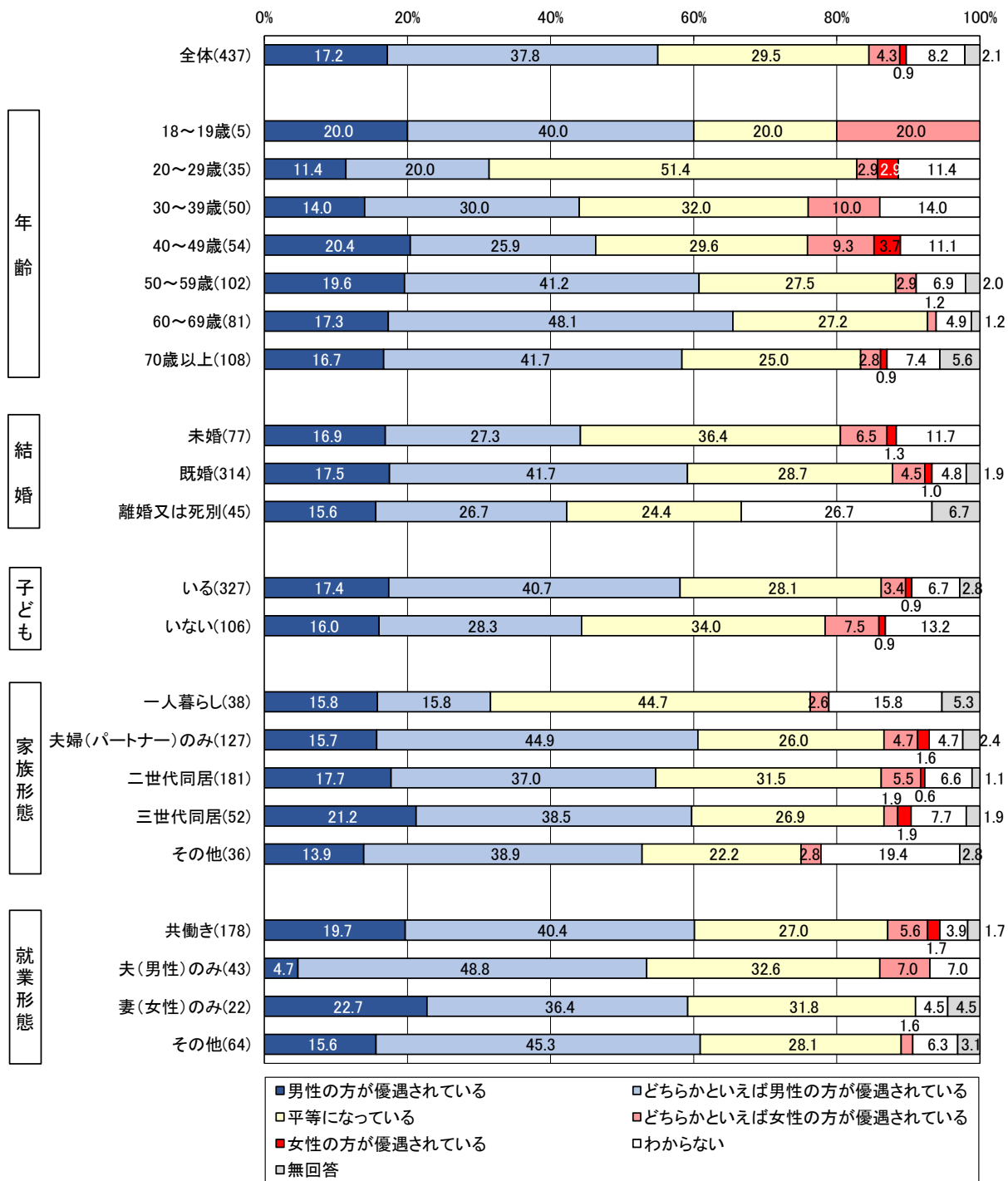
結婚の別でみると、既婚では『男性優遇』と回答した人の割合は半数を超える一方、未婚、離婚又は死別では半数に届かない。

子どもの有無でみると、子どもがいる場合は『男性優遇』と回答した人の割合は58.1%となった一方、いない場合は44.3%と13.8ポイントの差となっている。

家族形態別でみると、一人暮らしのみ「平等になっている」と回答した人が最も高くなっている。また、『男性優遇』と回答した人の割合は、一人暮らしでは31.6%と、他の家族形態に比べて20ポイント以上低くなっている。

就業形態別でみると、いずれも『男性優遇』と回答した人の割合は半数を超えている。

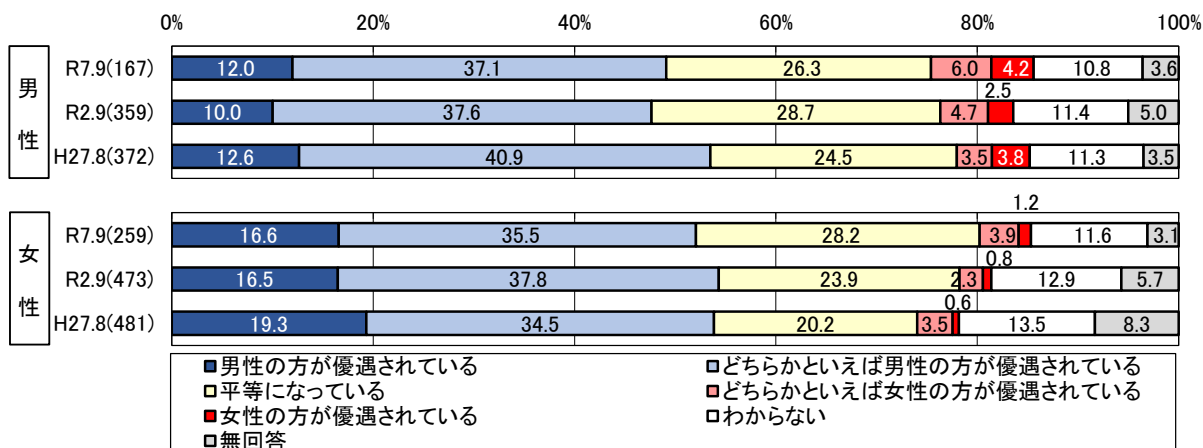
第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



② 職場

性別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合は男性で 49.1%、女性で 52.1%と、女性の方がやや高くなっている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性の方がやや高くなっている。

既往調査をみると、「平等になっている」と答えた人の割合は平成 27 年と比べると男女ともに増加傾向となっている。



年齢別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合は、年齢が上がるほど高くなる傾向だが、60～69 歳がピークで 6 割を超え、70 歳以上では 50.0%となっている。20～29 歳、30～39 歳では「平等になっている」と回答した人の割合が最も高く、その割合も 4 割を超えている。

結婚の別でみると、既婚では『男性優遇』と回答した人の割合が半数を超える一方、未婚では 4 割にも届かない。

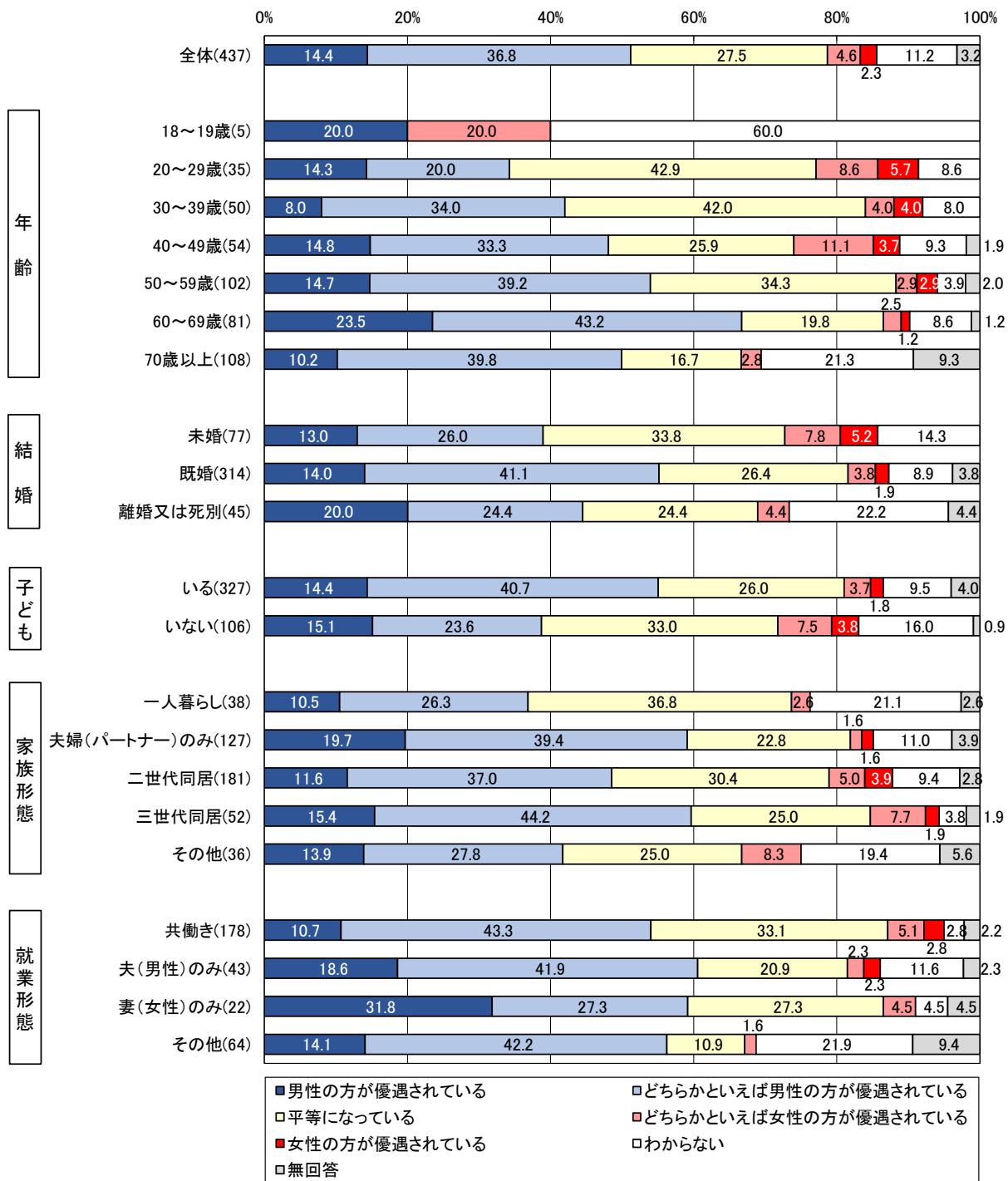
子どもの有無でみると、子どもがいる場合は『男性優遇』と回答した人の割合は 55.1%となった一方、いない場合は 38.7%と 16.4 ポイント差となっている。

家族形態別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合は、夫婦（パートナー）のみで 59.1%、三世帯同居で 59.6%と 6 割近くを占めている。一人暮らしのみ「平等になっている」と回答した人の割合が 36.8%で最も高い回答を占めているが、「わからない」と回答した割合も 21.1%と高くなっている。

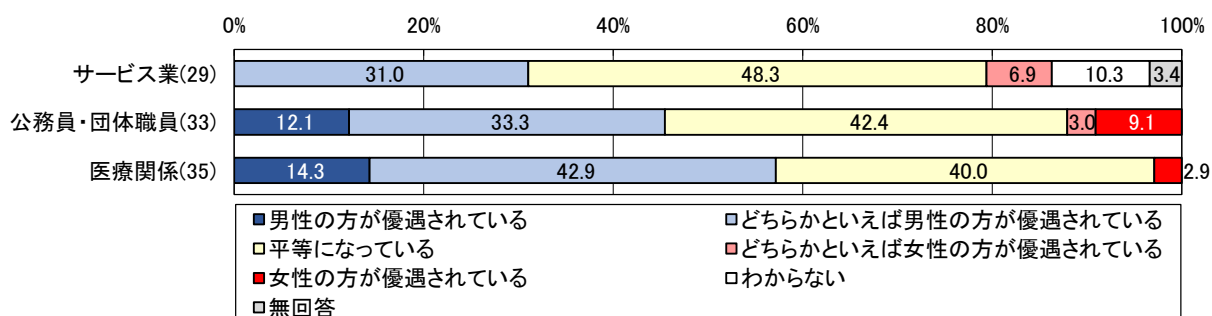
就業形態別でみると、すべての形態において『男性優遇』と回答した人の割合は半数を超える。「平等になっている」と回答した割合が 3 割を超えるのは、共働きのみとなっている。

参考に職業別で見たところ、「平等になっている」と回答した人の割合が高かったのは、サービス業、公務員・団体職員、医療関係で、それぞれ 4 割を超えている。ただし、医療関係は「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人の割合が最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



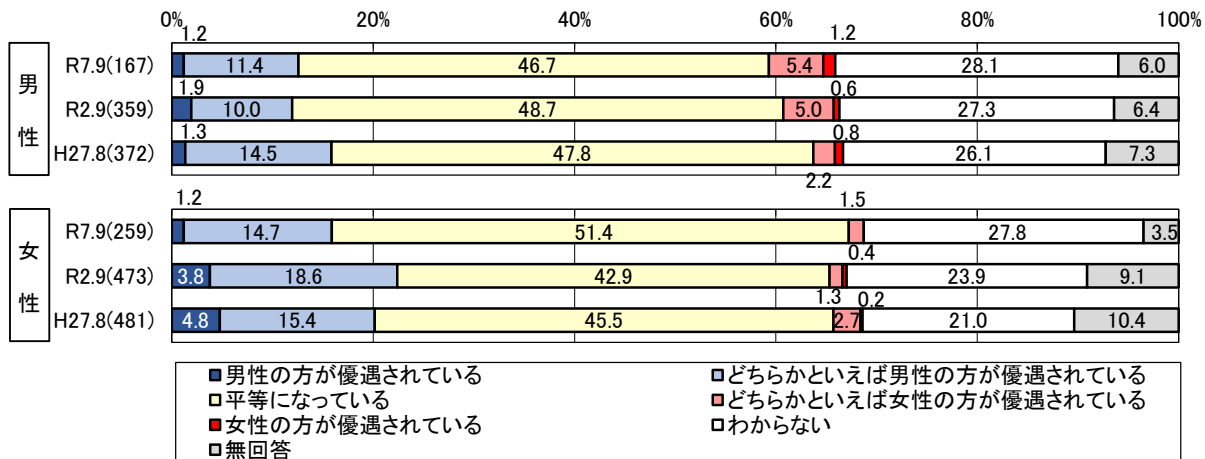
(参考) 職業別で「平等になっている」と回答した人の割合が高い3職業



③ 学校教育の場

性別でみると、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性では半数を超える一方、男性は半数に届かない。

既往調査をみても、「平等になっている」と答えた人の割合が高い傾向で、男女ともに4割を超えている。



年齢別でみると、いずれの年齢でも「平等になっている」と回答した人の割合が最も高くなっているが、50～59歳、70歳以上では半数に届かない。70歳以上では「わからない」と回答した割合が3割を超えている。

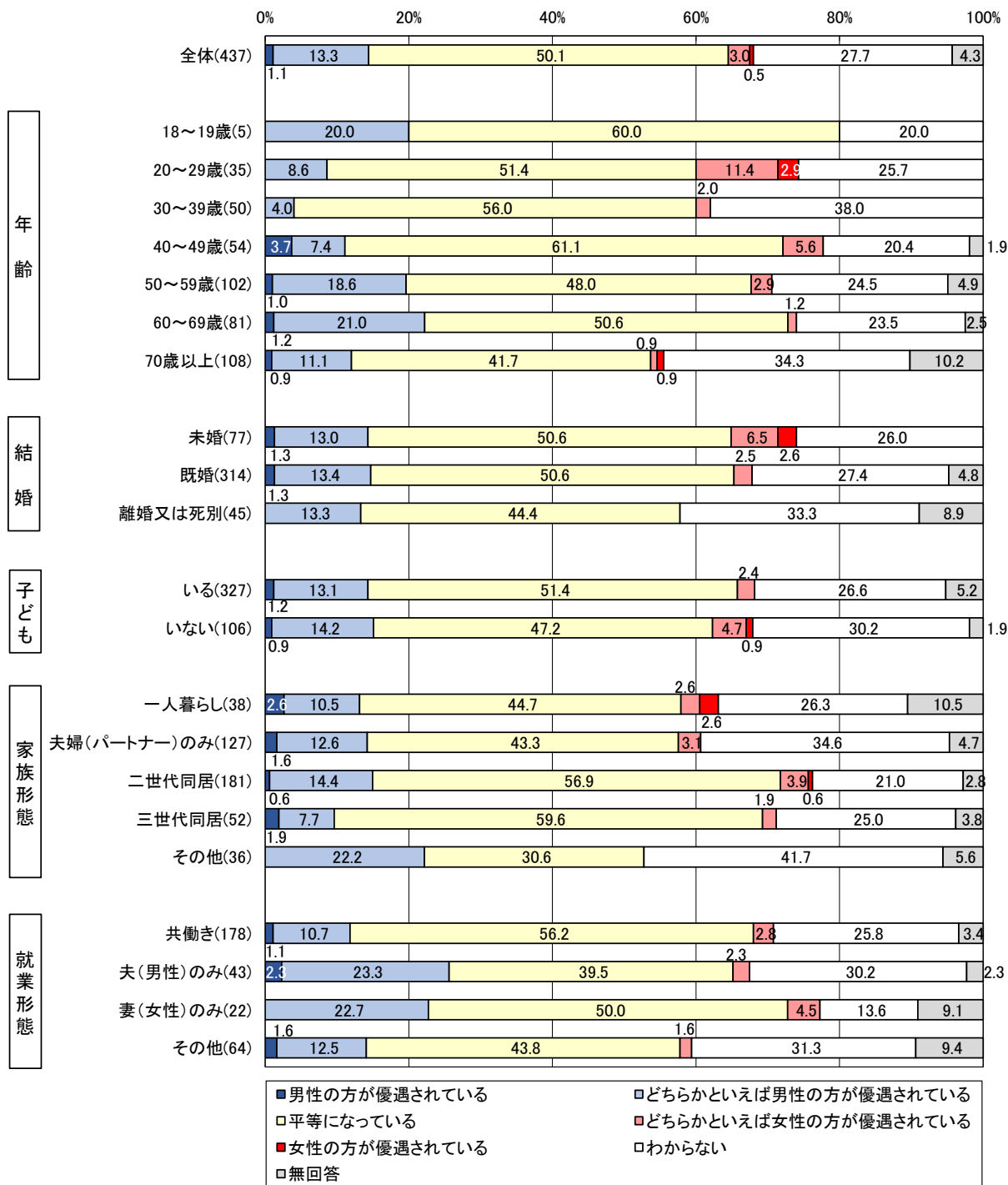
結婚の別でみると、離婚又は死別のみ「平等になっている」と回答した人の割合は半数に届かない。

子どもの有無でみると、子どもがいる場合は「平等になっている」と回答した人の割合は半数を超える一方、いない場合は半数に届かない。

家族形態別でみると、同居世代数が増えるとともに「平等になっている」と回答した人の割合も高くなっている。

就業形態別でみると、共働きと妻（女性）のみでは、「平等になっている」と回答した人の割合は半数を超える。

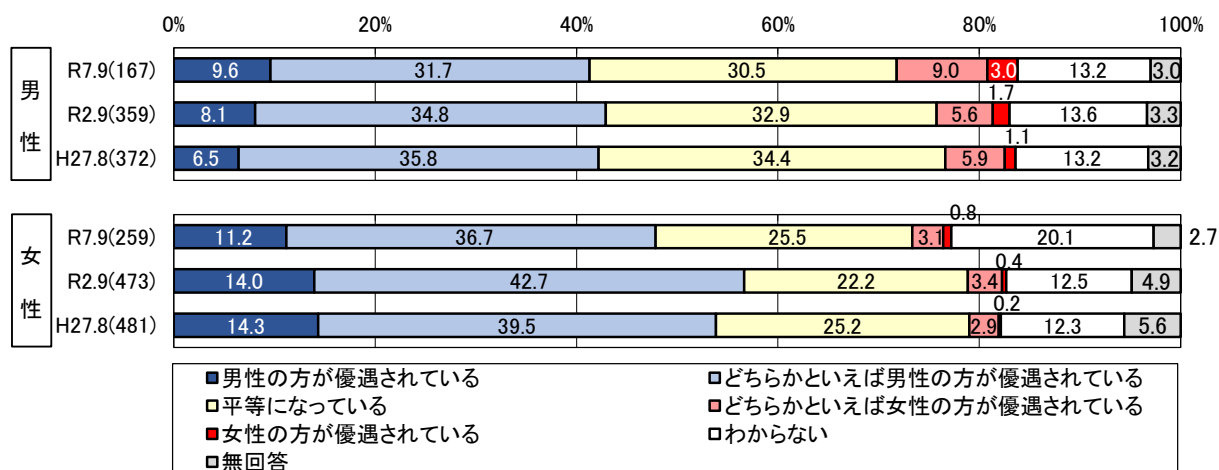
第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



④ 地域活動

性別でみると、『男性優遇』とする人の割合は男性で 41.3%、女性で 47.9%と、女性の方が高くなっている。「平等になっている」と答えた人の割合は、男性は3割を超える一方、女性は3割を超えていない。

既往調査をみても同様の傾向だが、今回調査では女性が『男性優遇』と回答した割合が半数を切っている。



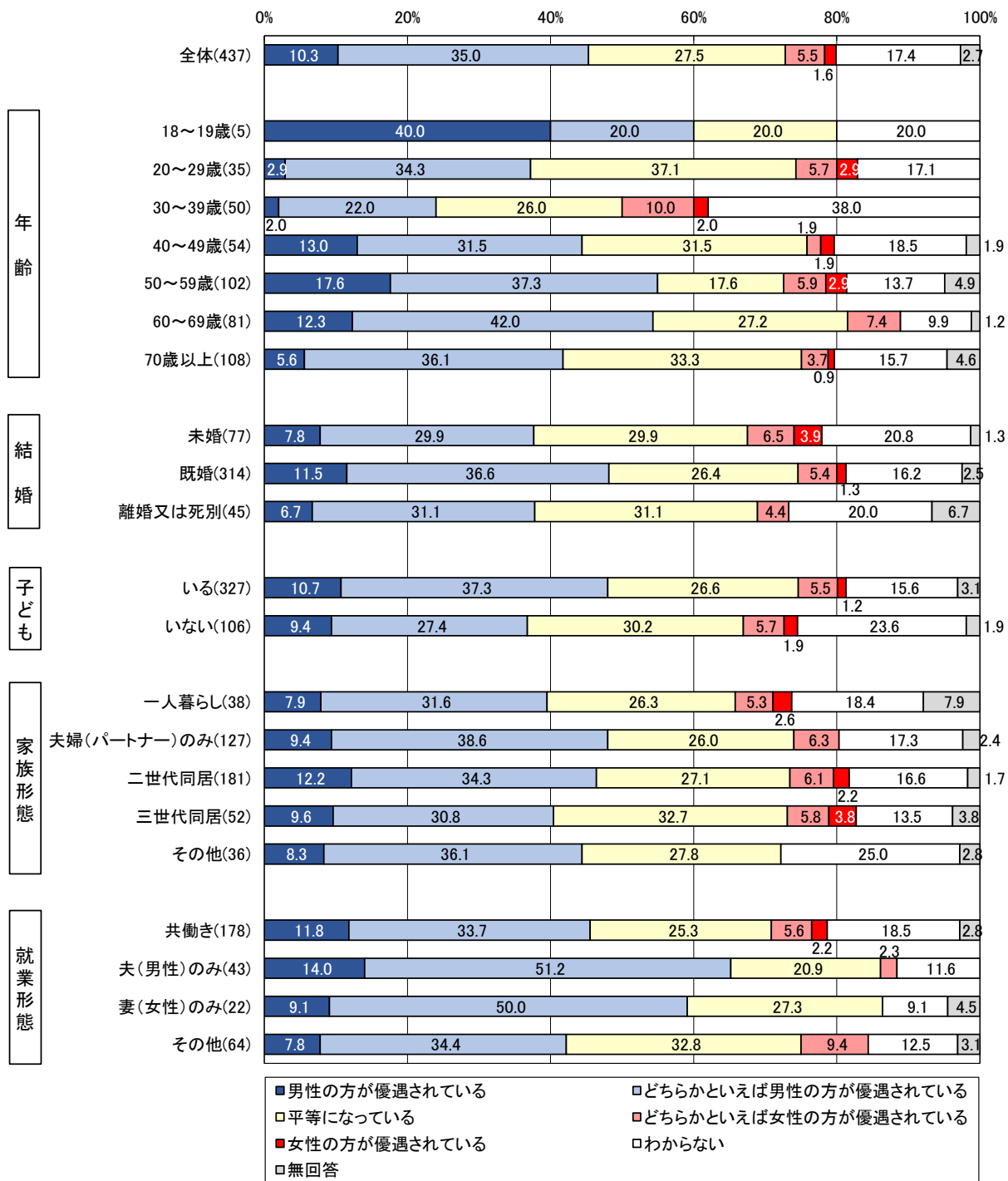
年齢別でみると、20～29 歳、30～39 歳では「平等になっている」と回答した人の割合が最も高くなっている。40～49 歳では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、「平等になっている」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

結婚の別でみると、既婚では『男性優遇』と回答した人の割合が 48.1%と、未婚や離婚又は死別に比べて 10 ポイント以上高くなっている。

子どもの有無でみると、子どもがいる方が『男性優遇』と回答した人の割合が高くなっている。家族形態別でみると、三世帯同居のみ「平等になっている」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合が、夫（男性）のみでは 65.2%、妻（女性）のみでは 59.1%と、共働きの 45.5%に比べて非常に高くなっている。

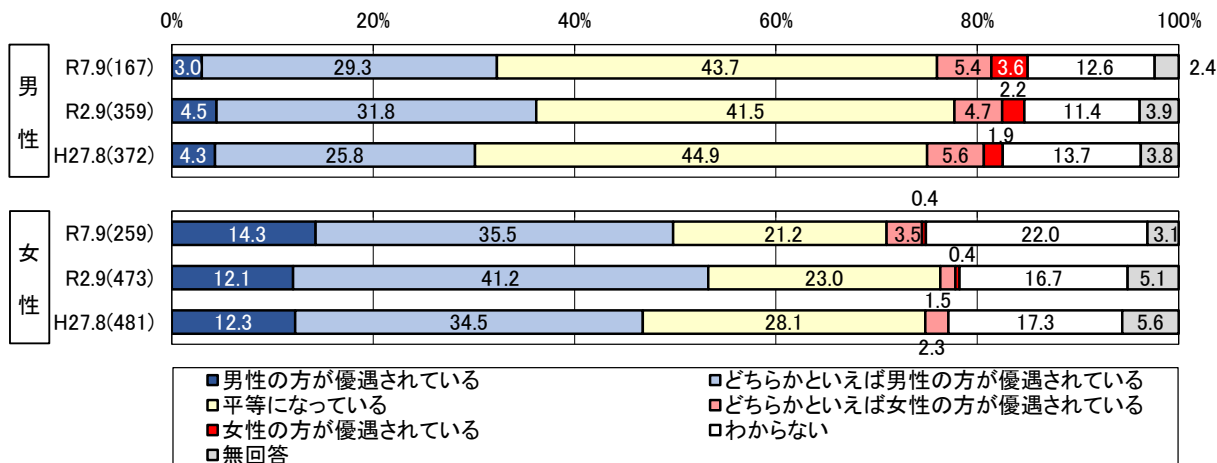
第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



⑤ 法律・制度上

性別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合は、男性が 32.3%、女性が 49.8%と女性の方が 17.5 ポイント高くなっている。一方で、「平等になっている」と答えた人の割合は、男性の方が 22.5 ポイント高くなっている。

既往調査をみても同様の傾向である。



年齢別でみると、20～29 歳、40～49 歳では「平等になっている」と回答した人の割合が最も高くなっている。60～69 歳では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」「平等になっている」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

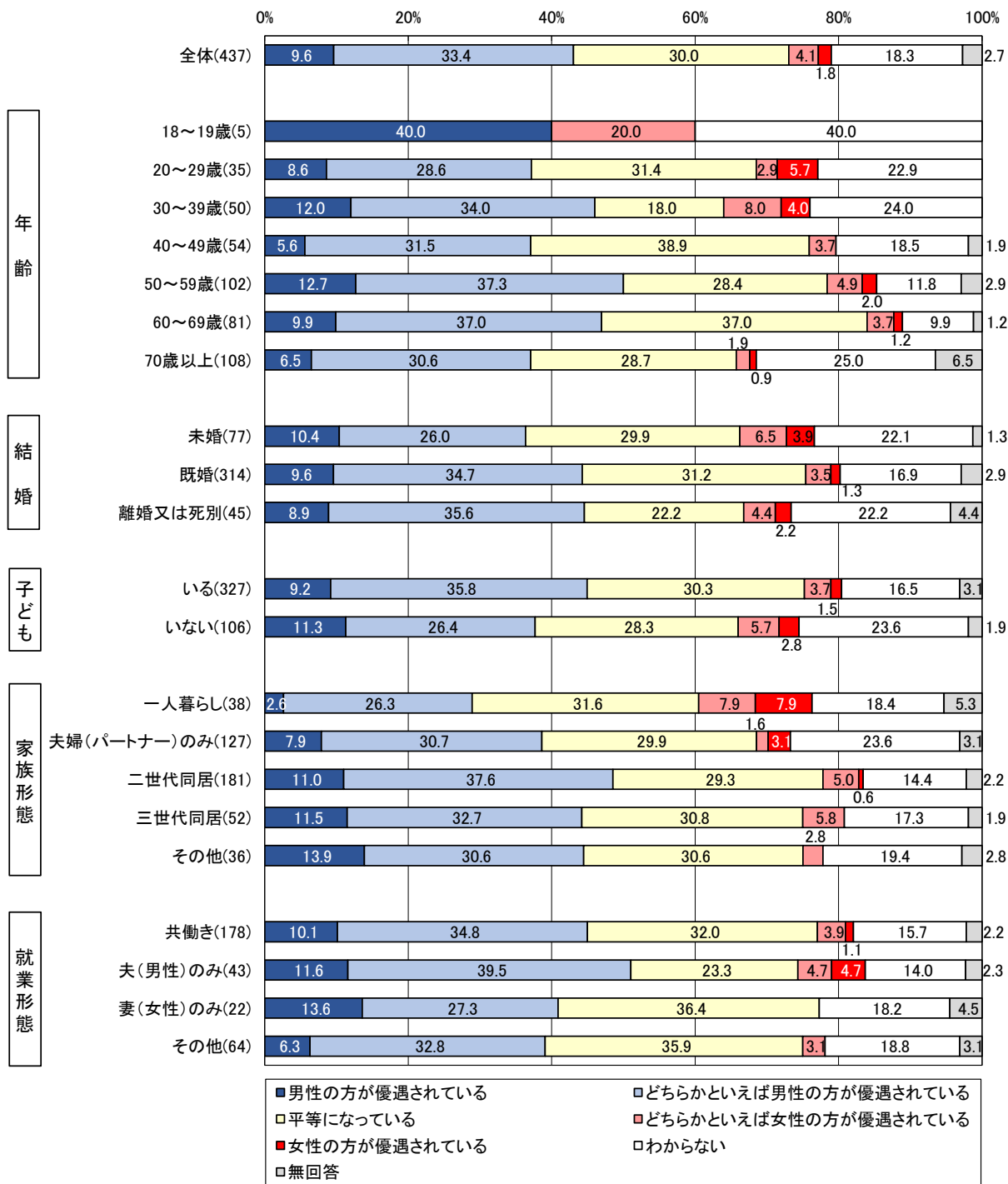
結婚の別でみると、未婚のみ『男性優遇』と回答した人の割合が 4 割を切っている。

子どもの有無でみると、子どもがいる方が『男性優遇』と回答した人の割合が高くなっている。

家族形態別でみると、一人暮らしでは「平等になっている」と回答した人の割合が最も高く、その他では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」「平等になっている」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

就業形態別でみると、妻（女性）のみとその他では、「平等になっている」と回答した人の割合が最も高くなっている。

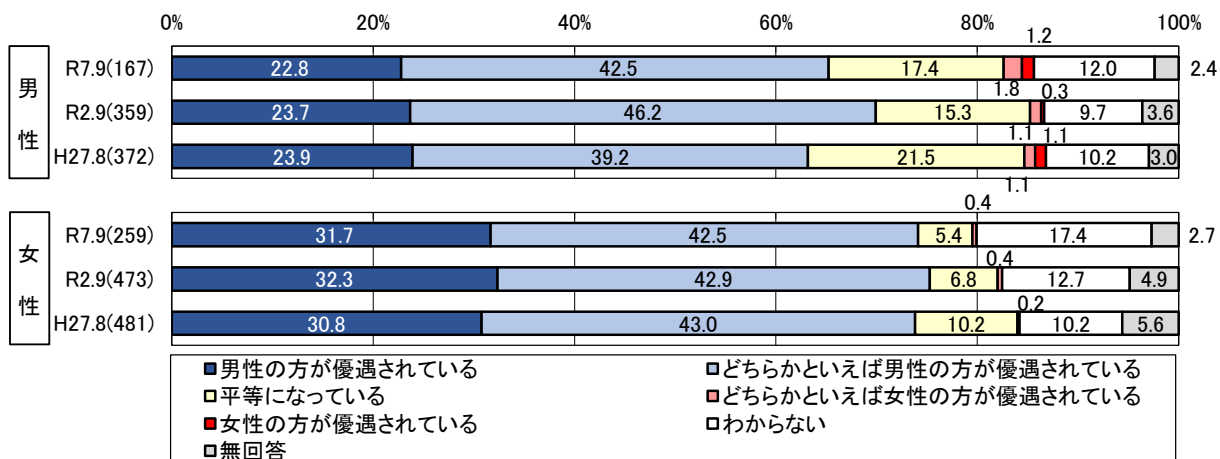
第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



⑥ 政治

性別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合は、男性で6割、女性で7割をそれぞれ超えている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が12.0ポイント高くなっている。

既往調査をみると、「平等になっている」と回答した人の割合は男女ともに減少傾向となっている。



年齢別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合が他の年齢に比べて低い70歳以上でも6割を超えている。

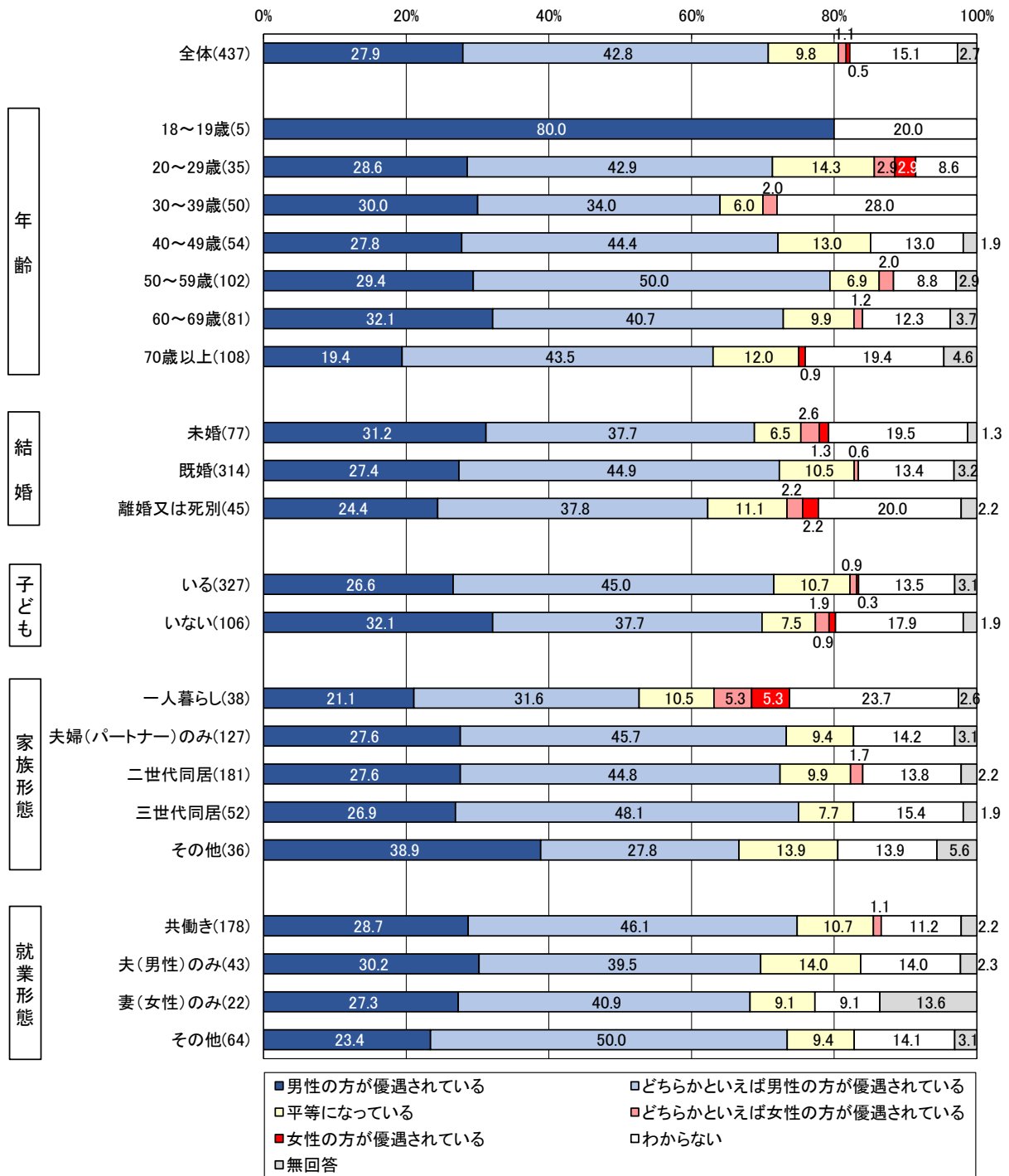
結婚の別でみると、既婚のみ『男性優遇』と回答した人の割合が7割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいるでは「平等になっている」と回答した人の割合が1割を超えている。

家族形態別でみると、一人暮らしでは『男性優遇』と回答した人の割合が52.7%と、他の家族形態に比べると10ポイント以上低くなっている。

就業形態別でみると、共働きと夫（男性）のみでは、「平等になっている」と回答した人の割合が1割を超えている。

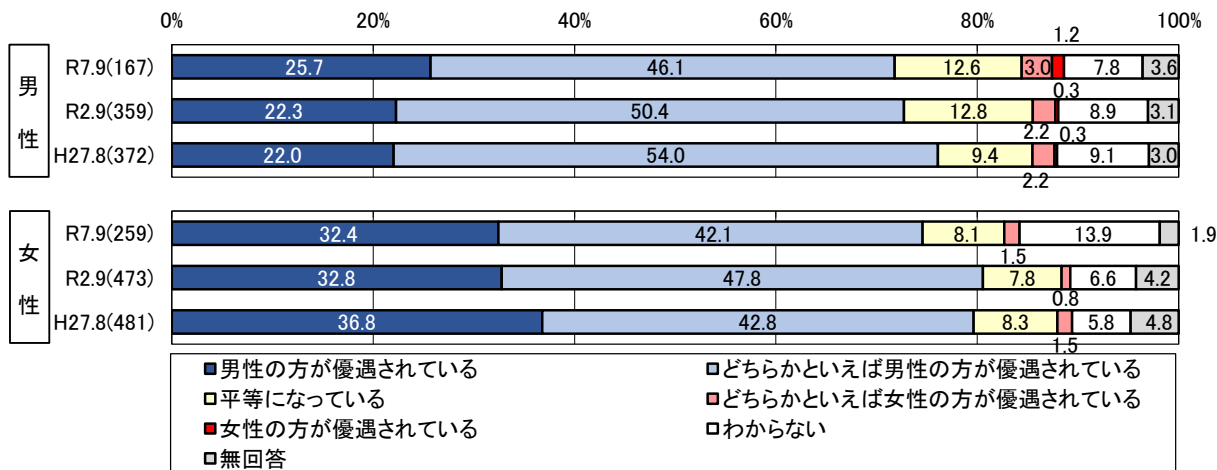
第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



⑦ 慣習・しきたり

性別で見ると、『男性優遇』と回答した人の割合は、男女とも7割を超えている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、男性は1割を超えるが、女性では超えていない。

既往調査をみると、『男性優遇』と回答した人の割合は男女ともにやや減少傾向である。



年齢別で見ると、『男性優遇』と回答した人の割合が他の年齢に比べて低い 20～29 歳でも 60.0%で、50～59 歳の 78.4%までは年齢が上がるほど『男性優遇』と回答した人の割合が増えている。

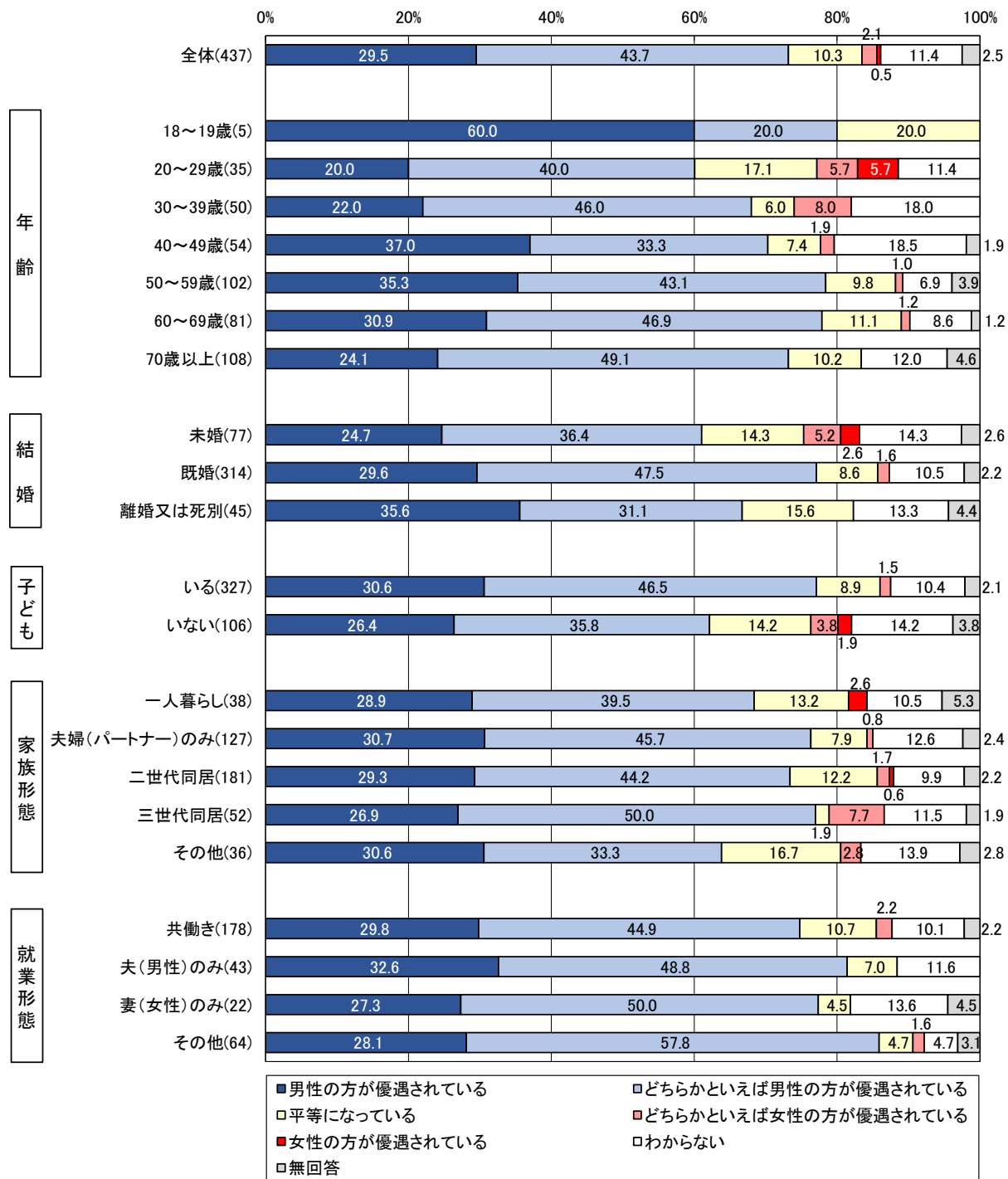
結婚の別で見ると、既婚では『男性優遇』と回答した人の割合が 77.1%と未婚、離婚又は死別に比べて 10 ポイント以上高くなっている。

子どもの有無で見ると、子どもがいない場合は『男性優遇』と回答した人の割合は 6 割強と、いる場合に比べて低くなっている。

家族形態別で見ると、三世代同居では「平等になっている」と回答した人の割合が 1.9%と他の家族形態と比べても顕著に低くなっている。

就業形態別で見ると、夫（男性）のみとその他では『男性優遇』と回答した人の割合が 8 割を超えている。

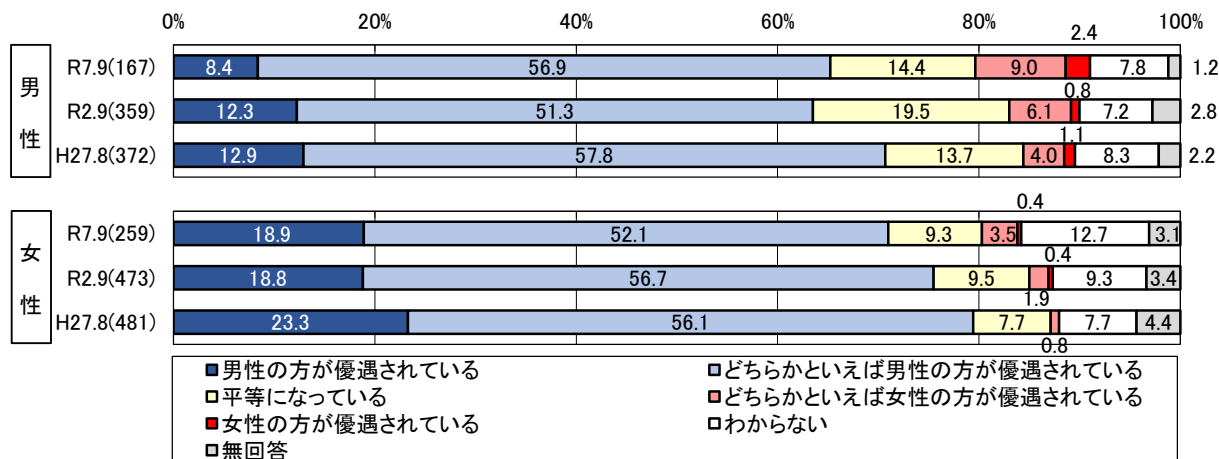
第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



⑧ 社会全体

性別でみると、『男性優遇』と回答した人の割合は男性で 65.3%、女性で 71.0%と、女性の方が高くなっている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、男性では1割を超えるが、女性では1割を超えていない。

既往調査をみると、『男性優遇』と回答した人の割合は男女ともに減少傾向である。



年齢別でみると、20～29 歳から 60～69 歳の間では年齢が上がるほど『男性優遇』と回答した人の割合が増えていくのに対し、『女性優遇』と回答した人の割合は減っている。

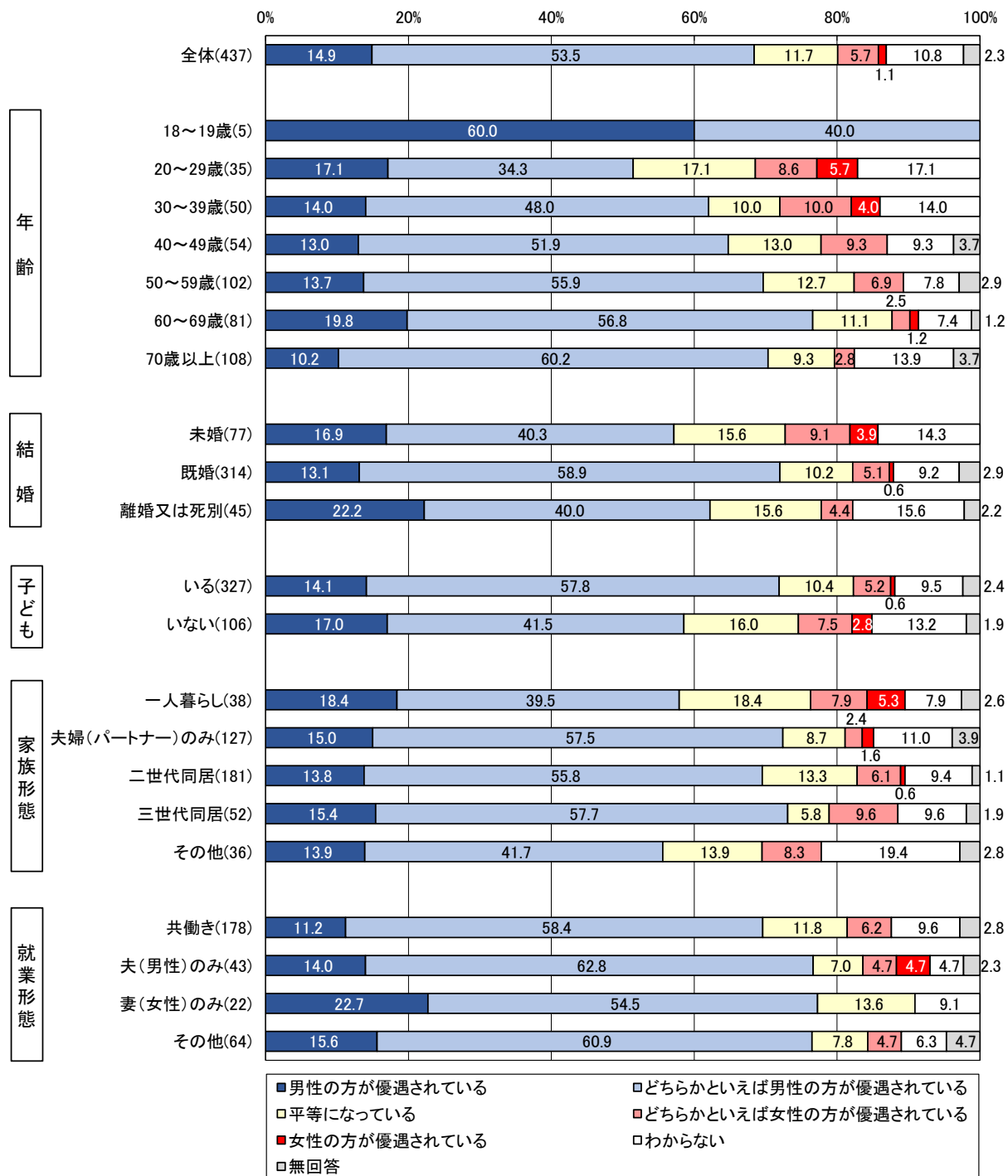
結婚の別でみると、既婚のみ『男性優遇』と回答した人の割合が7割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいる方が『男性優遇』と回答した人の割合が高くなっている。

家族形態別でみると、一人暮らしでは「平等になっている」と回答した人の割合が他の家族形態と比べて高く、三世帯同居では低い傾向となっている。

就業形態別でみると、共働きのみ『男性優遇』と回答した人の割合が7割を超えていない。

第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について



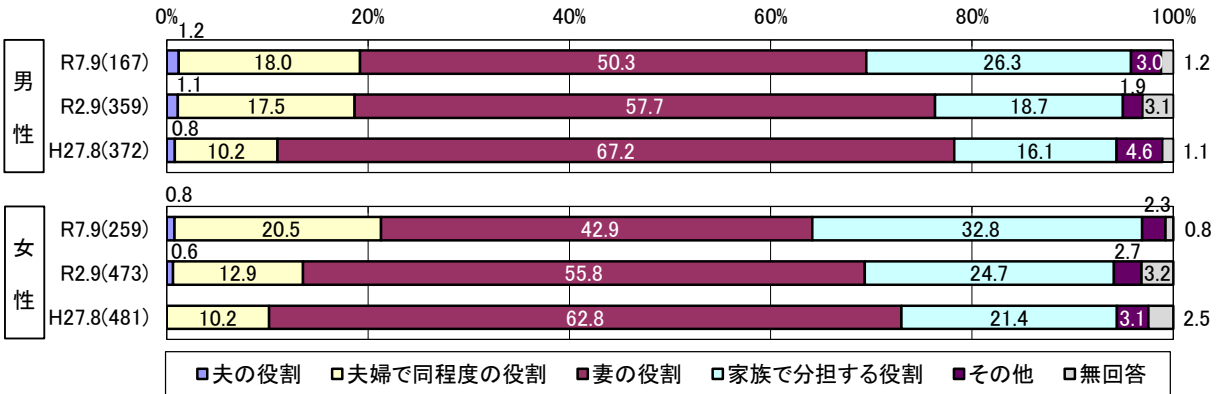
2 家庭生活・地域活動について

問3
 次の①～⑧の家庭の仕事は、誰の役割だと思いますか。
 ①～⑧の各項目について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

① 食事の支度

性別でみると、男性が「妻の役割」と回答した人の割合が半数を超えるのに対し、女性は4割強となっている。男性より女性の方が「夫婦で同程度の役割」「家族で分担する役割」と答えた人の割合が高くなっている。

既往調査をみると、「夫婦で同程度の役割」「家族で分担する役割」と答えた人の割合が男女とも増加している。



年齢別でみると、20～29歳のみ「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

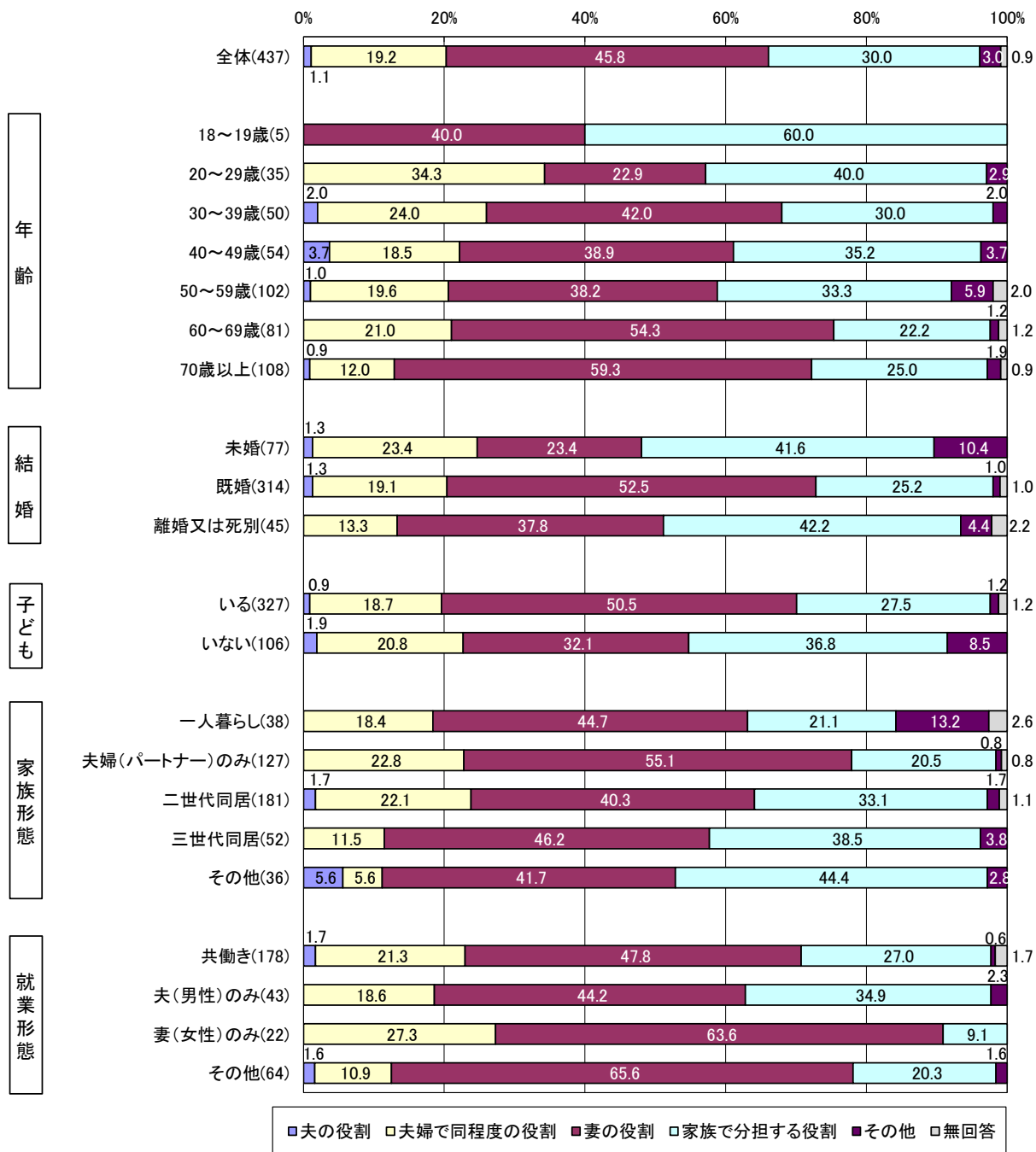
結婚の別でみると、既婚では「妻の役割」と回答した人の割合が最も高く、半数を超えている。一方で、未婚、離婚又は死別では「家族で分担する役割」と回答した割合が最も高く、4割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいる場合は「妻の役割」と回答した人の割合が最も高く、半数を超えている。一方で、子どもがいない場合は「家族で分担する役割」と回答した割合が最も高くなっている。

家族形態別でみると、夫婦（パートナー）のみでは「妻の役割」と回答した人が半数を超えている。二世帯同居、三世帯同居では「家族で分担する役割」と回答した割合が3割を超えており、同居世代数が増えると「家族で分担する役割」の割合が増えている。

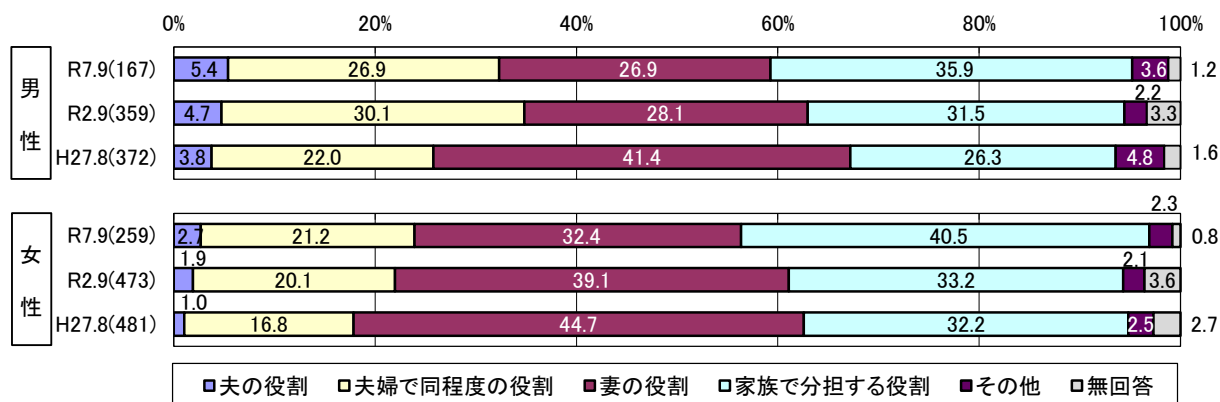
就業形態別でみると、共働きと夫（男性）のみでは、「妻の役割」と回答した人の割合は半数にも届かない一方、妻（女性）のみでは6割を超えている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



② 食事の後片付け

性別でみると、男女ともに「家族で分担する役割」としている回答が最も高くなっている。
 既往調査をみると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合は減少し、「家族で分担する役割」は増加している。



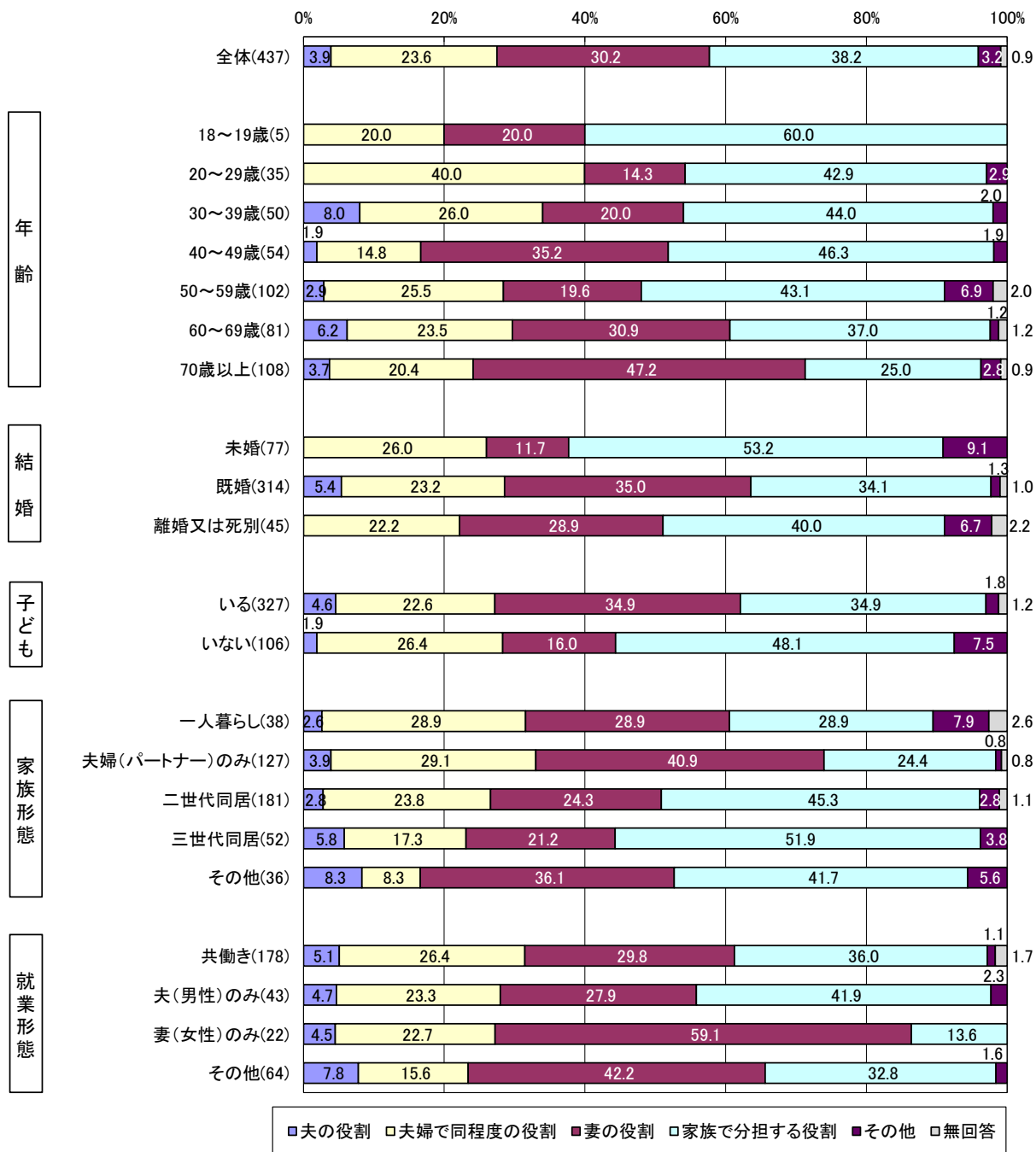
年齢別でみると、70歳以上のみ「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。
 結婚の別でみると、既婚のみ「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。また、未婚では「家族で分担する役割」の割合が半数を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいる場合は「妻の役割」と「家族で分担する役割」が同率で最も高くなっている。

家族形態別でみると、夫婦（パートナー）のみでは「妻の役割」と回答した人の割合が最も高く、4割を超えている。一人暮らしでは「夫婦で同程度の役割」「妻の役割」「家族で分担する役割」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。また、同居世代数が増えると「家族で分担する役割」の割合が増える傾向である。

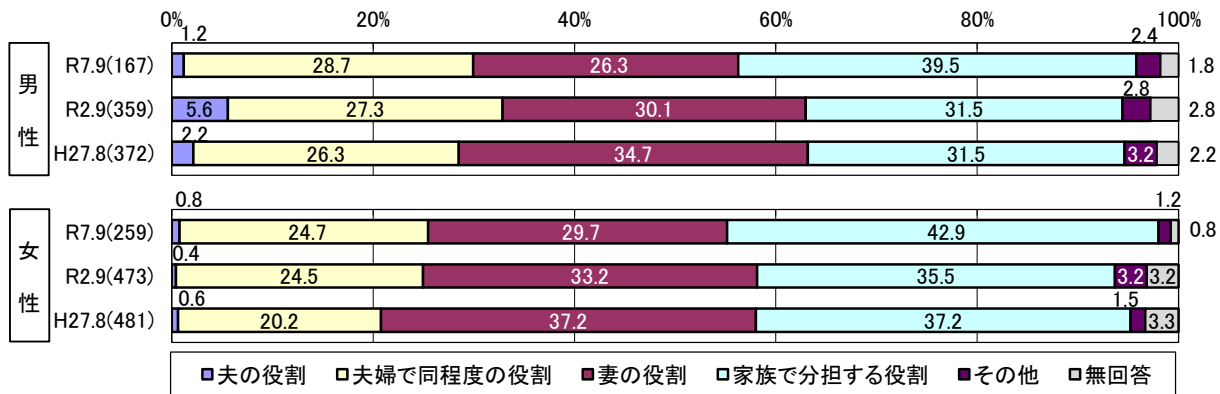
就業形態別でみると、妻（女性）のみでは「妻の役割」と回答した人の割合が6割近くとなっている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



③ 掃除

性別でみると、男女ともに「家族で分担する役割」としている回答が最も高くなっている。
 既往調査をみると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合は減少し、「家族で分担する役割」は増加傾向となっている。



年齢別でみると、30～39歳以上の年齢では「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっており、それ以下の年齢では「家族で分担する役割」の割合が最も高くなっている。

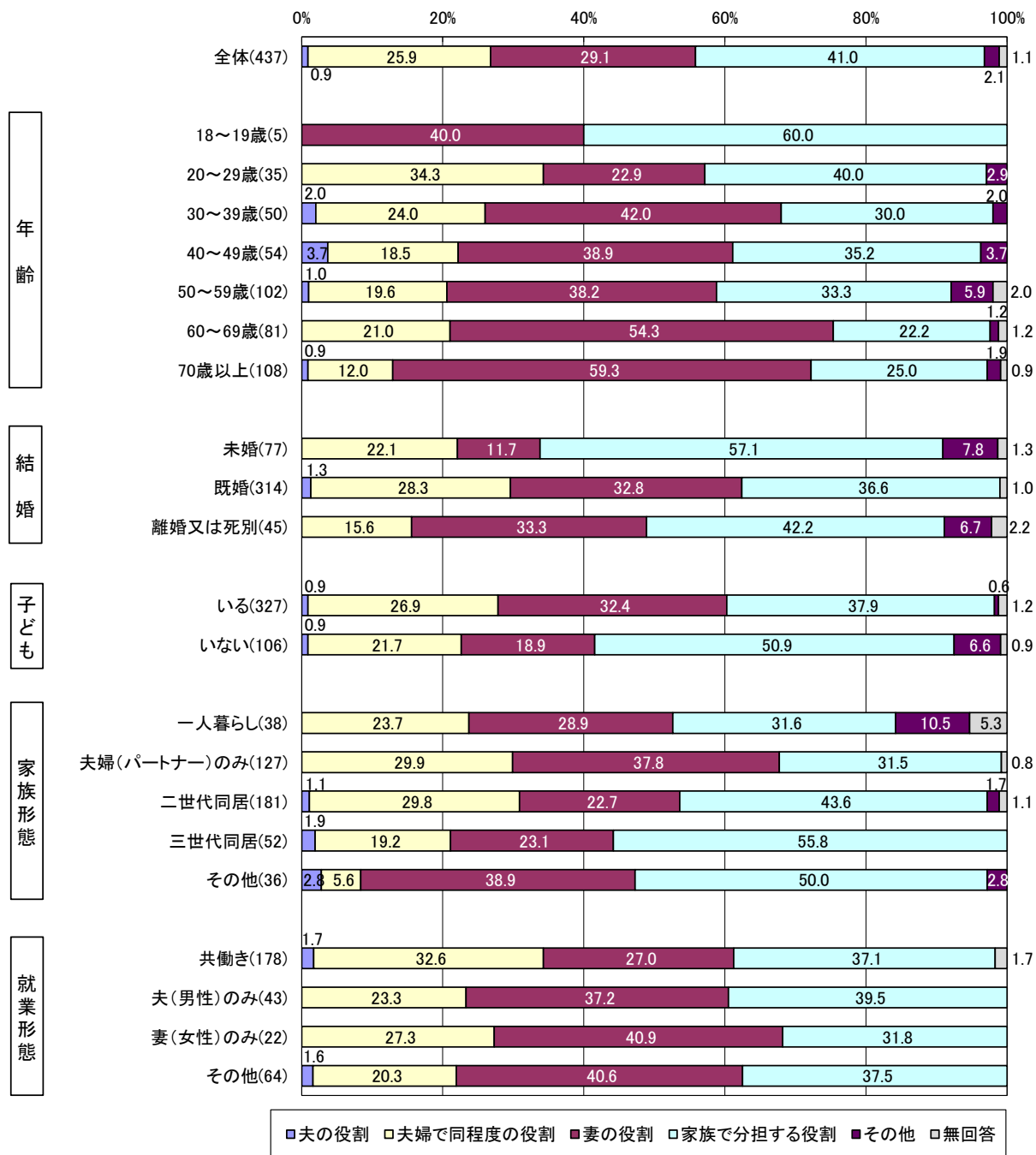
結婚の別でみると、いずれも「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。特に未婚では57.1%と顕著に高くなっている。一方で、既婚と離婚又は死別ではそこまで顕著な差はみられず、「妻の役割」と回答した人の割合も3割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいない場合は「家族で分担する役割」が半数を超える。

家族形態別でみると、夫婦（パートナー）のみでは「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別でみると、妻（女性）のみ、その他では「妻の役割」と回答した人の割合が最も高く、4割を超えている。

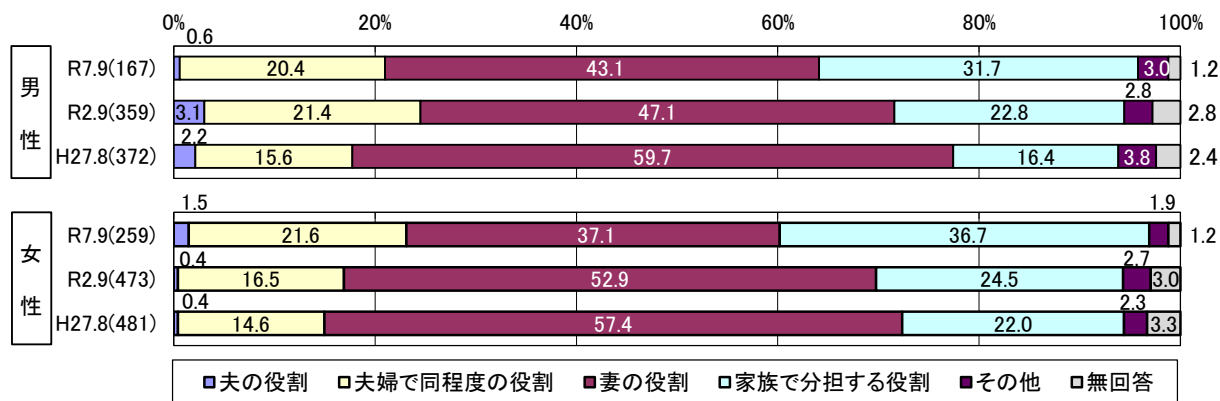
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



④ 洗濯

性別でみると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

既往調査をみると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合は減少し、「夫婦で同程度の役割」「家族で分担する役割」の割合が増加傾向となっている。



年齢別でみると、60～69 歳、70 歳以上では「妻の役割」と回答した人の割合が最も高く、60～69 歳で5割、70 歳以上では6割をそれぞれ超えている。

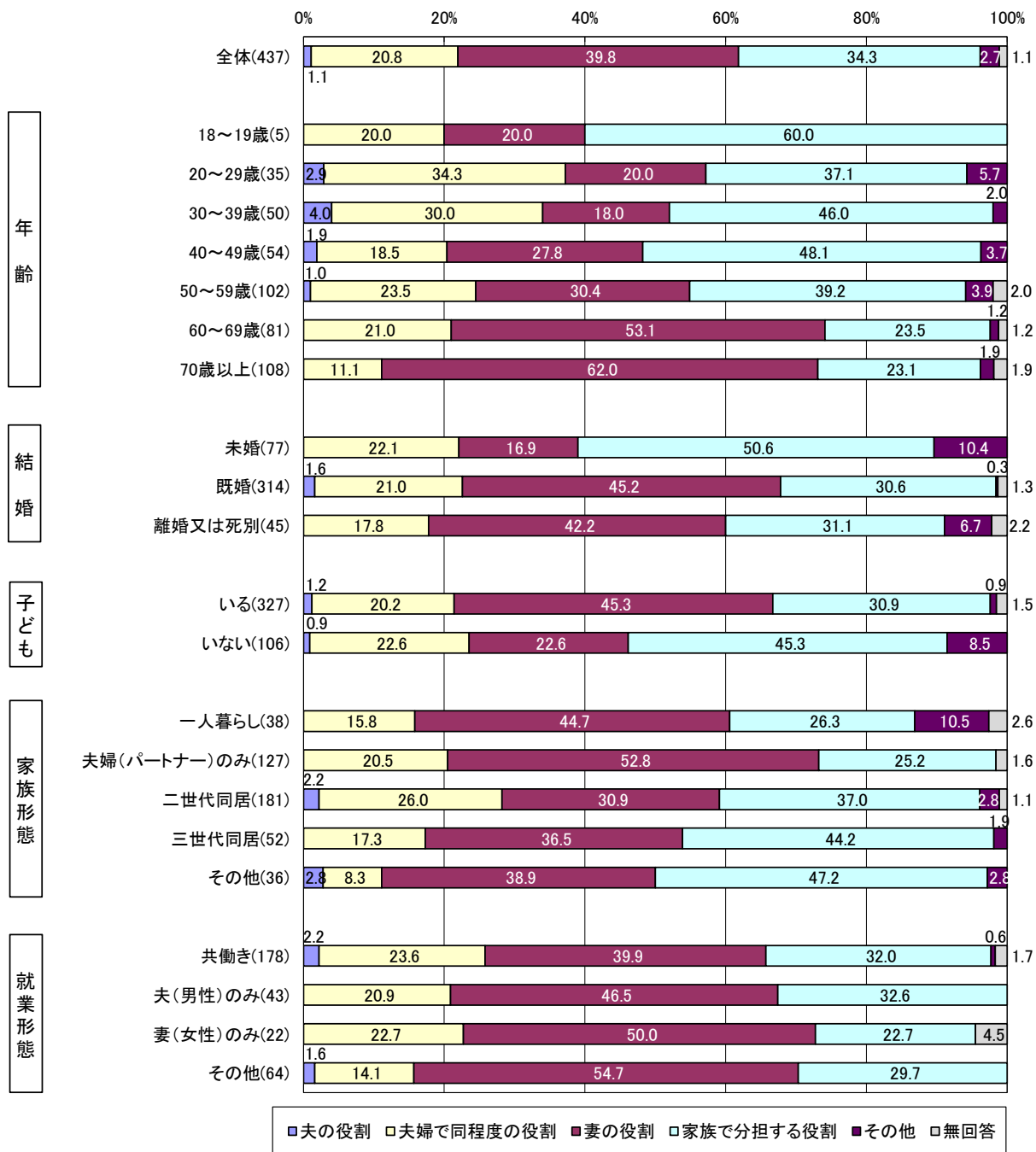
結婚の別でみると、未婚のみ「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高く、半数を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいない場合は「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

家族形態別でみると、二世帯同居、三世帯同居、その他では「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別でみると、いずれも「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

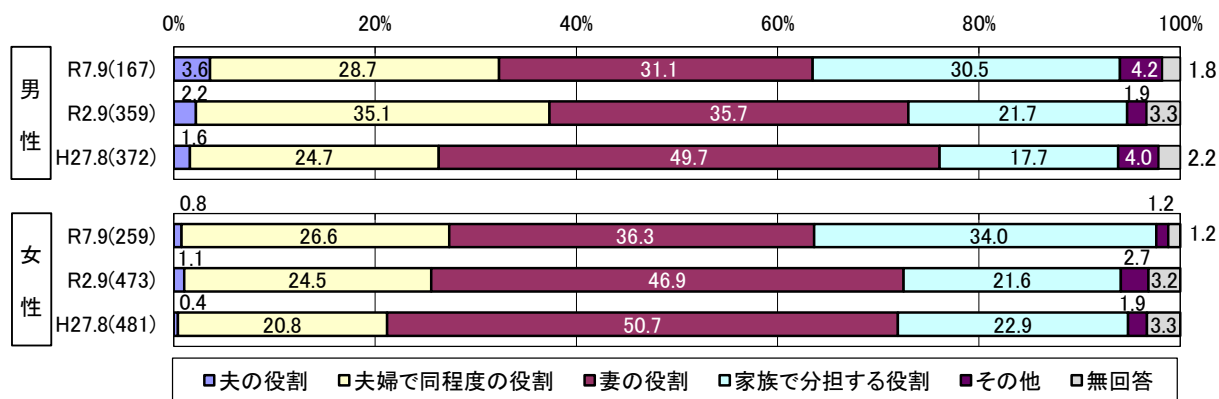
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



⑤ 日常の買い物

性別で見ると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合が最も高くなっているが、「家族で分担する役割」と回答した人の割合も3割を超えている。

既往調査をみると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合は減少し、「家族で分担する役割」は増加している。



年齢別で見ると、40～49歳、50～59歳では「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。20～29歳では「夫婦で同程度の役割」と「家族で分担する役割」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

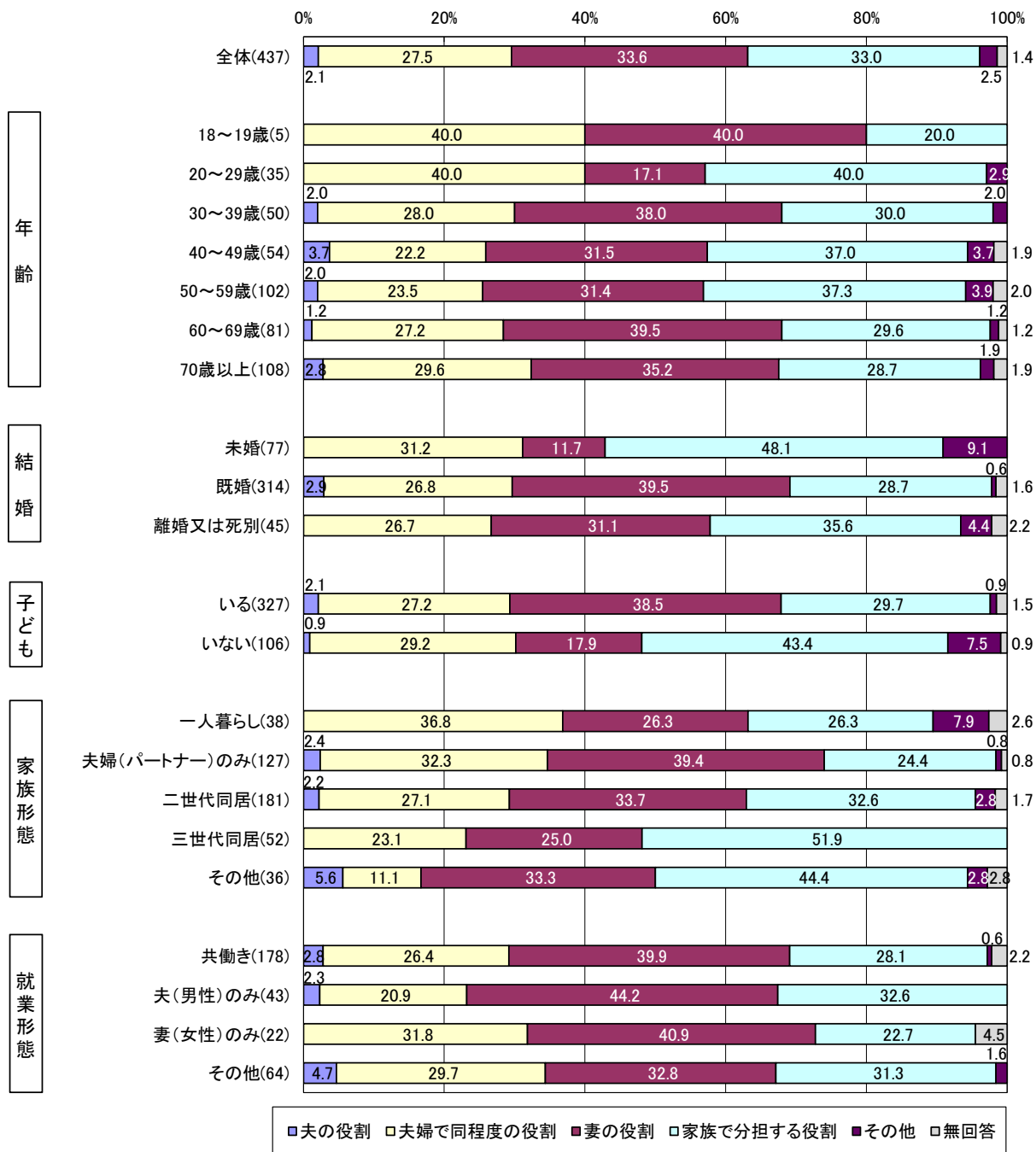
結婚の別で見ると、未婚、離婚又は死別では「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

子どもの有無で見ると、子どもがいない場合は「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

家族形態別で見ると、一人暮らしでは「夫婦で同程度の役割」と回答した人が、三世代同居とその他では「家族で分担する役割」がそれぞれ最も高くなっている。同居世代数が増えると「家族で分担する役割」が増える傾向となっており、三世代同居では半数を超えている。

就業形態別で見ると、いずれも「妻の役割」が最も高いが、夫（男性）のみと妻（女性）のみでは4割を超えている。

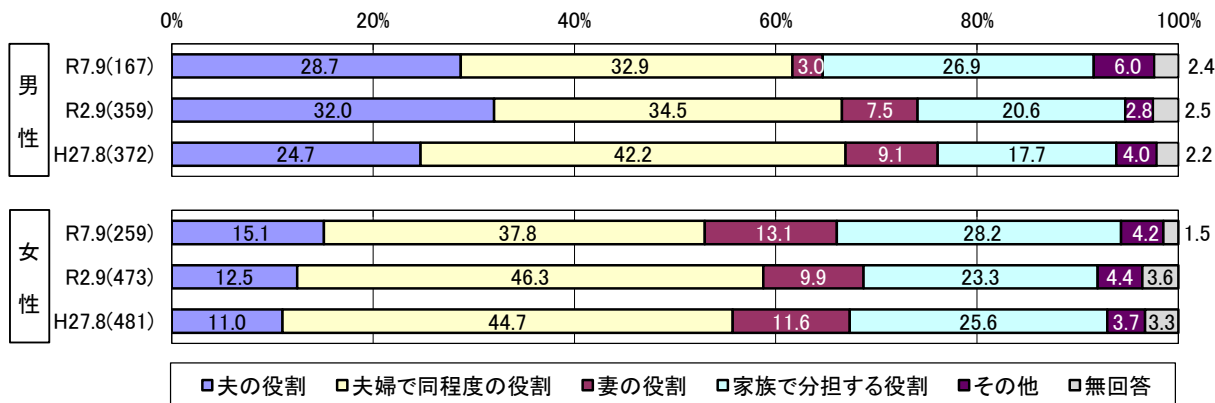
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



⑥ 地域行事への参加や近所との付き合い

性別でみると、男女ともに「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。男性では「夫の役割」が、女性では「家族で分担する役割」がそれぞれ順に高くなっている。

既往調査をみると、男女ともに「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合は減少し、「夫の役割」「家族で分担する役割」の割合が増加傾向となっている。



年齢別でみると、20～29歳のみ「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。20～29歳から60～69歳の間では、年齢が上がるほど「夫の役割」と回答した割合が高くなっている。

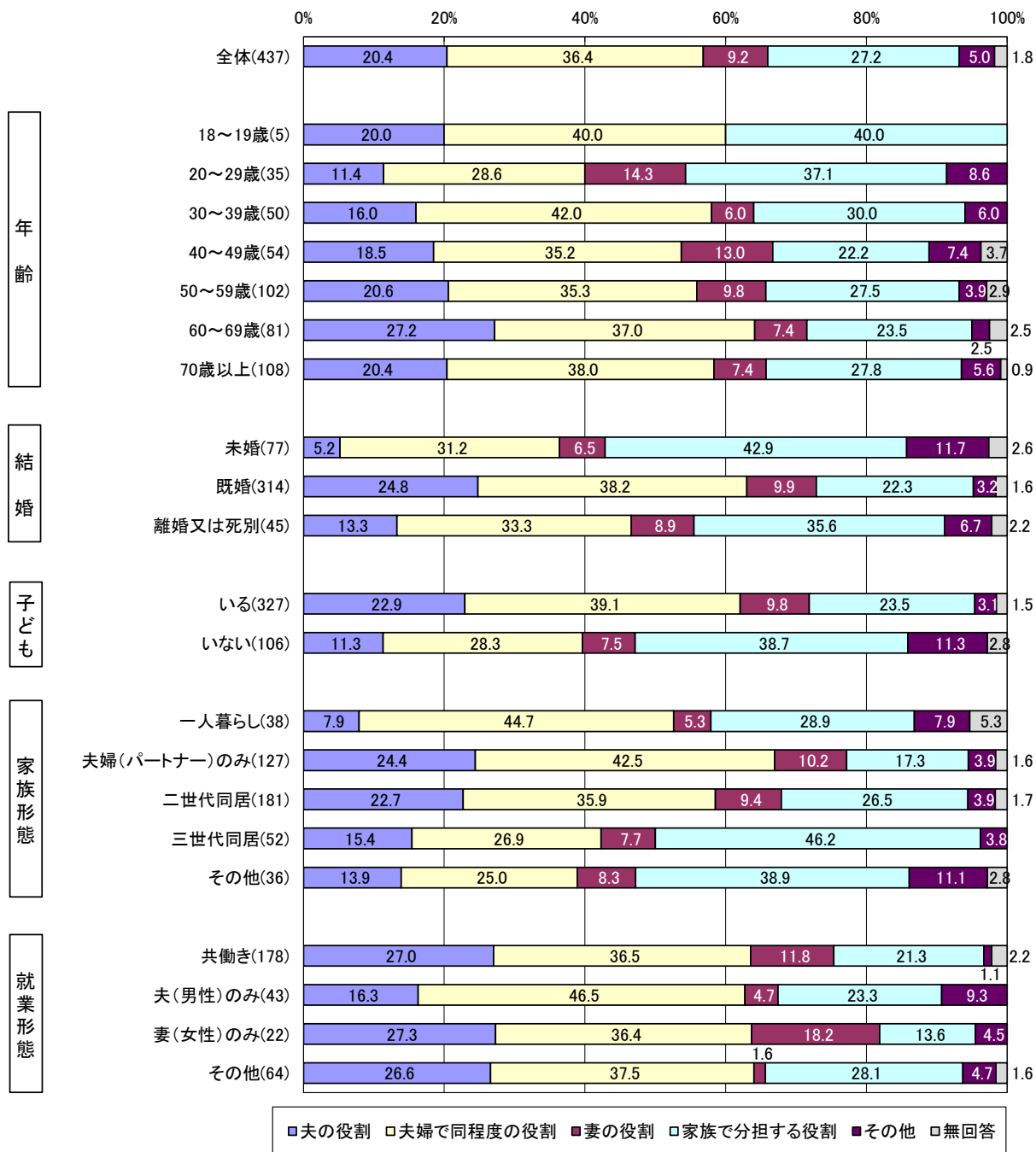
結婚の別でみると、未婚、離婚又は死別では「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。また、既婚では「夫の役割」と回答した人の割合が24.8%と、未婚、離婚又は死別に比べて10ポイント以上高くなっている。

子どもの有無でみると、子どもがいない場合は「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

家族形態別でみると、三世同居、その他で「家族で分担する役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。また、夫婦（パートナー）のみ、二世同居では「夫の役割」が次点に続き、それぞれ2割を超えている。

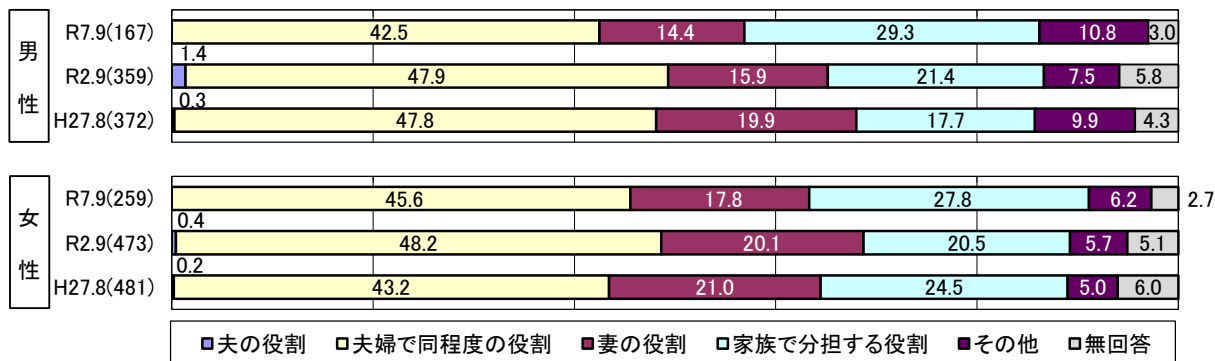
就業形態別でみると、夫（男性）のみを除き、「夫の役割」と回答した割合が2割を超える。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



⑦ 子どもの世話や教育

性別でみると、男女とも「夫婦で同程度の役割」と答えた人の割合が最も高くなっている。
 既往調査をみると、これまではわずかながら回答者がいた「夫の役割」が、今回調査では回答者がみられなかった。男性より女性の方が「妻の役割」と回答した人の割合が高くなっている。



年齢別でみると、30～39 歳、50～59 歳では「夫婦で同程度の役割」と答えた人の割合が半数を超える。

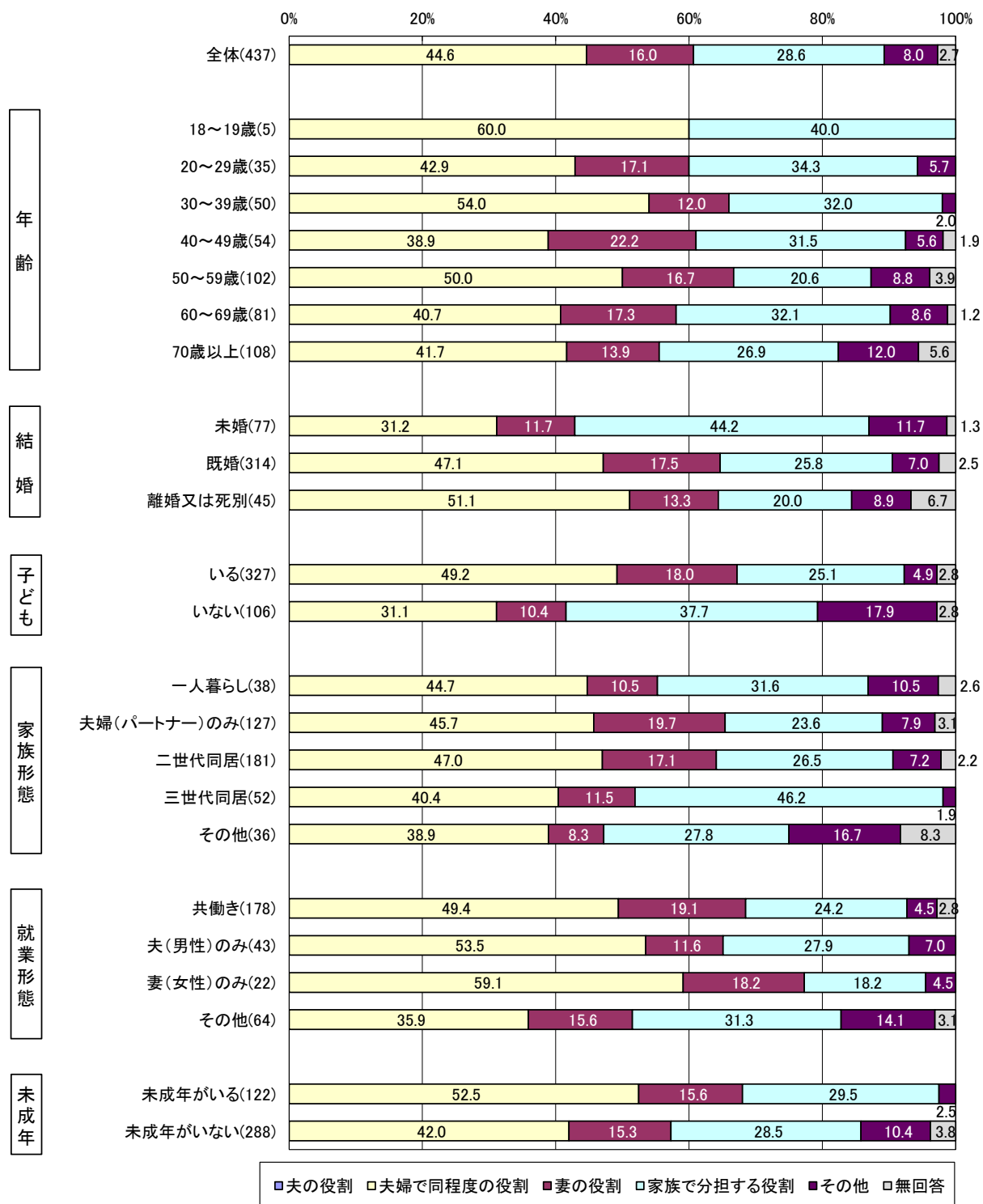
結婚の別でみると、未婚では「家族で分担する役割」と答えた人の割合が最も高くなっている。
 子どもの有無でみると、子どもがいない場合は「家族で分担する役割」と答えた人の割合が最も高くなっている。

家族形態別でみると、三世帯同居のみ「家族で分担する役割」と答えた人の割合が最も高く、4割を超えている。

就業形態別でみると、夫（男性）のみ、妻（女性）のみのどちらか片方が働いている場合、「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が半数を超えている。

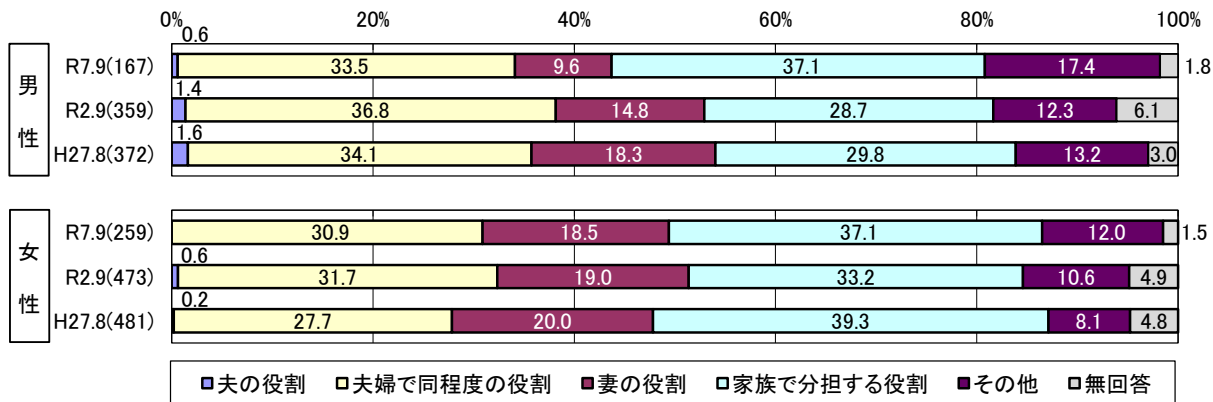
未成年の有無でみると、未成年がいる場合では「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が半数を超えている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



⑧ 高齢者や病身者の世話や介護

性別でみると、男女ともに「家族で分担する役割」「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が3割を超えている。男性より女性の方が「妻の役割」と回答した人の割合が高くなっている。既往調査をみると、男女ともに「妻の役割」と回答した人の割合は減少している。



年齢別でみると、30～39歳、70歳以上では「妻の役割」と回答した人の割合が2割を超えている一方、40～49歳では1割にも届かない。

結婚の別でみると、いずれも「家族で分担する役割」が最も高くなっているが、未婚では46.8%と既婚、離婚又は死別に比べて10ポイント以上高くなっている。

子どもの有無でみると、子どもがいる方が「夫婦で同程度の役割」「妻の役割」と回答した人の割合がそれぞれやや高くなっている。

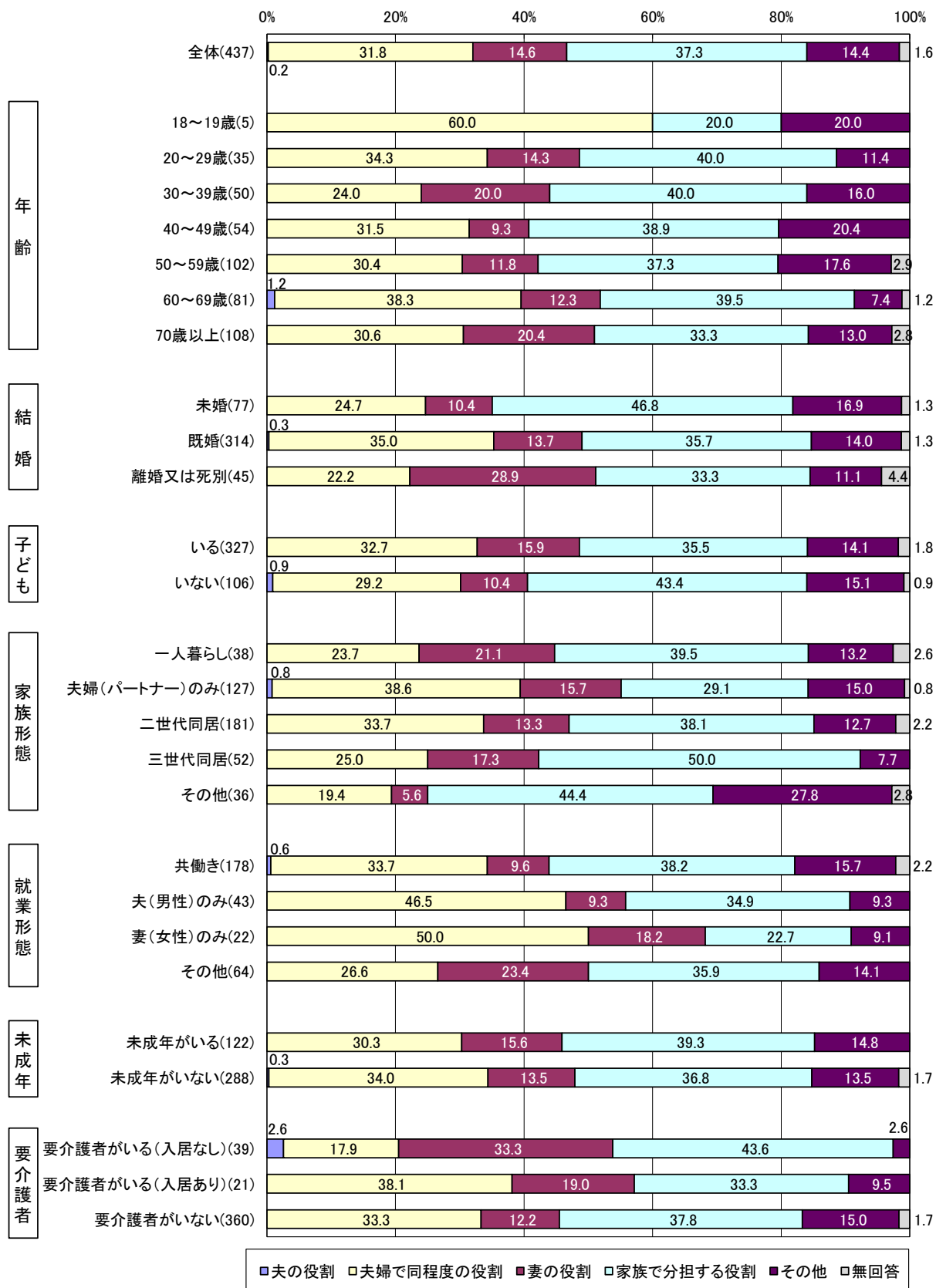
家族形態別でみると、夫婦（パートナー）のみでは、「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別でみると、夫（男性）のみ、妻（女性）のみでは「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。

未成年者の有無でみると、未成年がいるでは「夫の役割」と回答した人はいなかった。

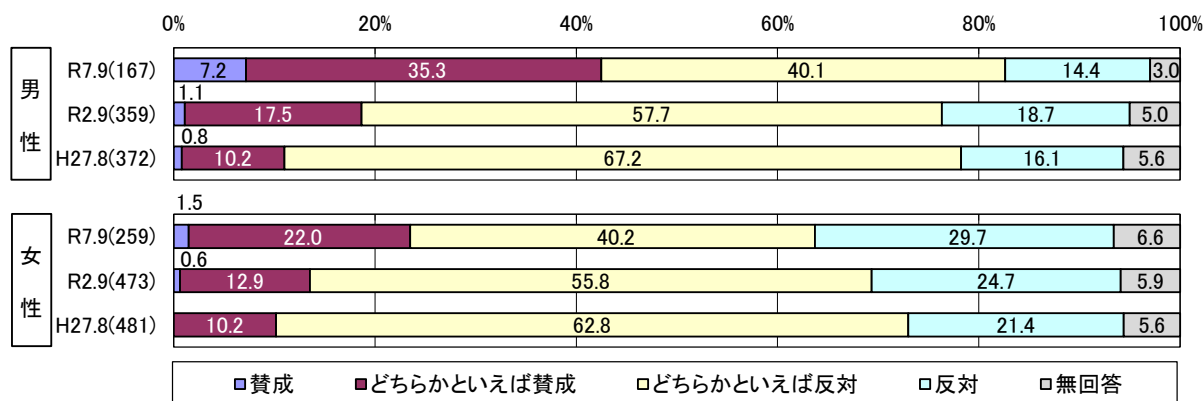
要介護者の有無でみると、施設等に入居する要介護者がいる場合は「夫婦で同程度の役割」と回答した人の割合が最も高くなっている。施設等に入居していない要介護者がいる場合は「家族で分担する役割」と回答した人の割合が4割を超えている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



問4
 「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方について、あなたはごどう思いますか。
 あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

性別でみると、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に『賛成』（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）と回答した人の割合が男性は42.5%、女性は23.5%と男性の方が19.0ポイント高くなっている。一方で『反対』（「反対」＋「どちらかといえば反対」）と回答した人の割合が男性は54.5%、女性は69.9%と女性の方が15.4ポイント高くなっている。



年齢別でみると、30～39歳では「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に「反対」と回答した人の割合が「どちらかといえば反対」を抑えて最も高くなっている。

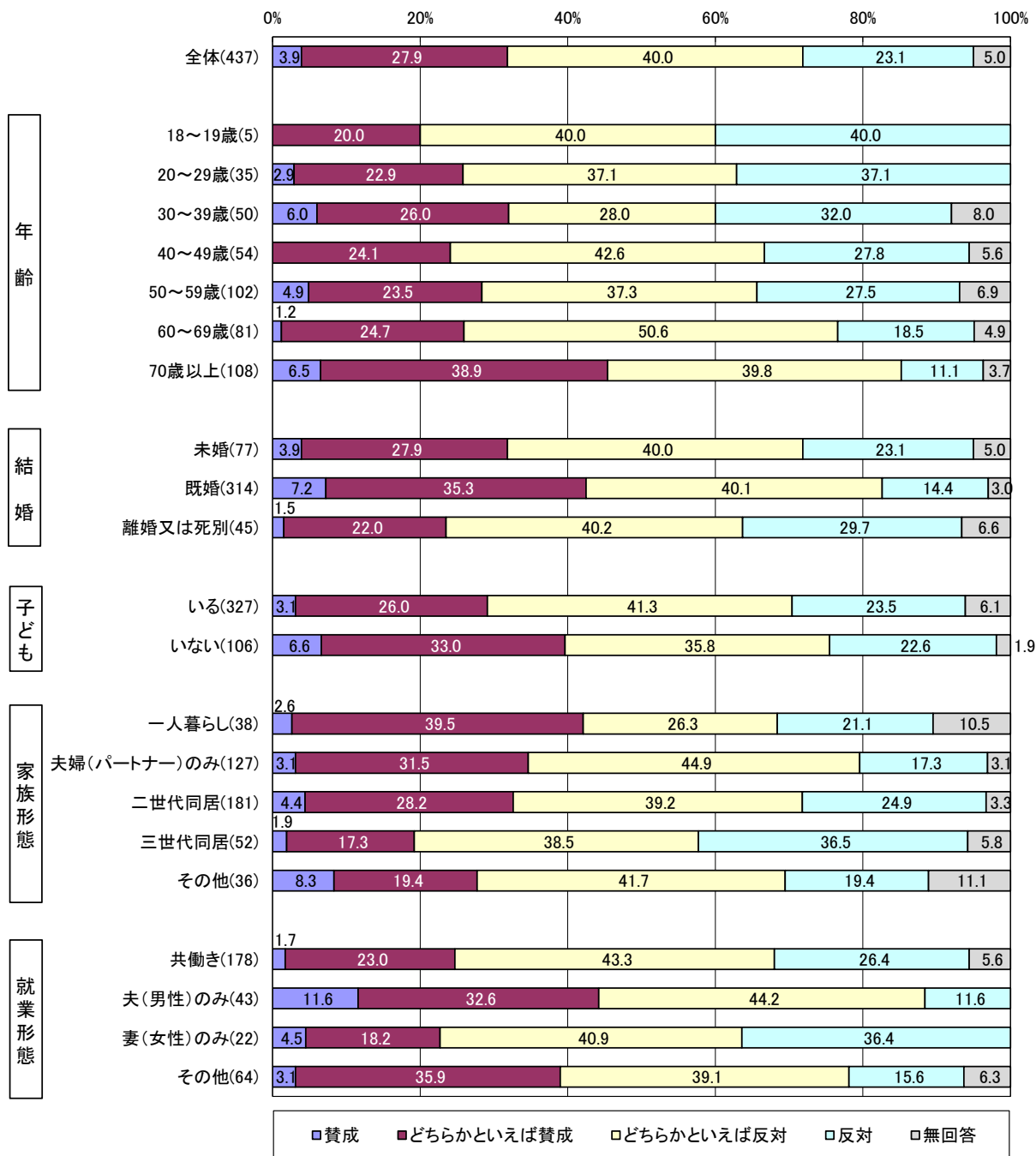
結婚の別でみると、既婚では「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に『賛成』と回答した人の割合が4割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいない方が『賛成』と回答した人の割合が10.5ポイント高くなっている。

家族形態別でみると、同居世代数が増えると『反対』と回答した人の割合も増えており、三世代同居では7割を超えている。

就業形態別でみると、夫（男性）のみでは、『賛成』と回答した人の割合が4割を超えている。

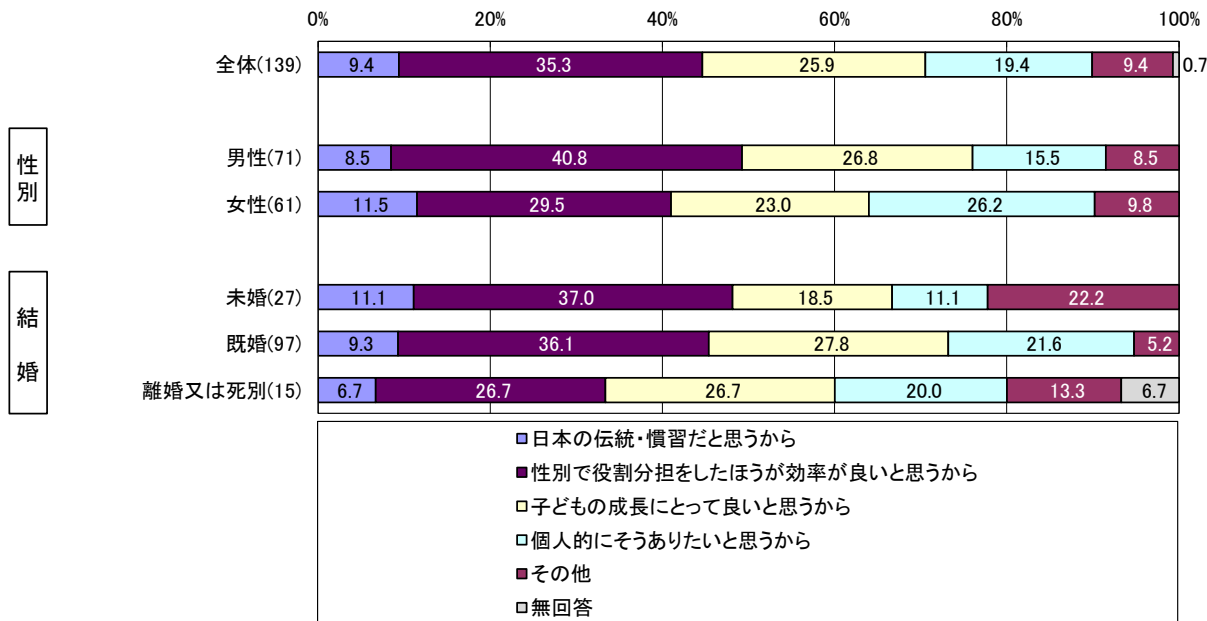
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



問4-1 問4で「1」または「2」を選んだ方にお聞きします。
 「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に賛成する理由として、あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

男女で回答割合に差がみられたのは、「性別で役割分担をしたほうが効率が良いと思うから」で男性の方が 11.3 ポイント高く、「個人的にそうありたいと思うから」で女性の方が 10.7 ポイント高くなっている。

結婚の別でみると、離婚又は死別では「性別で役割分担をしたほうが効率が良いと思うから」と「子どもの成長にとって良いと思うから」が同率で最も高くなっている。



●問4-1 その他の回答

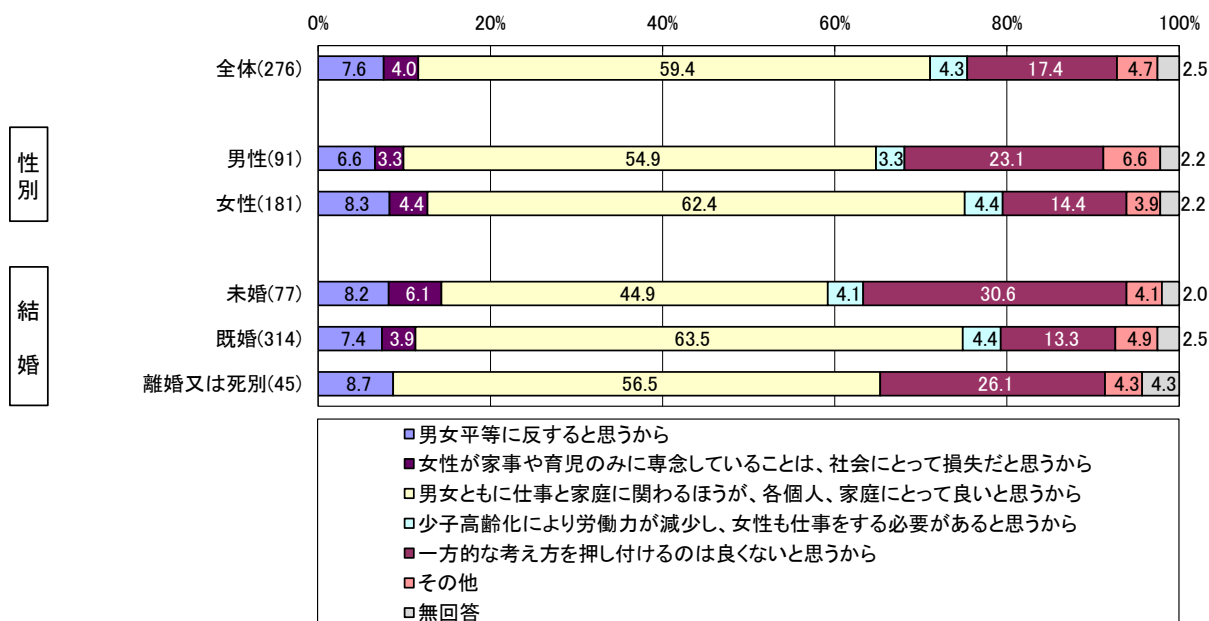
性別	年齢	自由意見
女性	20～29 歳	子どもを産んだ人に男の人と同じ仕事量をさせることは体に負担になるから。かと言って家庭を守ることと、家事を全部することは意味が違うと思う。
男性	30～39 歳	子どもが小さいうちは女性にしかできないことがあるから。
男性	30～39 歳	収入面で男性は仕事を減らしにくいから
女性	30～39 歳	その方が少子化を防げるように思う
男性	40～49 歳	基本的に子どもは父親より母親の方が好きだと思うので、女性側がストレスを感じないのであれば、女性が子育てをする方がいい。
男性	40～49 歳	少子高齢化を解消できると考えるから
女性	40～49 歳	女に仕事も家庭も任せたら負担になる
女性	40～49 歳	例外はあると思うが、多くの場合において、性別による役割の適性があると思うため。ただし、絶対そうあるべきとは考えない。
女性	50～59 歳	出産で退職する事もあり、収入面では男性が働き続けた方が良い。
無回答	50～59 歳	男の方がどうしても収入が高い。逆なら男が家庭を守れば良い。
女性	70 歳以上	女性が無職ならという時

問4-2 問4で「3」または「4」を選んだ方にお聞きします。

「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に反対する理由として、あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

男女で回答割合に差がみられたのは、「一方的な考え方を押し付けるのは良くないと思うから」で男性の方が 8.7 ポイント、「男女ともに仕事と家庭に関わるほうが、各個人、家庭にとって良いと思うから」で女性の方が 7.5 ポイントそれぞれ高くなっている。

結婚の別でみると、「男女ともに仕事と家庭に関わるほうが、各個人、家庭にとって良いと思うから」が未婚より既婚の方が 18.6 ポイント高くなっている。



●問4-2 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	30～39 歳	世帯収入増加のため
女性	30～39 歳	自分の意志で家庭を守ろうと選択している女性に失礼だから。男性にも同じことが言える。
男性	40～49 歳	一つに絞れない。すべてあてはまる。考え方に合理性がない。
女性	40～49 歳	夫の収入だけではやっていけないから
女性	40～49 歳	母だって仕事は休みにくいし、ずっと母親が看病ではなく、交代で休んだりできたら理想的。
男性	50～59 歳	男女関係なく、ベターなやり方でいい。
男性	50～59 歳	「すべき、ねば、ならない」の考え方には違和感がある
女性	50～59 歳	男性が家事をして女性がガンガン働く人もいると思う。
女性	50～59 歳	共働きでは成立しない考え方だから
女性	50～59 歳	男性一人の収入だけでは兼業農家・三世代家族の生活は成り立たない。女性も働き家族全員での協力が必要不可欠だと思います。
男性	60～69 歳	稼げる方が働けば良い
女性	60～69 歳	女性が仕事をしなければ生活が成り立たない
男性	70 歳以上	家庭によって事情はちがうと思う

問5

生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」（地域活動、学習、趣味、付き合い等）の優先度について、(1)あなたの希望に最も近いもの、(2)あなたの現実(現状)に最も近いものについて、それぞれ1つ選んで○印をつけてください。(SA)

① あなたの希望に最も近いもの

性別で見ると、男女ともに「仕事と家庭生活をともに優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。次点には、男性は「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」、女性は「家庭生活を優先」がそれぞれ順に続いている。

年齢別で見ると、20～29歳、30～39歳、40～49歳では「家庭生活を優先」と回答した割合が高くなっている。

結婚の別で見ると、未婚では「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。

子どもの有無で見ると、いずれも「仕事と家庭生活をともに優先」と回答した人の割合が最も高くなっているが、子どもがいない場合は「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」が次点になっている。

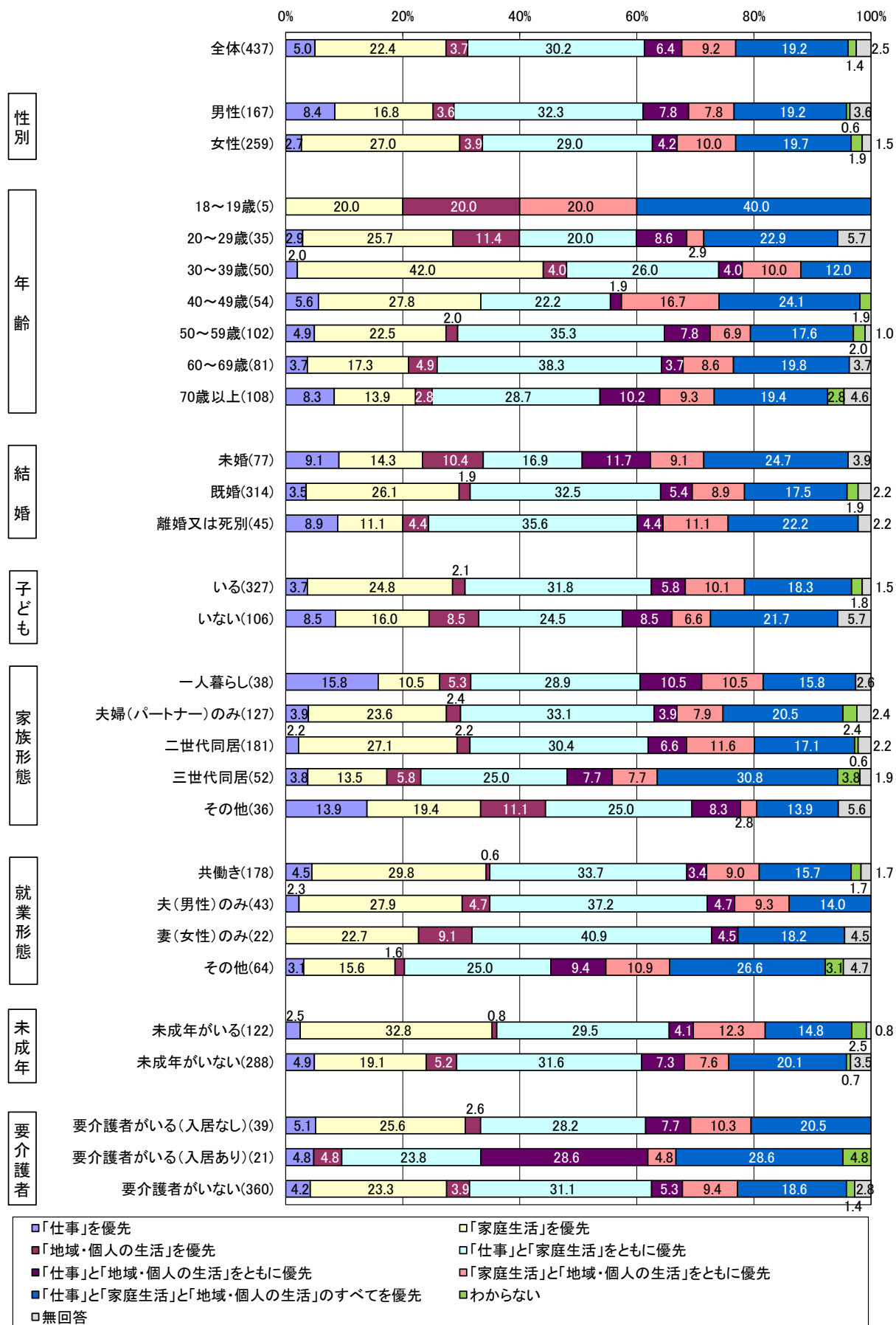
家族形態別で見ると、三世同居は「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別で見ると、その他のみ「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。

未成年の有無で見ると、未成年がいる場合は「家庭生活を優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。

要介護者の有無で見ると、施設等に入居している要介護者がいる場合は「仕事と地域・個人の生活をともに優先」「仕事と家庭生活と地域・個人の生活のすべてを優先」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



② あなたの現実（現状）に最も近いもの

性別でみると、男性では「仕事を優先」、女性では「家庭生活を優先」と回答した人の割合がそれぞれ最も高くなっている。

年齢別でみると、20～29歳、50～59歳では「仕事を優先」、70歳以上では「家庭生活を優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。30～39歳では、「仕事を優先」「家庭生活を優先」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

結婚の別でみると、未婚では「仕事を優先」と回答した人の割合が最も高く、4割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいない場合は「仕事を優先」が最も高く、3割を超えている。

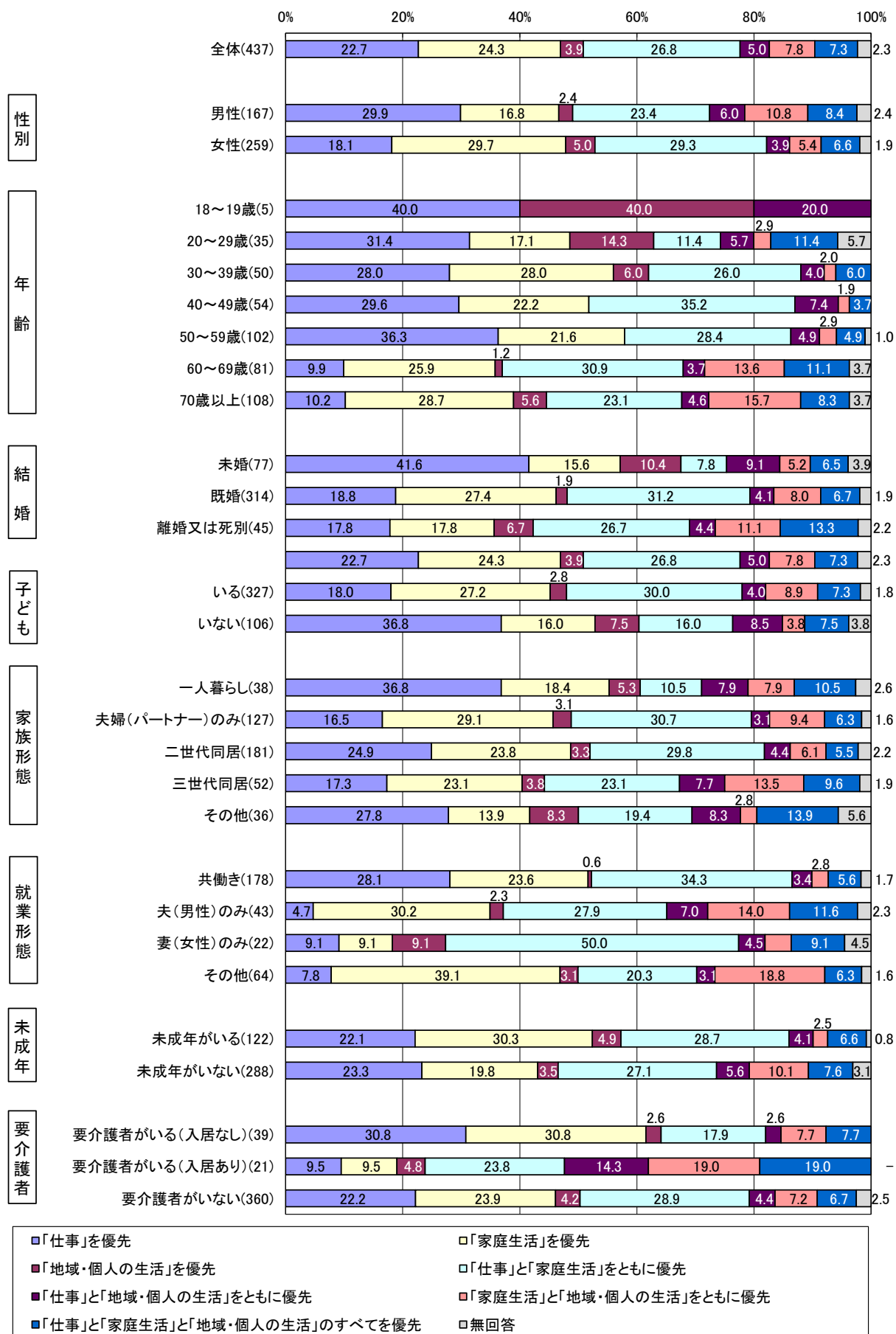
家族形態別でみると、一人暮らしとその他では「仕事を優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。三世同居では「家庭生活を優先」「仕事と家庭生活をともに優先」が同率で最も高くなっている。

就業形態別でみると、夫（男性）のみ、その他では「家庭生活を優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。また、妻（女性）のみでは「仕事と家庭生活をともに優先」と回答した割合が50.0%である。

未成年の有無でみると、未成年がいる場合は「家庭生活を優先」と回答した人の割合が最も高くなっている。

要介護者の有無でみると、施設等に入居していない要介護者がいる場合は「仕事を優先」「家庭生活を優先」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



問5 あなたの①希望と②現実（現状）についての比較

性別でみると、男女とも「仕事と家庭生活をともに優先」したいという希望を持ちながらも、男性では「仕事を優先」、女性では「家庭生活を優先」している傾向がみられた。また、男女とも「仕事を優先」について、男性では21.5ポイント、女性では15.4ポイント、現実が希望を大きく上回っている。

年齢別でみると、20～29歳から50～59歳では「仕事を優先」と回答した割合が希望と現実で20ポイント以上現実の方が高くなっており、現役世代において「仕事を優先」している現実がみえてくる。

問6

男性と女性がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

性別でみると、男女で回答した人の回答割合差が大きいのは「男は仕事、女は家庭など、性別による分担意識の見直し」で、女性の方が17.1ポイント高くなっている。

年齢別でみると、30～39歳では「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」と回答した割合が最も高くなっている。「ホームヘルパーやデイサービスなどの公的介護制度の充実」への回答は、年齢が上がるほど回答割合が増える傾向である。

結婚の別をみると、離婚又は死別では、次点となった「男は仕事、女は家庭など、性別による分担意識の見直し」で5割を超え、「休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実」と続いている一方、「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」の回答割合は3割を切っている。

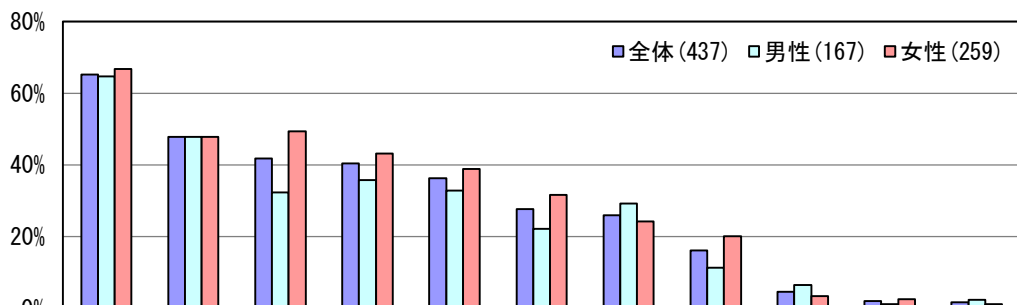
家族形態別でみると、一人暮らしでは回答した割合が半数を超える「男は仕事、女は家庭など、性別による分担意識の見直し」が次点となり、その次に「休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実」が続いている。

就業形態別でみると、共働きとそれ以外の就業形態では、「ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実」と回答した割合において、共働き以外の方が10ポイント以上高い割合となっている。

未成年の有無でみると、未成年がいない場合より未成年がいる方が「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」への回答が10ポイント以上高くなっている。

要介護者の有無でみると、要介護者がいる場合は施設等への入居を問わず、「ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実」が次点であり、高い回答割合となっている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	11位
全体(437)	65.2	47.8	41.9	40.5	36.4	27.7	26.1	16.2	4.6	2.1	1.8
<性別>											
男性(167)	64.7	47.9	32.3	35.9	32.9	22.2	29.3	11.4	6.6	1.2	2.4
女性(259)	66.8	47.9	49.4	43.2	39.0	31.7	24.3	20.1	3.5	2.7	1.2
<年齢>											
18～19歳(5)	60.0	100.0	40.0	20.0	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳(35)	65.7	51.4	45.7	31.4	40.0	31.4	22.9	22.9	5.7	2.9	5.7
30～39歳(50)	58.0	60.0	44.0	22.0	44.0	18.0	18.0	22.0	8.0	2.0	0.0
40～49歳(54)	61.1	53.7	44.4	29.6	25.9	33.3	27.8	16.7	7.4	3.7	0.0
50～59歳(102)	61.8	60.8	40.2	43.1	32.4	25.5	18.6	12.7	3.9	2.0	1.0
60～69歳(81)	69.1	42.0	38.3	45.7	42.0	30.9	29.6	21.0	4.9	1.2	3.7
70歳以上(108)	70.4	26.9	43.5	51.9	35.2	26.9	34.3	12.0	1.9	1.9	1.9
<結婚>											
未婚(77)	66.2	57.1	48.1	33.8	42.9	27.3	28.6	23.4	7.8	0.0	3.9
既婚(314)	65.3	48.1	39.2	41.7	33.4	27.1	26.1	14.6	4.1	2.2	1.6
離婚又は死別(45)	62.2	28.9	51.1	42.2	44.4	33.3	20.0	15.6	2.2	4.4	0.0
<子ども>											
いる(327)	66.4	46.2	42.2	40.7	35.2	28.7	26.0	15.0	4.0	2.1	1.2
いない(106)	61.3	52.8	40.6	37.7	38.7	24.5	25.5	18.9	6.6	1.9	3.8
<家族形態>											
一人暮らし(38)	63.2	31.6	55.3	36.8	47.4	36.8	31.6	21.1	10.5	2.6	2.6
夫婦(パートナー)のみ(127)	70.1	45.7	36.2	49.6	33.9	28.3	32.3	15.0	2.4	2.4	0.8
二世帯同居(181)	63.5	51.4	42.5	33.7	35.4	23.8	22.7	15.5	5.0	1.7	2.2
三世帯同居(52)	69.2	50.0	44.2	46.2	38.5	28.8	15.4	17.3	5.8	1.9	1.9
その他(36)	55.6	50.0	41.7	38.9	36.1	36.1	27.8	19.4	2.8	2.8	2.8
<就業形態>											
共働き(178)	61.8	56.7	39.3	36.0	32.0	24.2	18.5	14.0	5.6	1.7	1.7
夫(男性)のみ(43)	67.4	48.8	37.2	46.5	37.2	41.9	30.2	18.6	2.3	4.7	0.0
妻(女性)のみ(22)	77.3	40.9	36.4	54.5	31.8	36.4	31.8	13.6	4.5	0.0	4.5
その他(64)	71.9	29.7	43.8	50.0	39.1	23.4	43.8	15.6	1.6	3.1	1.6
<未成年>											
未成年がいる(122)	61.5	59.8	45.1	32.0	40.2	32.8	20.5	18.0	7.4	2.5	0.8
未成年がいない(288)	65.6	43.8	39.9	43.1	35.1	26.7	26.7	16.0	3.8	1.7	2.4
<要介護者>											
いる(入居なし)(39)	74.4	41.0	43.6	61.5	35.9	25.6	20.5	23.1	10.3	0.0	0.0
いる(入居あり)(21)	71.4	42.9	28.6	52.4	33.3	14.3	28.6	9.5	0.0	4.8	0.0
要介護者がいない(360)	64.2	49.2	43.6	37.5	36.4	28.9	25.6	15.8	4.4	2.2	1.9

1位 2位 3位

●問6 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	20～29 歳	女性の方婚に対するネガティブな意識を変える
女性	20～29 歳	学校で男女共に積極的に参加するべきであると教育する。
男性	30～39 歳	手取りを増やす。税金を減らす。
男性	30～39 歳	工場勤務に女性を入れる。女性に働いてもらう。
女性	30～39 歳	お金の余裕。減税で手取りを増やす。
女性	30～39 歳	「女性」だから家の事を優先すべきという思い込みをなくし、「男性」だから「手伝っている」という意識から「自分の生活（身のまわりのこと）を自分たちで作っていく」という意識に変える。
男性	40～49 歳	そもそも平等を強制するような今の世の中がおかしいと思います。人にはそれぞれ得意、苦手があります。制度で強制するのではなく、思いやりのある人を育てる事にもっとお金と時間を使った方がいいと思います。今の教育制度は機械的な人を育てるものになってしまっていると思います。
女性	40～49 歳	本人の意志次第
女性	40～49 歳	地域活動は労働と一緒に。会社に出勤したことにするべき。休みで出るなんてありえない。
女性	40～49 歳	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備に加え、互いに抱える問題を理解し合える場、機会をつくる。
男性	50～59 歳	男女共に意識の問題
男性	50～59 歳	女性の仕事における働き方の向上(地位・賃金・就職のしやすさ等)
女性	50～59 歳	育児休業等で職員が一時的に抜けた際に、残った職員に業務負担が集中する、いわゆる「しわ寄せ」は、制度利用への心理的な障壁となります。これを解消するためには、誰が休んでも業務が滞らない仕組み、既存職員の負担を増やさない体制が必要です。
男性	60～69 歳	地域に住む人々の世代を超えたつながり、一体感。そのことを住む人々が感じて生きている安心感の醸成。
男性	60～69 歳	家庭で決める
女性	60～69 歳	公共の建物について健全者目線ではなく障害を持つ目線で建築してほしい。
女性	60～69 歳	少子高齢化による地域行事の見直しへの市の関与
男性	70 歳以上	地域社会で大きな家族のような助け合い制度の構築
男性	70 歳以上	男女の共同生活は当然であり自然であり意識するべきでない。

問7

女性の自治会長・町内会長が少ない現状において、どのような改善策が有効だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

性別で見ると、男女とも「男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること」が最も高いが、次点以下の項目に差異があり、男性は「女性自身が積極的に参画しようとする事」「性別による役割分担や性差別の意識をなくすよう住民への意識啓発をはかること」と続くのに対し、女性では「家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」「男性が女性の参画に対する意識を変えること」と続いている。

年齢別で見ると、20～29歳では「男性が女性の参画に対する意識を変えること」の回答割合が最も高くなっている。

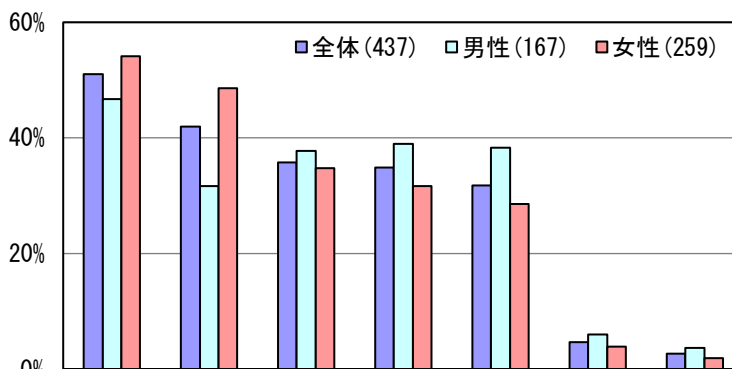
結婚の別を見ると、未婚では「男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること」と同率で「男性が女性の参画に対する意識を変えること」の割合が最も高くなっている。

子どもの有無で見ると、いずれも「男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること」と回答した人の割合が最も高いが、子どもがいる方が10ポイント以上高くなっている。

家族形態別で見ると、三世同居では「男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること」と同率で「男性が女性の参画に対する意識を変えること」の割合が最も高くなっている。その他では、「家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」が最も高くなっている。

就業形態別で見ると、その他では、「家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」が最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活・地域活動について



	男性優位の組織運営やしきたり	家族が協力をしやすいう担	男性が女性の参画に対する意識を変えること	女性自身が積極的に参画しようとする	性別による役割分担や性差の意識啓発をなくすこと	その他	無回答
全体 (437)	51.0	41.9	35.7	34.8	31.8	4.6	2.7

<性別>

男性 (167)	46.7	31.7	37.7	38.9	38.3	6.0	3.6
女性 (259)	54.1	48.6	34.7	31.7	28.6	3.9	1.9

<年齢>

18～19歳 (5)	80.0	80.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳 (35)	34.3	34.3	45.7	34.3	28.6	2.9	11.4
30～39歳 (50)	54.0	48.0	26.0	28.0	30.0	6.0	2.0
40～49歳 (54)	48.1	42.6	38.9	29.6	33.3	16.7	1.9
50～59歳 (102)	54.9	40.2	33.3	31.4	32.4	2.9	1.0
60～69歳 (81)	51.9	42.0	35.8	39.5	34.6	1.2	2.5
70歳以上 (108)	51.9	40.7	36.1	41.7	32.4	2.8	2.8

<結婚>

未婚 (77)	44.2	41.6	44.2	36.4	33.8	6.5	7.8
既婚 (314)	51.9	43.6	33.8	35.0	33.1	3.5	1.6
離婚又は死別 (45)	57.8	31.1	33.3	31.1	20.0	8.9	2.2

<子ども>

いる (327)	53.8	42.5	34.3	35.8	29.7	4.3	1.5
いない (106)	43.4	39.6	38.7	31.1	38.7	5.7	6.6

<家族形態>

一人暮らし (38)	50.0	34.2	44.7	44.7	28.9	7.9	5.3
夫婦(パートナー)のみ (127)	53.5	40.9	34.6	40.2	38.6	2.4	0.8
二世帯同居 (181)	51.4	44.2	32.6	31.5	28.7	5.0	3.9
三世帯同居 (52)	48.1	40.4	48.1	32.7	28.8	5.8	0.0
その他 (36)	44.4	47.2	27.8	27.8	33.3	2.8	5.6

<就業形態>

共働き (178)	53.9	43.3	31.5	29.8	32.0	3.9	1.7
夫 (男性) のみ (43)	58.1	41.9	39.5	34.9	25.6	7.0	0.0
妻 (女性) のみ (22)	45.5	36.4	31.8	40.9	40.9	0.0	4.5
その他 (64)	43.8	51.6	37.5	50.0	39.1	0.0	1.6

1位	2位	3位
----	----	----

●問7 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	20～29歳	女性自身が本当にやりたいかを真に問う。
男性	30～39歳	女性で自治会長をしたいと思う人はいるのか。したいなら、手をあげるはず。
男性	30～39歳	なりたい人は、そもそもどれくらい居るのでしょうか？その上で、議論されるべきかと思います。誰もなりたくないから、仕方なく男性が就いていると思っています。
男性	30～39歳	男女平等でも女性が少ない場合もあると思います。
男性	40～49歳	自治会長、町内会長をなくしてもよいのでは。
男性	40～49歳	問題なのは女性の会長が少ない事ではなく、能力が高い女性がいても男性が会長になっている事なので、そもそも質問の仕方がおかしいと思います。
男性	40～49歳	企業と同じく女性の役職者を増やすように優遇される点があれば増えると思う。
男性	40～49歳	男尊女卑で育った昭和の高齢男性が変革を嫌がり、無駄なことを前年踏襲でやらせようとするので、自治会役員などは高齢者を外し、フラットで考えられる人を据える。
女性	40～49歳	デジタル化
女性	40～49歳	考えたことがない
女性	40～49歳	どうでもいい
女性	40～49歳	女性にさせるなんてありえない。家のこと、仕事して過労死させる気ですか。
女性	60～69歳	結婚時、夫の家に入る地区が多いと、女性（外から来た者）が意見を言うのは無理。
女性	70歳以上	50年前から酒好きの集まりです。

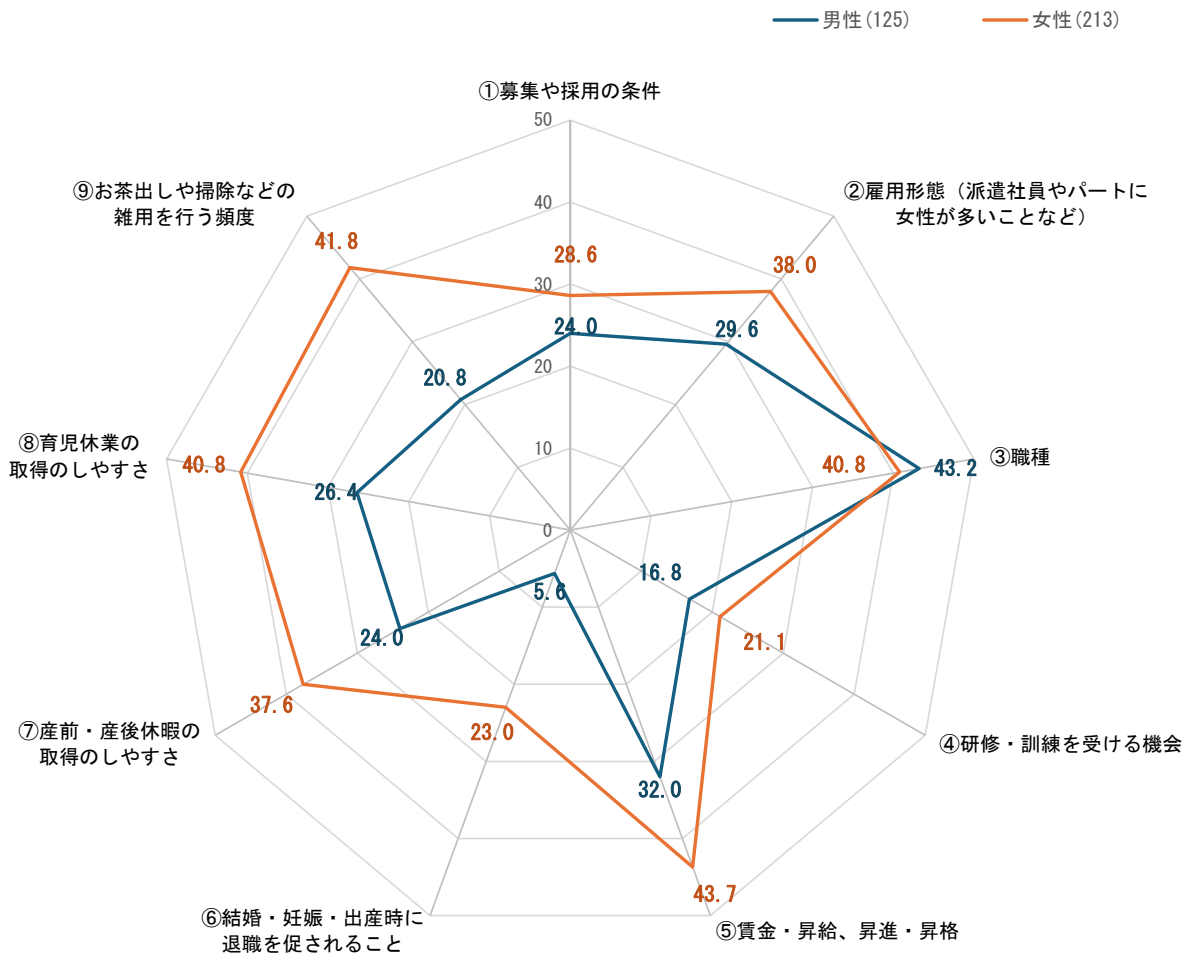
3 就業・就労について

問8
 職場での男女平等についておたずねします。①～⑨の各項目について、それぞれ該当する回答の番号に○印を付けてください。
 なお、(1)は現在働いている方のみ、(2)はすべての方がご回答ください。(SA)

(1) 不平等感の有無（働いている方のみ）

性別でみると、女性より男性の方が不平等感が「ある」と回答した割合が高かったのは「職種」のみである。男女で回答割合差が大きかったのは、「お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度」の21.0ポイント、「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」の17.4ポイント、「育児休業の取得のしやすさ」の14.4ポイント、「産前・産後休暇の取得のしやすさ」の13.6ポイントとなっている。

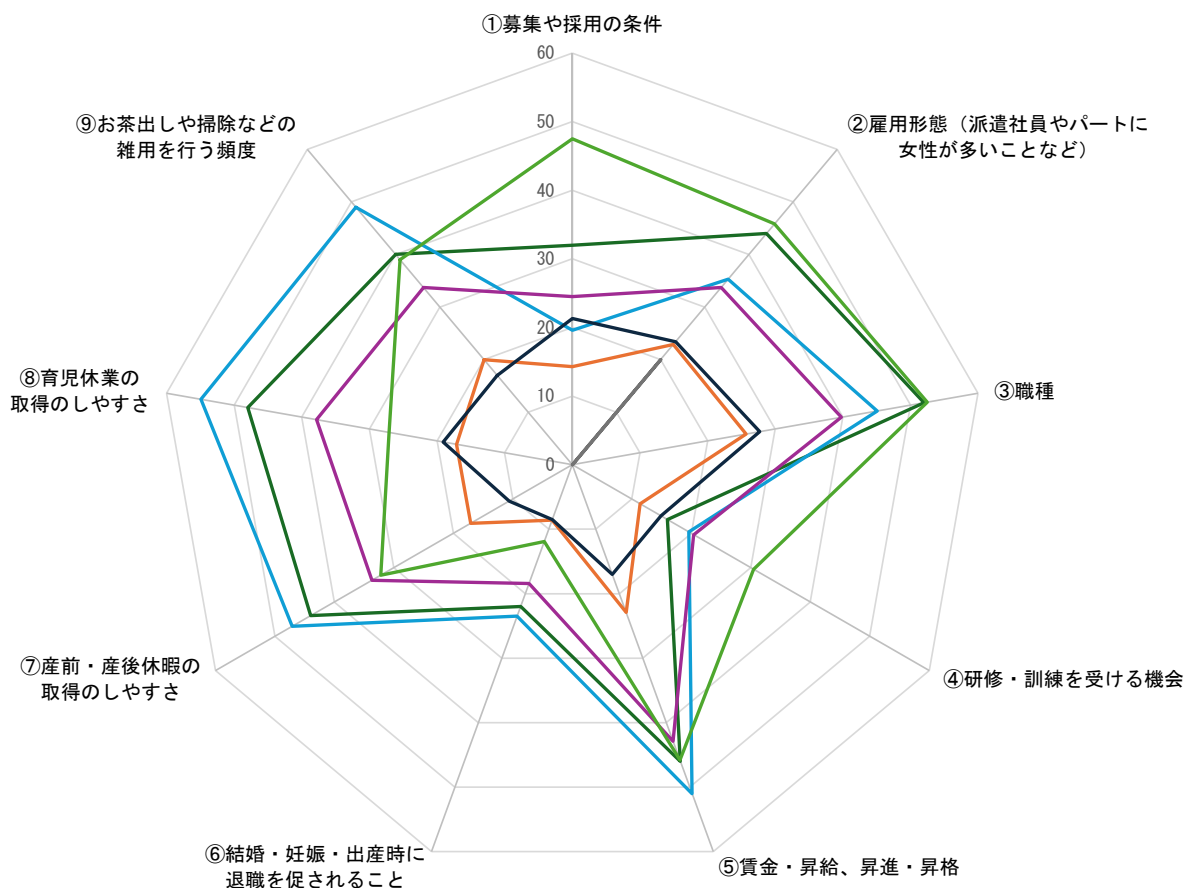
性別でそれぞれ不平等感が「ある」と回答した割合が最も高かったのは、男性が「職種」、女性が「賃金・昇給、昇進・昇格」である。女性は8項目中4項目で不平等感が「ある」と回答した割合が4割を超える一方、男性は1項目のみとなっている。



年齢で見ると、不平等感が「ある」と回答した割合が半数を超える項目がある年齢は、30～39歳及び60～69歳では1項目、40～49歳では2項目となっている。その一方で、20～29歳、70歳以上では不平等感が「ある」と回答した割合が3割を超える項目はみられない。

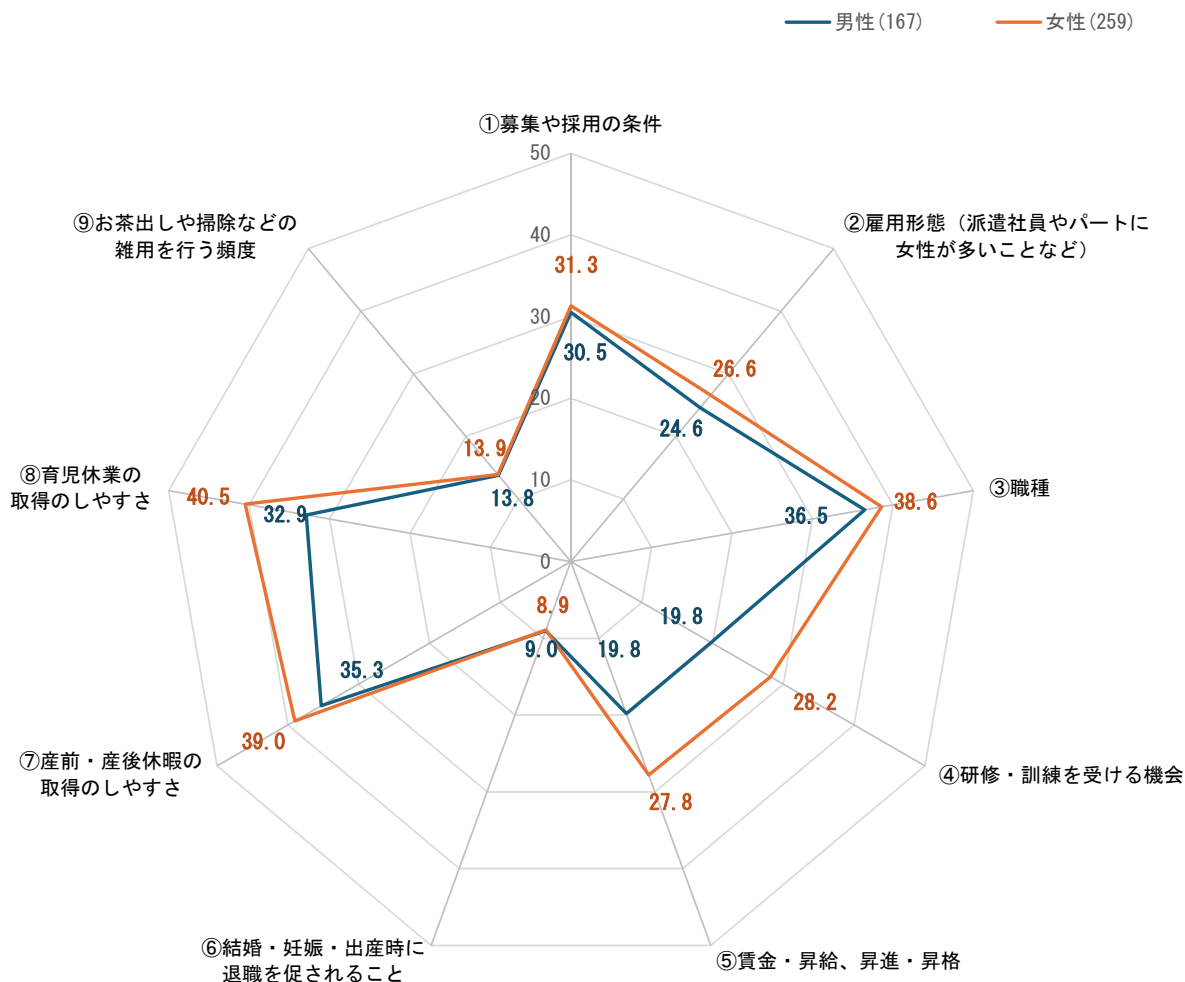
	① 募集や採用の条件	② 雇用形態 多(派遣社員やパートに女性が多いことなど)	③ 職種	④ 研修・訓練を受ける機会	⑤ 賃金・昇給、昇進・昇格	⑥ 結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	⑦ 産前・産後休暇の取得のしやすさ	⑧ 育児休業取得のしやすさ	⑨ お茶出しや掃除など雑用を行う頻度
全体	26.8	34.6	40.9	19.3	38.9	16.1	31.7	34.9	33.7
＜年齢＞									
18～19歳(5)	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳(35)	14.3	22.9	25.7	11.4	22.9	8.6	17.1	17.1	20.0
30～39歳(50)	32.0	44.0	52.0	16.0	46.0	22.0	44.0	48.0	40.0
40～49歳(51)	19.6	35.3	45.1	19.6	51.0	23.5	47.1	54.9	49.0
50～59歳(98)	24.5	33.7	39.8	20.4	42.9	18.4	33.7	37.8	33.7
60～69歳(59)	47.5	45.8	52.5	30.5	45.8	11.9	32.2	27.1	39.0
70歳以上(47)	21.3	23.4	27.7	14.9	17.0	8.5	10.6	19.1	17.0
	1位	2位	3位						

— 18～19歳(5) — 20～29歳(35) — 30～39歳(50) — 40～49歳(51)
— 50～59歳(98) — 60～69歳(59) — 70歳以上(47)



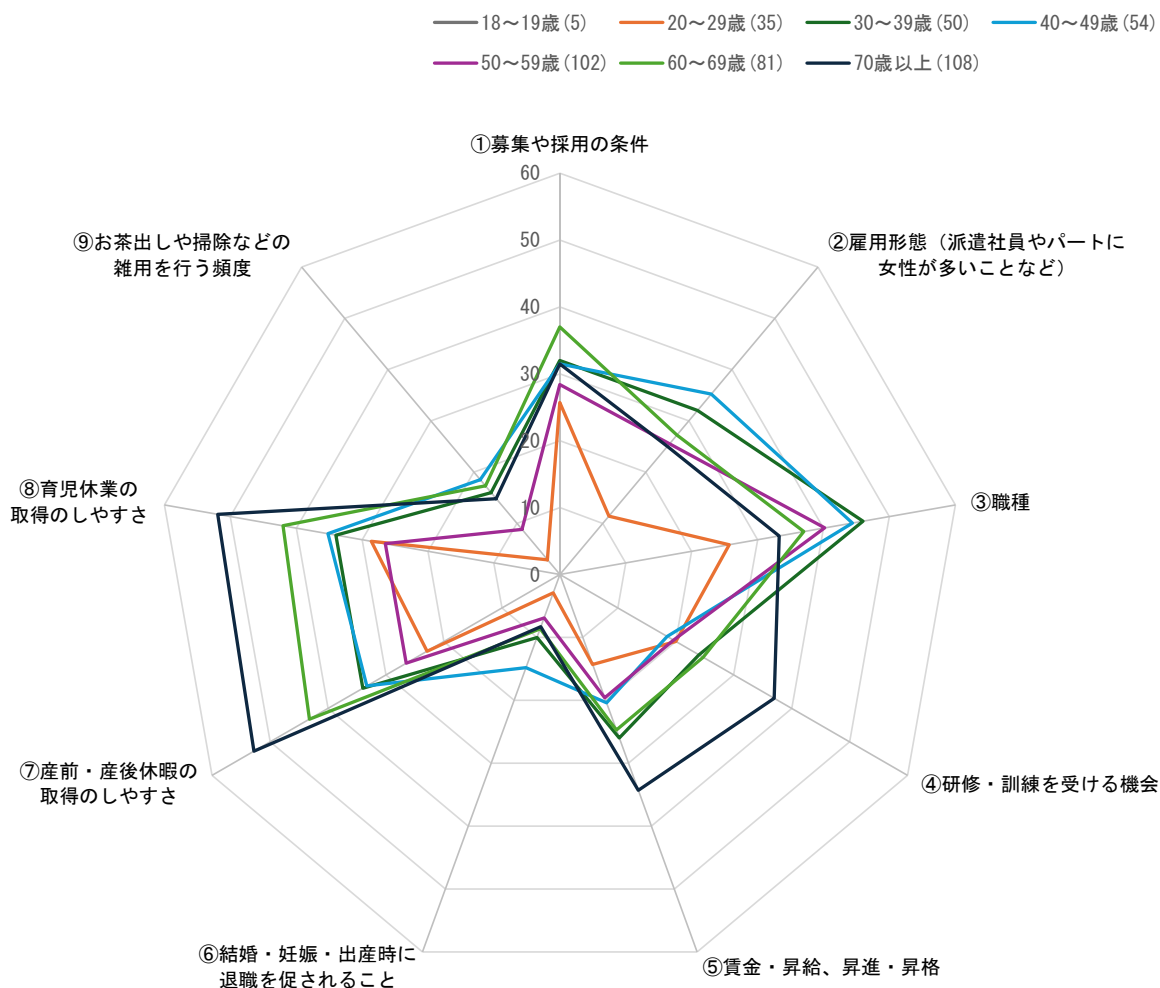
(2) 不平等感についての考え方 (すべての方)

性別でみると、9項目のうち「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」を除く8項目について、女性の方が不平等が「あってもよい」と回答した人の割合が高くなっている。男女で回答割合差が大きかったのは、「研修・訓練を受ける機会」で8.4ポイント、「賃金・昇給、昇進・昇格」で8.0ポイントである。



年齢で見ると、20～29歳ではいずれの項目も、不平等が「あってもよい」と回答した割合は3割に届いていない。30～39歳、40～49歳、50～59歳では「職種」のみ4割を超えている。また、「産前・産後休暇の取得のしやすさ」「育児休業の取得のしやすさ」の2項目で、60～69歳では4割を、70歳以上では5割をそれぞれ超えている。

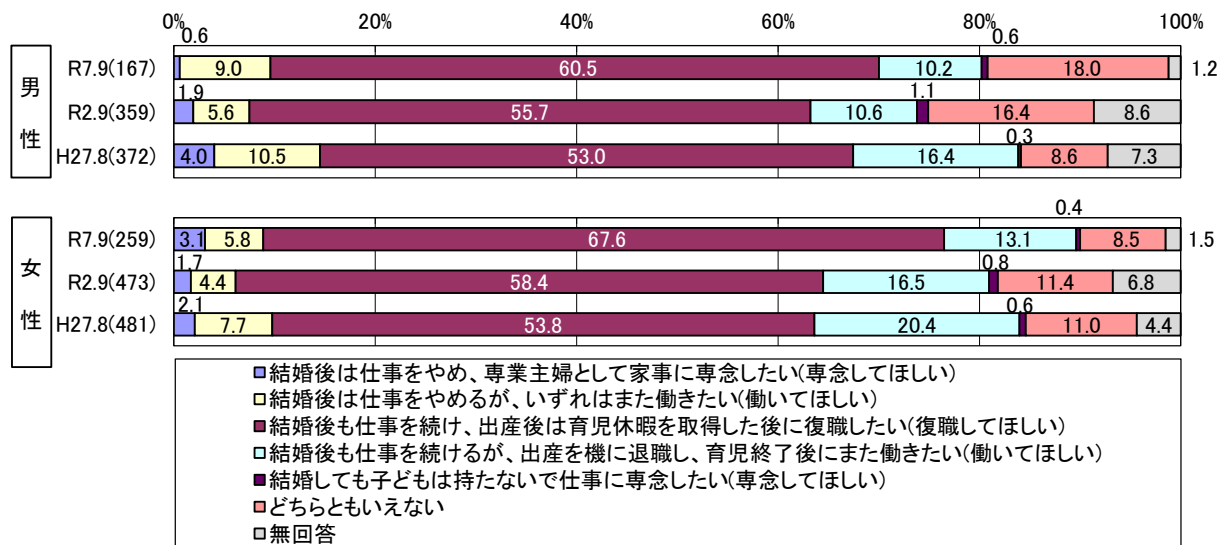
	① 募集や採用の条件	② 雇用形態 多（派遣社員やパートに女性が 多いことなど）	③ 職種	④ 研修・訓練を受ける機会	⑤ 賃金・昇給、昇進・昇格	⑥ 結婚・妊娠・出産時に 退職を促されること	⑦ 産前・産後休暇の取得のしやすさ	⑧ 育児休業取得のしやすさ	⑨ お茶出しや掃除など雑用を行う頻度
全体	30.9	26.1	37.5	25.2	24.5	8.7	37.3	37.5	13.5
<年齢>									
18～19歳(5)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳(35)	25.7	11.4	25.7	20.0	14.3	2.9	22.9	28.6	2.9
30～39歳(50)	32.0	32.0	46.0	24.0	26.0	10.0	34.0	34.0	16.0
40～49歳(54)	31.5	35.2	44.4	18.5	20.4	14.8	33.3	35.2	18.5
50～59歳(102)	28.4	25.5	40.2	19.6	19.6	6.9	26.5	26.5	8.8
60～69歳(81)	37.0	27.2	37.0	24.7	24.7	8.6	43.2	42.0	17.3
70歳以上(108)	31.5	25.0	33.3	37.0	34.3	8.3	52.8	51.9	14.8
	1位	2位	3位						



問9
一般的に女性が働くことについて、あなたはどのように考えますか。次の中からあなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

男女ともに、「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい」と回答した人の割合が6割を超えている。

既往調査をみると、男女とも「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい」と回答した割合が増加している。



年齢別でみると、いずれの年齢も「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい(復職してほしい)」と回答した割合が最も高くなっている。20~29歳では「結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい(専念してほしい)」と回答した人がわずかだがいる。

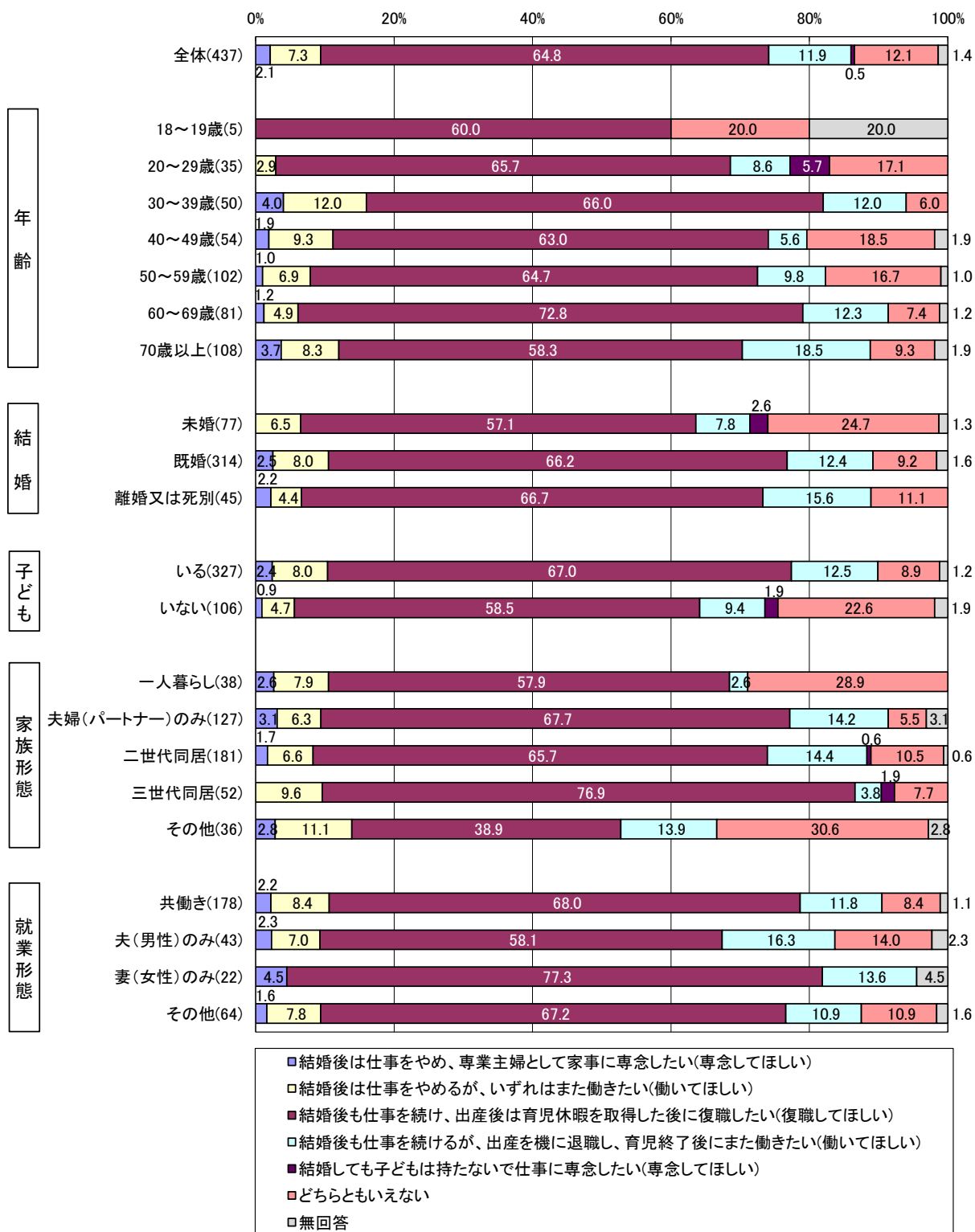
結婚の別でみると、未婚は「どちらともいえない」と答えた人の割合が2割を超えている。

子どもの有無でみると、子どもがいない場合は「どちらともいえない」と答えた人の割合が2割を超えている。

家族形態別でみると、三世帯同居のみ「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい」と回答した人の割合が7割を超えている。また、一人暮らしとその他では「どちらともいえない」と答えた人の割合が3割前後となっている。

就業形態別でみると、妻(女性)のみでは「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい(復職してほしい)」と回答した割合が7割を超えている。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について



問10

女性が働き続ける上では、どんな障害があると思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)

いずれの属性においても「家事、育児、介護の役割が女性に偏っていること」と回答した割合が最も高くなっているが、それぞれ回答割合や次点以降の項目に差異がみられた。

性別でみると、回答割合に差があったのは「家事、育児、介護の役割が女性に偏っていること」で、女性の方が11.5ポイント高くなっている。

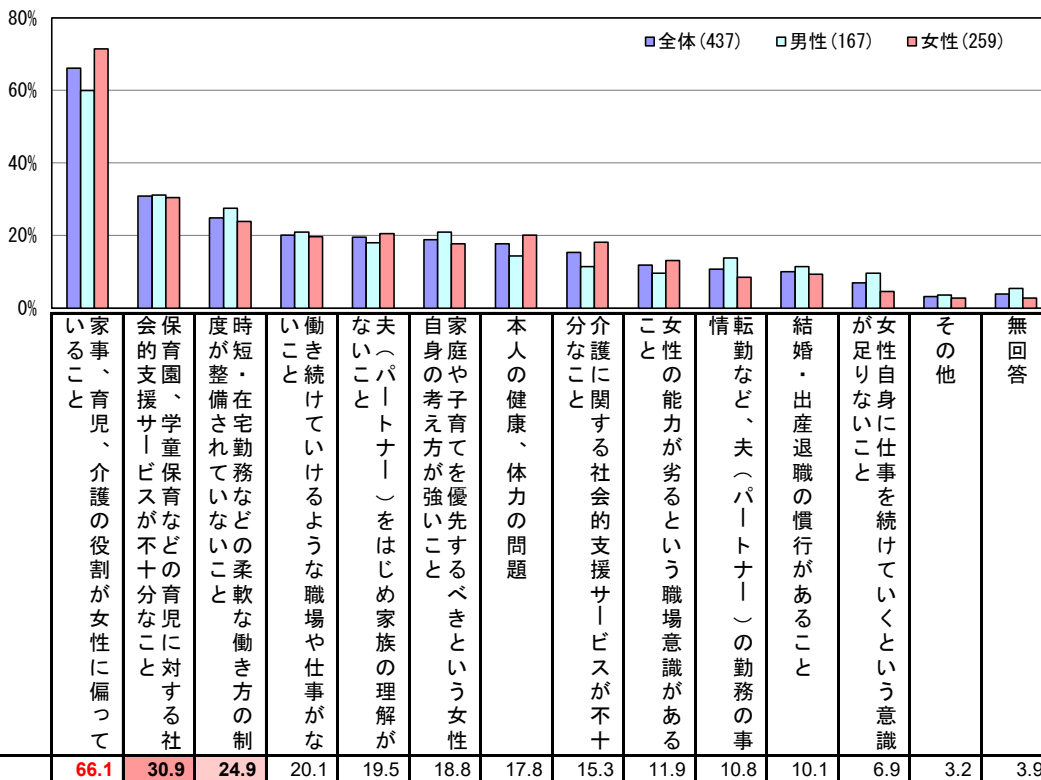
年齢別でみると、いずれの年齢でも上位項目は概ね同様だが、30～39歳では回答割合が3割を超えた「家庭や子育てを優先するべきという女性自身の考え方が強いこと」が次点に続いている。また、40～49歳、50～59歳では「夫（パートナー）をはじめ家族の理解がないこと」の割合が3番目に高くなっている。

結婚の別をみると、未婚とそれ以外では「家事、育児、介護の役割が女性に偏っていること」と回答した割合が、既婚で17.9ポイント、離婚又は死別で27.2ポイント高くなっている。

子どもの有無でみると、「家事、育児、介護の役割が女性に偏っていること」と回答した割合が、子どもがいる方で15.3ポイント高くなっている。

家族形態別でみると、その他では「本人の健康、体力の問題」が次点である。

就業形態別でみると、いずれも次点に「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」の回答割合となっているが、共働きでは3割を超えないが、妻（女性）のみ、その他では4割を超えている。また、妻（女性）のみでは3割を超えた「夫（パートナー）をはじめ家族の理解がないこと」の割合が3番目に高くなっている。



全体 (437)	66.1	30.9	24.9	20.1	19.5	18.8	17.8	15.3	11.9	10.8	10.1	6.9	3.2	3.9
＜性別＞														
男性 (167)	59.9	31.1	27.5	21.0	18.0	21.0	14.4	11.4	9.6	13.8	11.4	9.6	3.6	5.4
女性 (259)	71.4	30.5	23.9	19.7	20.5	17.8	20.1	18.1	13.1	8.5	9.3	4.6	2.7	2.7
＜年齢＞														
18～19歳 (5)	60.0	20.0	60.0	40.0	20.0	20.0	-	-	40.0	-	40.0	-	-	-
20～29歳 (35)	57.1	37.1	34.3	25.7	25.7	31.4	11.4	-	14.3	14.3	20.0	2.9	2.9	-
30～39歳 (50)	70.0	26.0	24.0	26.0	12.0	32.0	20.0	2.0	6.0	10.0	12.0	4.0	2.0	2.0
40～49歳 (54)	66.7	29.6	16.7	22.2	24.1	14.8	16.7	13.0	9.3	11.1	11.1	3.7	7.4	7.4
50～59歳 (102)	67.6	24.5	19.6	22.5	23.5	14.7	21.6	19.6	8.8	7.8	6.9	10.8	4.9	2.9
60～69歳 (81)	71.6	33.3	30.9	14.8	19.8	18.5	14.8	22.2	12.3	9.9	9.9	7.4	-	4.9
70歳以上 (108)	62.0	36.1	25.0	14.8	14.8	14.8	18.5	19.4	16.7	13.0	7.4	7.4	2.8	4.6
＜結婚＞														
未婚 (77)	50.6	31.2	24.7	27.3	24.7	22.1	13.0	15.6	13.0	10.4	15.6	9.1	6.5	1.3
既婚 (314)	68.5	31.2	26.4	17.8	18.8	16.9	19.7	15.9	10.2	10.5	9.6	6.4	2.5	4.8
離婚又は死別 (45)	77.8	26.7	15.6	22.2	15.6	26.7	13.3	11.1	22.2	11.1	4.4	6.7	2.2	2.2
＜子ども＞														
いる (327)	70.0	32.1	26.0	18.0	19.3	18.7	18.3	15.0	11.3	10.7	8.0	7.0	2.4	3.7
いない (106)	54.7	25.5	21.7	26.4	20.8	17.9	17.0	17.0	13.2	10.4	17.0	6.6	5.7	4.7
＜家族形態＞														
一人暮らし (38)	63.2	28.9	13.2	21.1	13.2	21.1	15.8	21.1	13.2	10.5	10.5	13.2	5.3	5.3
夫婦（ハート）のみ (127)	64.6	33.1	25.2	15.0	16.5	16.5	21.3	18.9	12.6	14.2	11.0	4.7	2.4	4.7
二世帯同居 (181)	70.7	30.9	27.1	22.1	23.8	19.3	14.9	12.7	11.6	8.3	9.9	7.2	3.3	2.8
三世帯同居 (52)	67.3	36.5	28.8	21.2	21.2	15.4	13.5	13.5	7.7	11.5	11.5	5.8	1.9	3.8
その他 (36)	52.8	13.9	22.2	25.0	13.9	25.0	27.8	13.9	16.7	8.3	5.6	8.3	5.6	5.6
＜就業形態＞														
共働き (178)	71.3	25.3	23.6	20.8	20.8	20.2	19.1	11.8	8.4	10.1	9.0	7.3	2.8	5.6
夫（男性）のみ (43)	60.5	32.6	30.2	23.3	16.3	4.7	18.6	20.9	7.0	20.9	14.0	2.3	-	4.7
妻（女性）のみ (22)	72.7	45.5	27.3	4.5	31.8	13.6	22.7	22.7	22.7	-	9.1	13.6	-	-
その他 (64)	64.1	42.2	32.8	10.9	10.9	18.8	18.8	23.4	14.1	9.4	9.4	4.7	4.7	4.7
	1位	2位	3位											

●問10 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	20～29歳	男性が多いからという理由のみで労働意欲を失う意識の低さ
女性	30～39歳	重税、男性の給与の低さ
男性	40～49歳	権力者が女性を下に見ている
男性	40～49歳	賃金差、または賃金の高い職種や役割に就く機会の差
女性	40～49歳	考えたことがない
女性	40～49歳	夫の収入だけで生活できるような経済になっていないこと
女性	50～59歳	会社の上司、同僚の理解が得られない
女性	50～59歳	女性の所得水準が低いこと
無回答	50～59歳	本人の意志、家族の事情等
男性	70歳以上	本人の転勤など、勤務の事情
男性	70歳以上	企業の経営者（上司）や自治会役員等の理解とやる気がないと難しい
女性	70歳以上	障害なく45年間働くことができた

問11 現在働いている方にお聞きします。

あなたの職場で、育児休業、介護休業を取得することはできますか（取得したことはありますか）。①～④の各制度についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。（SA）

①育児休業制度

性別でみると、男女ともに「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、男性の方が17.5ポイント高くなっている。また、「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合は女性の方が18.3ポイント高くなっている。

年齢別でみると、30～39歳では「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が50.0%で最も高くなっている。40～49歳では「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が3割を超える一方で、「制度があり、取得したかったが取れなかった」と回答した人の割合も1割を超えている。

結婚の別でみると、未婚のみ「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が半数を超えている。

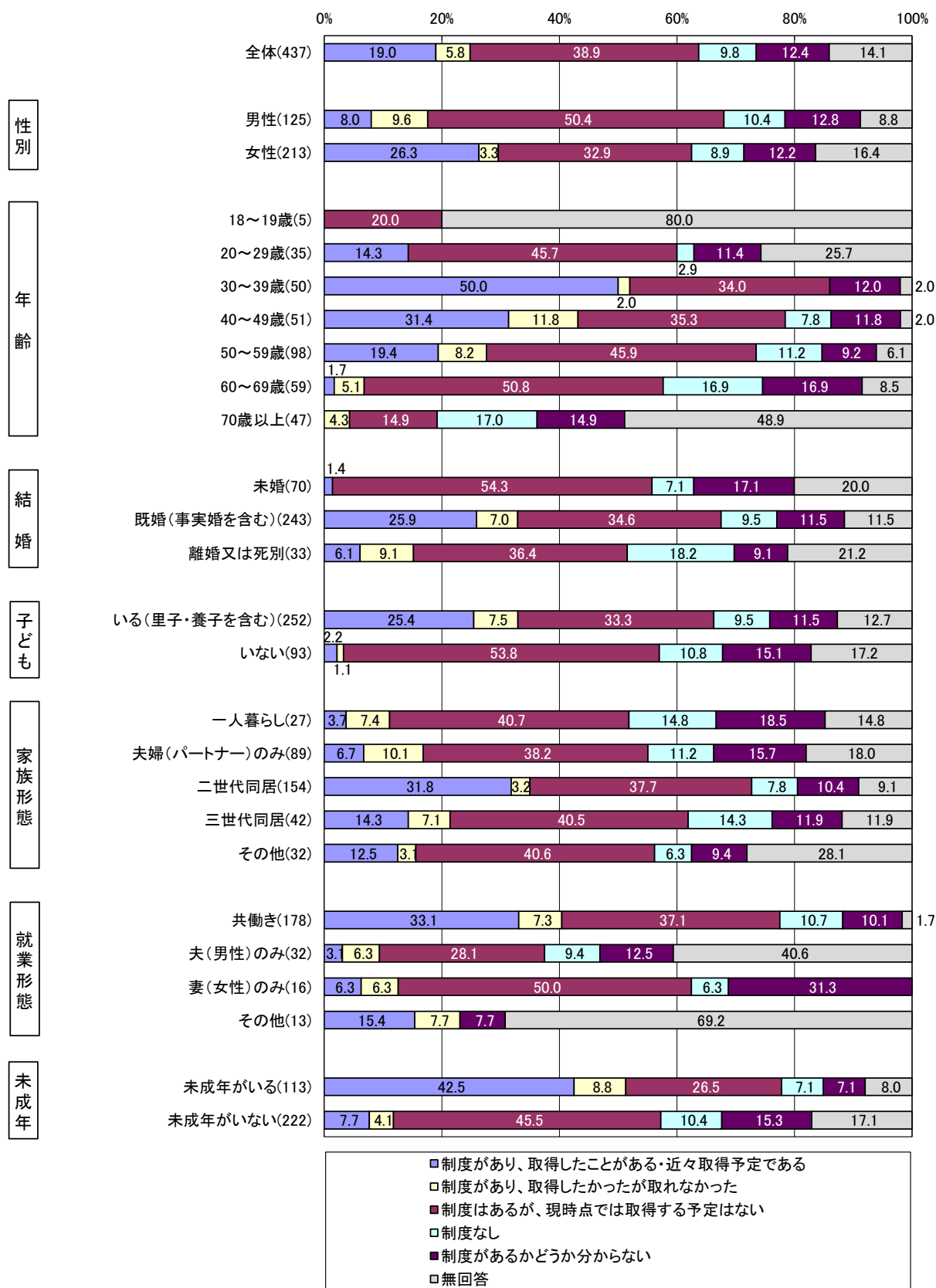
子どもの有無でみると、いずれも「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっており、特に子どもがいない場合では半数を超えている。一方、子どもがいる場合では次点の「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が25.4%となっている。

家族形態別でみると、二世帯同居のみで次点の「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が3割を超えている。

就業形態別でみると、「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合には、共働きで37.1%、夫（男性）のみでは28.1%、妻（女性）のみで50.0%の回答割合差がみられる。また、共働きのみ「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が3割を超えている。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について

未成年の有無では、未成年がいる場合は「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が4割を超えて最も高くなっている。



②育児短時間勤務制度

性別でみると、男女ともに「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、男性の方が16.9ポイント高くなっている。また、「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合については女性の方が14.2ポイント高くなっている。

年齢別でみると、20～29歳から60～69歳では「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」が最も高くなっている。同年齢帯では年齢が上がるほど「制度があるかどうか分からない」と回答した人の割合が高くなる傾向となっている。また、30～39歳では「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が3割を超えている。

結婚の別でみると、未婚のみ「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高く、半数を超えている。

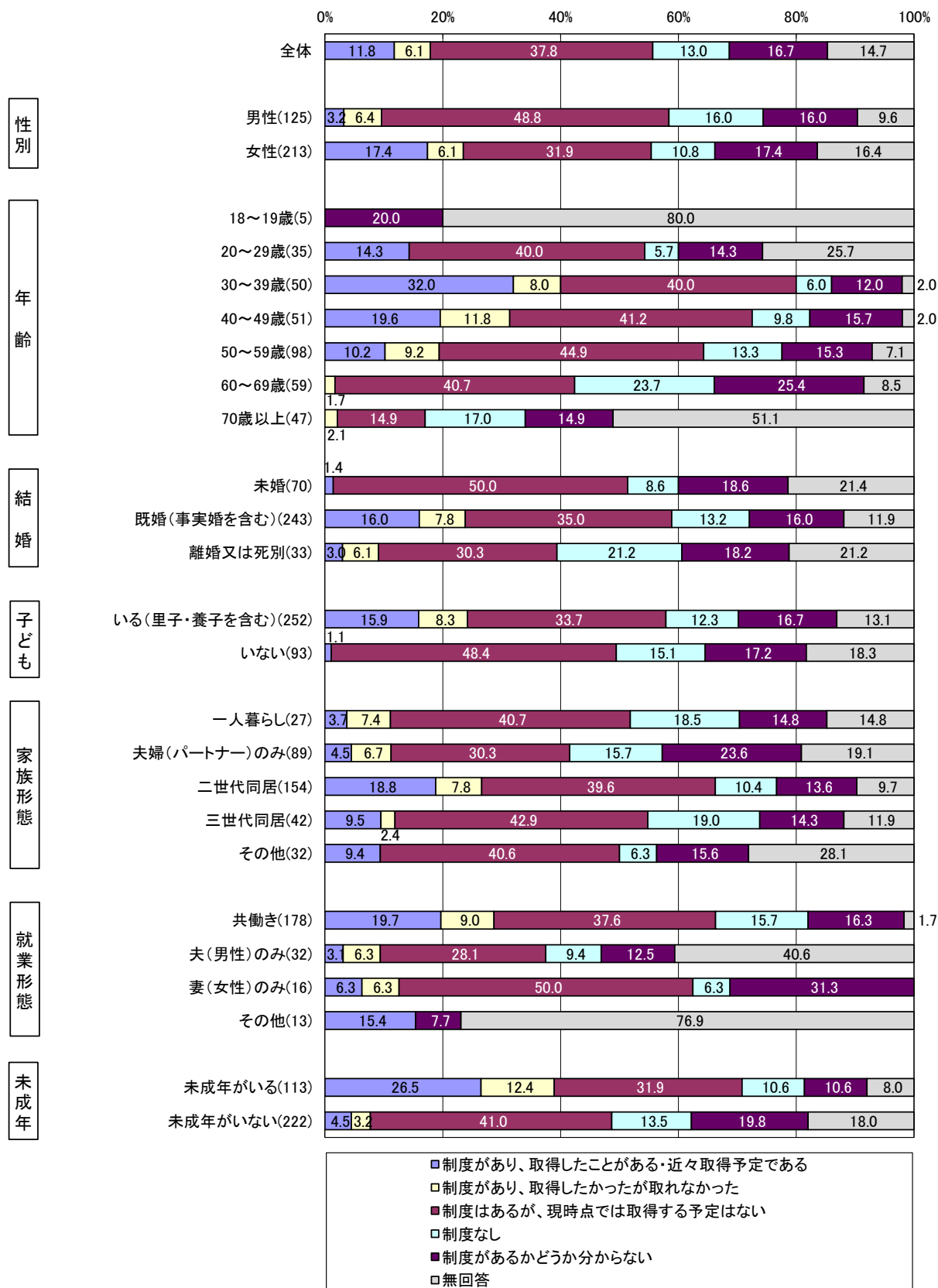
子どもの有無でみると、いずれも「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっている。子どもがいる場合でも次点の「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が15.9%となっており、①育児休業制度に比べると、9.5ポイント低くなっている。

家族形態別でみると、いずれも「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっている。一人暮らしと夫婦（パートナー）のみでは、「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が5%にも届かないが、二世帯同居では18.8%となっている。

就業形態別でみると、いずれも「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、共働きで37.6%、夫（男性）のみでは28.1%、妻（女性）のみで50.0%の回答割合差がみられる。また、共働きのみ「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が2割弱である。

未成年の有無では、未成年がいる場合は「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が2割を超える一方、「制度があり、取得したかったが取れなかった」と回答した人の割合も1割を超えている。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について



③介護休業制度

性別でみると、男女ともに「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、男性の方が12.7ポイント高くなっている。

年齢別でみると、20～29歳から60～69歳では「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっている。特に30～39歳、40～49歳では6割以上となっている。また、20～29歳のみ「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が1割を超えている。

結婚の別でみると、離婚又は死別のみ取得有無や取得意向を問わず『制度あり』と回答した人の割合が4割に届いていない。

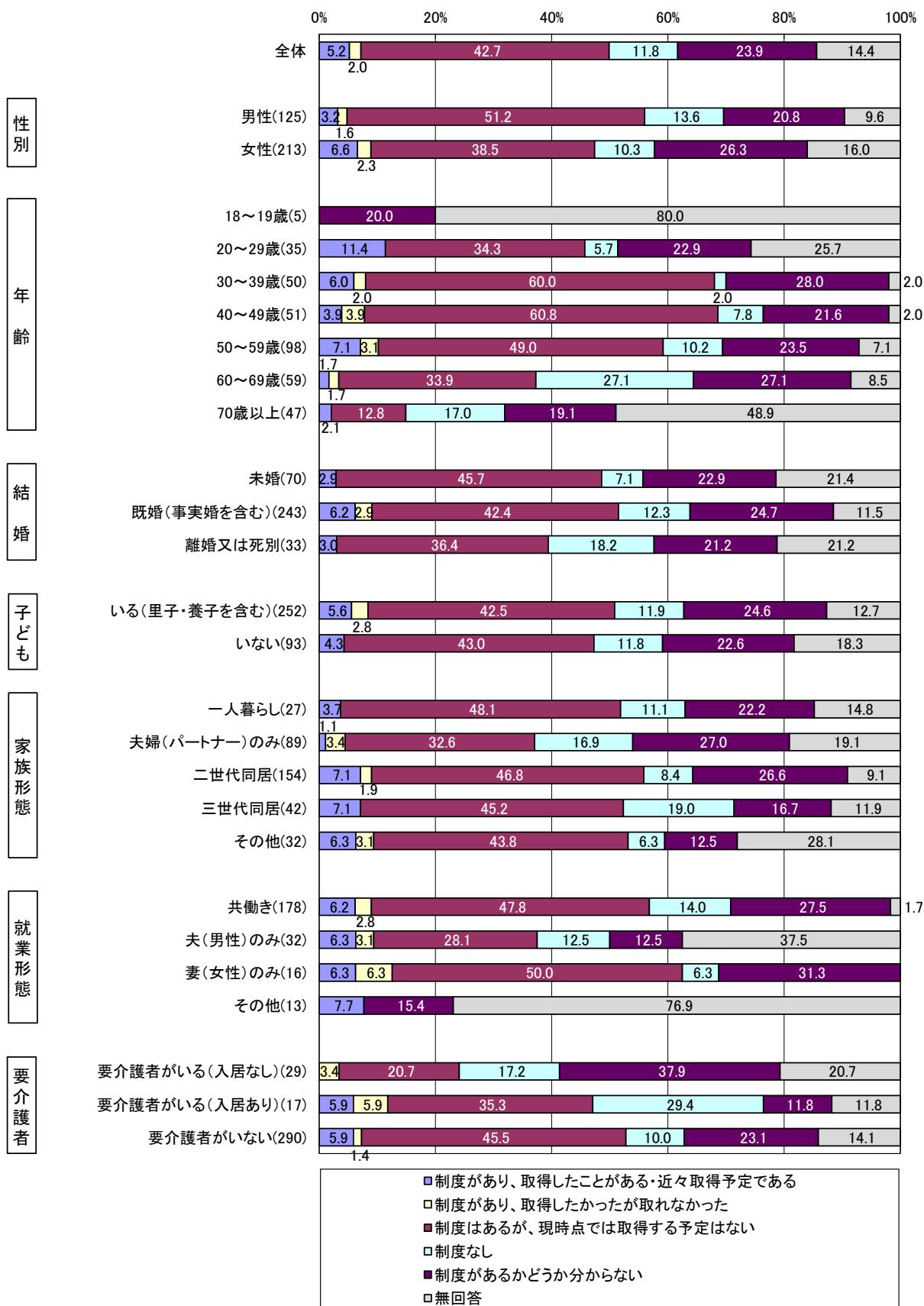
子どもの有無でみると回答の傾向に大きな違いはみられないが、子どもがいない場合「制度があり、取得したかったが取れなかった」と回答した人はいなかった。

家族形態別でみると、いずれも制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、夫婦（パートナー）のみでは回答した人の割合が4割に届いていない。また、三世帯同居のみ次点が「制度なし」となっている。

就業形態別でみると、いずれも「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、共働きで47.8%、夫（男性）のみで28.1%、妻（女性）のみで50.0%と回答割合に差がみられる。

要介護者の有無では、施設等に入居していない要介護者がいる場合は「制度があるかどうかかわからない」と回答した人の割合が最も高くなっている。施設等に入居している要介護者がいる、要介護者がいない場合は「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人がいたが、施設等に入居していない要介護者がいる場合は回答者がいなかった。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について



④介護短時間勤務制度

性別でみると、男女ともに「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっている。

年齢別でみると、30～39歳、40～49歳では「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が半数を超える。20～29歳では「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と同率で「制度があるかどうか分からない」が最も高くなっている。また、20～29歳では「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人の割合が1割を超えている。

結婚の別でみると、いずれも「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっている。離婚又は死別のみ「制度なし」が次点で2割を超えている。

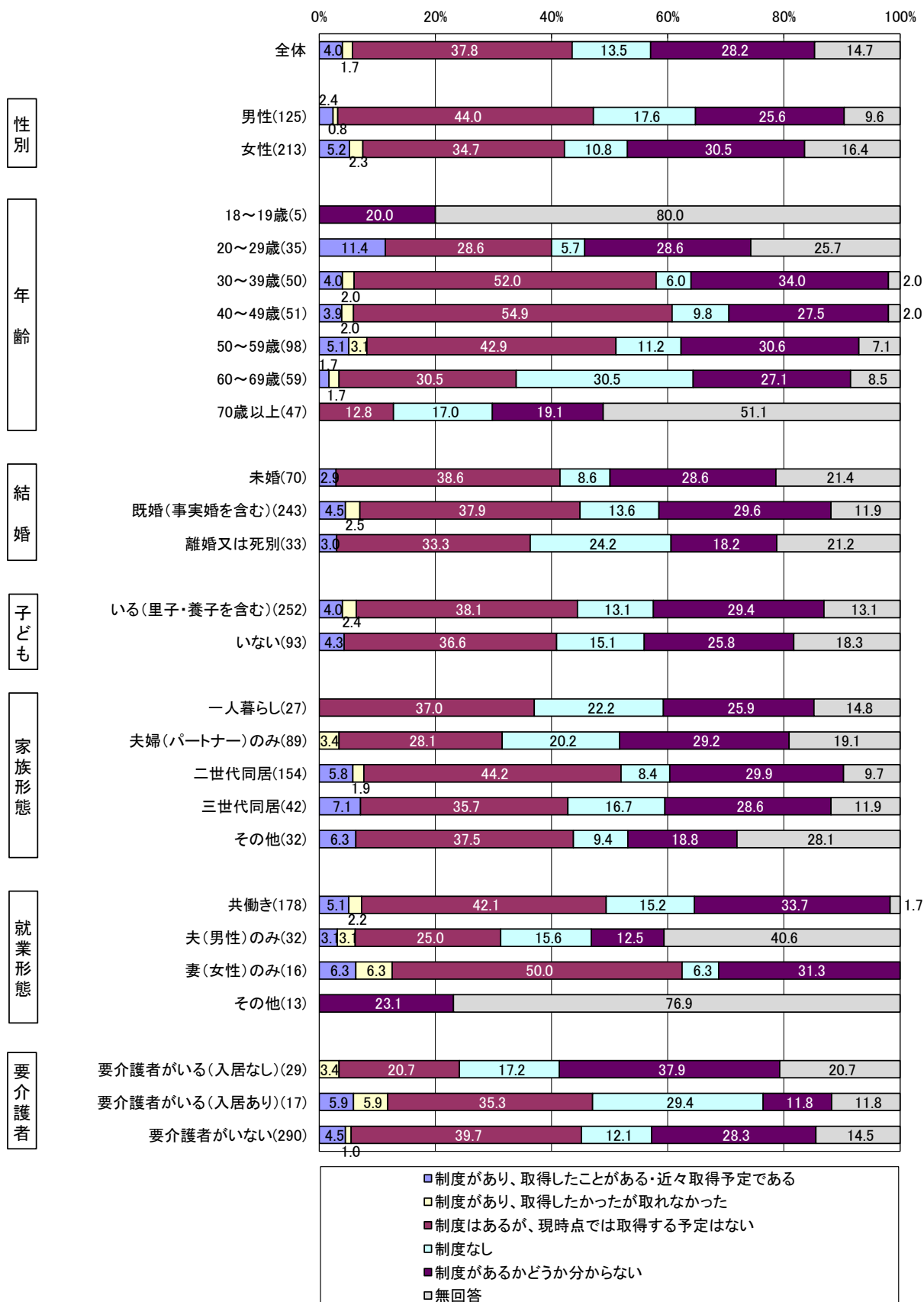
子どもの有無では回答傾向に大きな違いは見受けられないが、子どもがいない場合「制度があり、取得したかったが取れなかった」と回答した人はいなかった。

家族形態別でみると、夫婦（パートナー）のみでは「制度があるかどうか分からない」と回答した人の割合が最も高くなっている。また、二世帯同居、三世帯同居、その他では「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人がいた。

就業形態別でみると、その他を除き「制度はあるが、現時点では取得する予定がない」と回答した人の割合が最も高くなっているが、夫（男性）のみで25.0%、妻（女性）のみで50.0%と回答割合に差がみられる。

要介護者の有無では、施設等に入居していない要介護者がいる場合は「制度があるかどうか分からない」と回答した人の割合が最も高くなっている。施設等に入居している要介護者がいる、要介護者がいない場合は「制度があり、取得したことがある・近々取得予定である」と回答した人がいたが、施設等に入居していない要介護者がいる場合は回答した人がいなかった。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について



問12

育児休業・介護休業を取得するためには、どのような制度を充実させたいと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

性別で見ると、差が出たのは3番目に回答した人の割合が高かった項目で、男性では「育児休業中、介護休業中に新規雇用等で代替要員を確保した場合に企業を支援する制度」であった。

年齢別で見ると、20～29歳から50～59歳で「育児休業中、介護休業中に業務を代替する周囲の労働者に追加手当等を支給する制度」と回答した人の割合が3番目に高く、特に30～39歳、40～49歳では半数を超える。

結婚の別をみると、未婚では「育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを保障する制度」と同率で「育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることができることを保障する制度」と回答した割合が最も高くなっている。

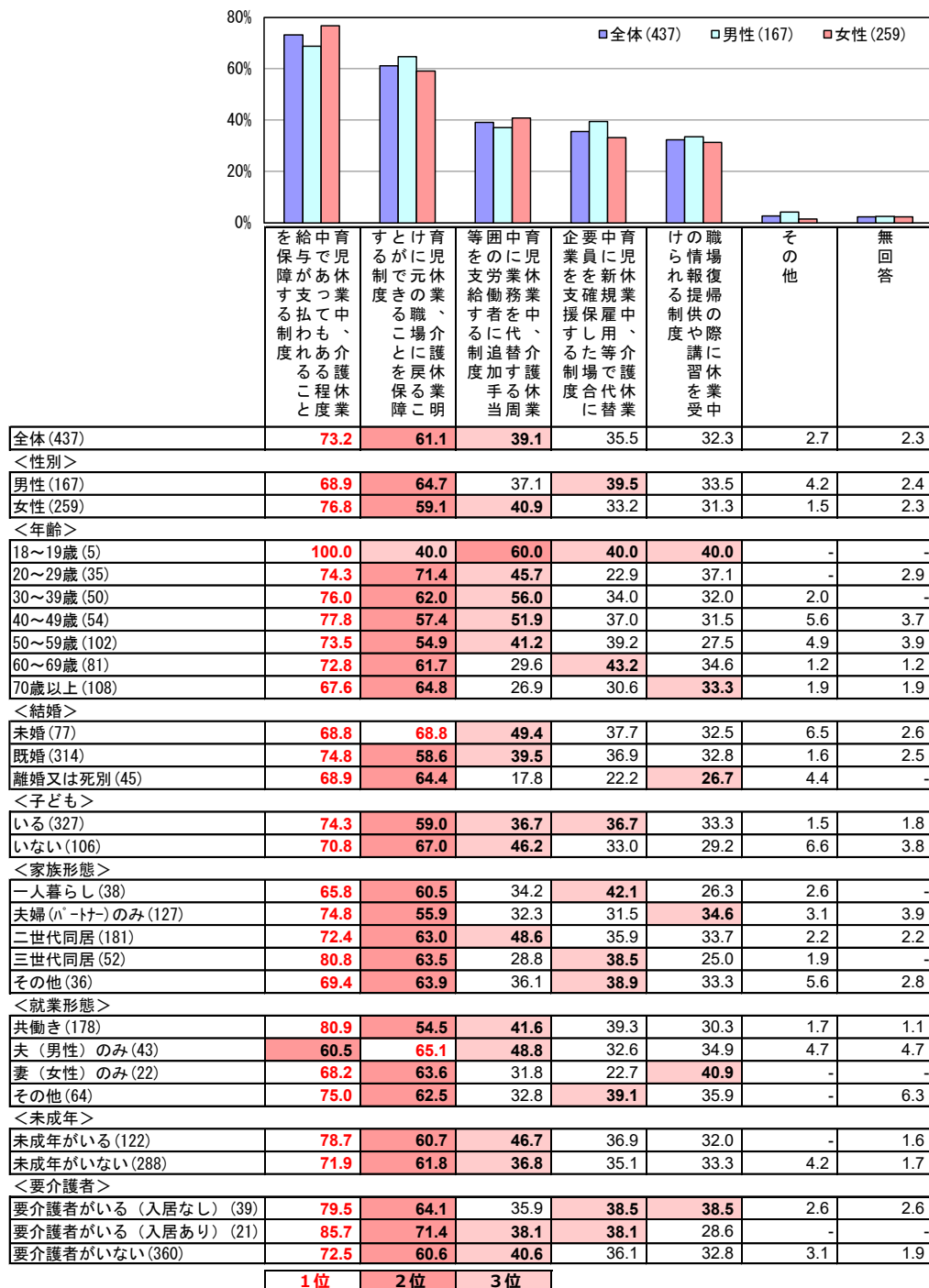
子どもの有無では、子どもがいない方が「育児休業中、介護休業中に業務を代替する周囲の労働者に追加手当等を支給する制度」と回答した人が9.5ポイント高くなっている。

家族形態別で見ると、いずれも「育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを保障する制度」と回答した人の割合が最も高くなっているが、一人暮らしでは65.8%、三世帯同居では80.8%と回答割合には差がみられる。

就業形態別で見ると、夫（男性）のみでは「育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることができることを保障する制度」と回答した割合が最も高くなっている。

未成年の有無では、未成年がいる方が「育児休業中、介護休業中に業務を代替する周囲の労働者に追加手当等を支給する制度」と回答した人が9.9ポイント高くなっている。

要介護者の有無では、いずれも「育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを保障する制度」と回答した人の割合が最も高くなっているが、施設等への入居に関わらず要介護者がいる場合の方が要介護者がいない場合に比べて回答割合が高くなっている。



●問 12 その他の回答

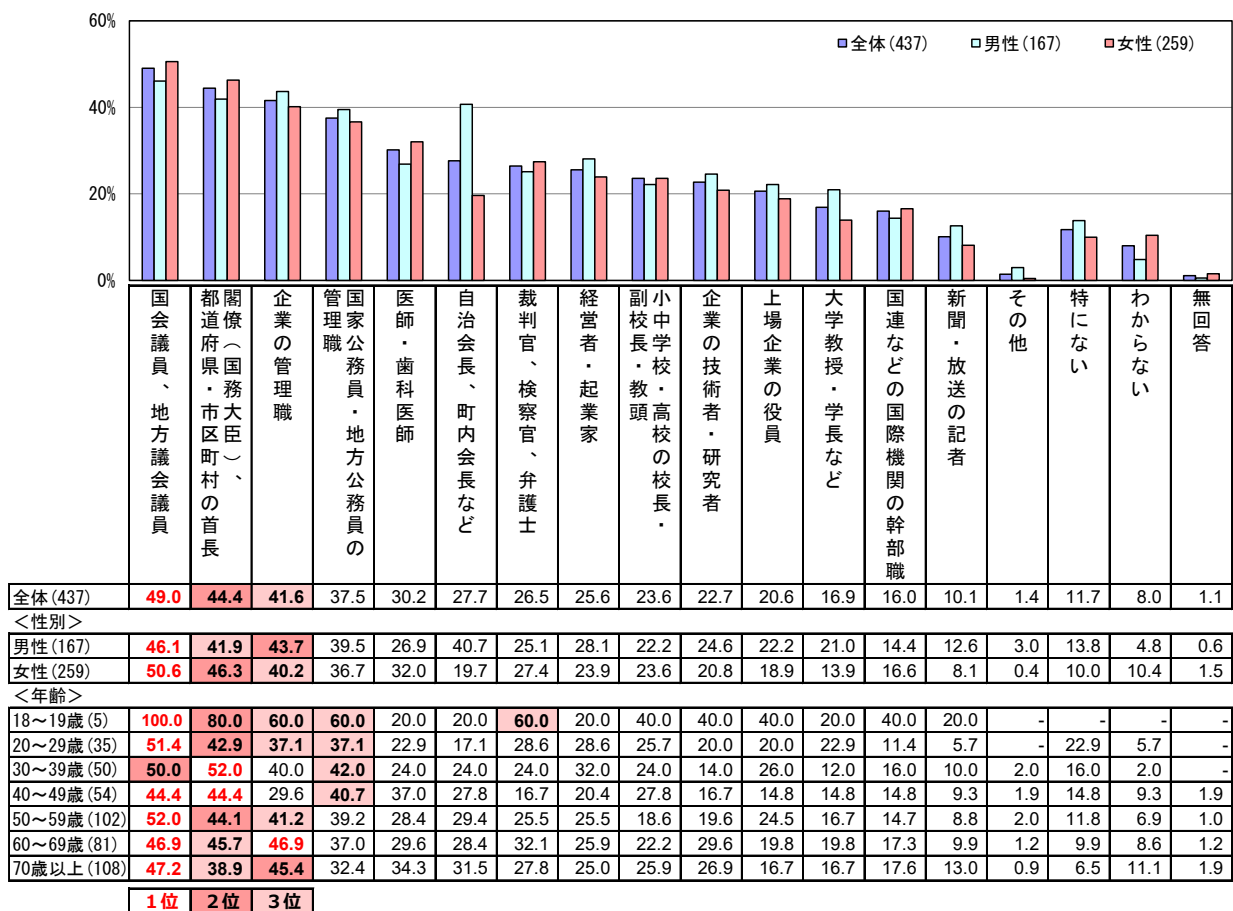
性別	年齢	自由意見
男性	30～39歳	休業で抜けた穴を埋められる人員を確保できる制度
男性	40～49歳	会社の経営的安定化
男性	40～49歳	休業中でも100%給与が支払われる制度
女性	40～49歳	考えたことがない
女性	50～59歳	育児休業中、介護休業中に既存職員の負担を増やさない体制
無回答	50～59歳	まず、政治の改革、物価上昇に対する対応。企業にも努力が必要だが、まずは企業の安定が最優先。
男性	60～69歳	育児をする人がいない

問13

あなたが、今後女性が増えた方がよいと思う職業・役職はどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

性別で見ると、男女とも「国会議員、地方議会議員」が最も高く、上位3項目は共通するが、次点には挙げたのは、男性では「企業の管理職」、女性では「閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長」となっている。男女の回答割合差が顕著なのは「自治会長、町内会長など」で、男性の方が21.0ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、30歳～39歳、40歳～49歳では「閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長」が最も高くなっている。60～69歳では「国会議員、地方議会議員」と同率で「企業の管理職」が最も高くなっている。



●問13 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	30～39歳	優秀な人がなるべき（男女を問わず）
男性	30～39歳	頭や口だけでなく、身体で働く工場や建設現場の職業
男性	40～49歳	性別ではなく能力で決めるべきだと思うので、どの職業も女性が多い方がいいとか男性が多い方がいいとかないと思います。
男性	50～59歳	特定する必要なし
女性	60～69歳	女性、男性にこだわることなく人としてその役割を果たせるかどうか重要

4 人権・多様性について

問14

あなたは、配偶者や恋人などから身体的暴力（なぐる、ける）や精神的暴力（心理的脅迫、大声でどなる）、性的暴力（避妊に協力しない、中絶の強要）、経済的暴力（生活費を渡さない）を受けたり、見聞きしたことはありますか。次の中からあてはまるものに○印をつけてください。（SA）

性別で見ると、『受けたことがある』（「1～2度受けたことがある」＋「何度も受けたことがある」）と回答した人の割合が男性は1割を超えないのに対し、女性は1割を超えている。

年齢別で見ると、50～59歳では『受けたことがある』と回答した割合が17.6%と他の年齢に比べるとやや高くなっている。また、40～49歳、50～59歳では「周囲で受けた人がいる」と回答した割合が2割を超えている。

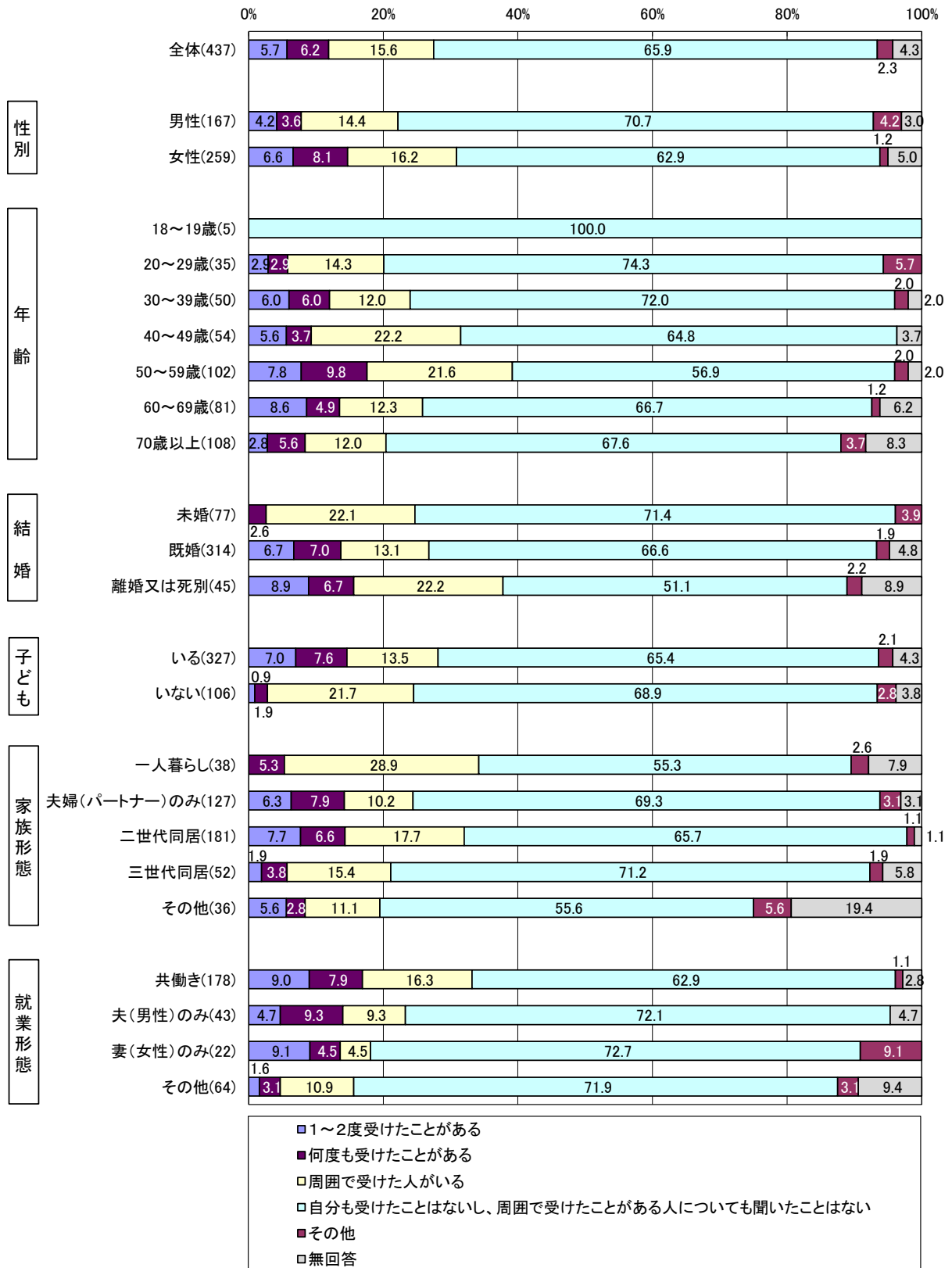
結婚の別で見ると、未婚は「何度も受けたことがある」のみ2.6%と、既婚、離婚又は死別に比べ『受けたことがある』と回答した人の割合が低くなっている。

子どもの有無で見ると、子どもがいる方が『受けたことがある』と回答した割合が11.8ポイント高くなっている。

家族形態では、夫婦（パートナー）のみ、二世帯同居では『受けたことがある』と回答した人の割合が1割を超えている。一人暮らしでは『受けたことがある』とした人の割合は比較的低い、「周囲で受けた人がいる」と回答した割合が3割近くに上っている。

就業形態別で見ると、共働き以外では「自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない」と回答した人の割合は7割を超えている。また、夫（男性）のみと妻（女性）のみでは、「周囲で受けた人がいる」と回答した割合が1割に届いていない。

第3章 クロス集計結果 4 人権・多様性について

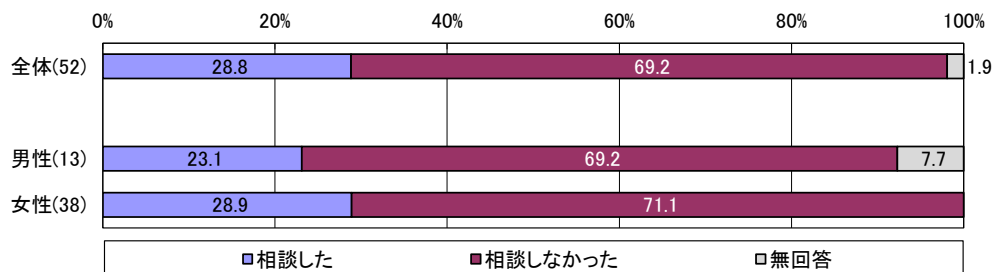


●問 14 その他回答

性別	年齢	自由意見
男性	70歳以上	どの程度までのことを指した質問かによる
男性	70歳以上	わからない

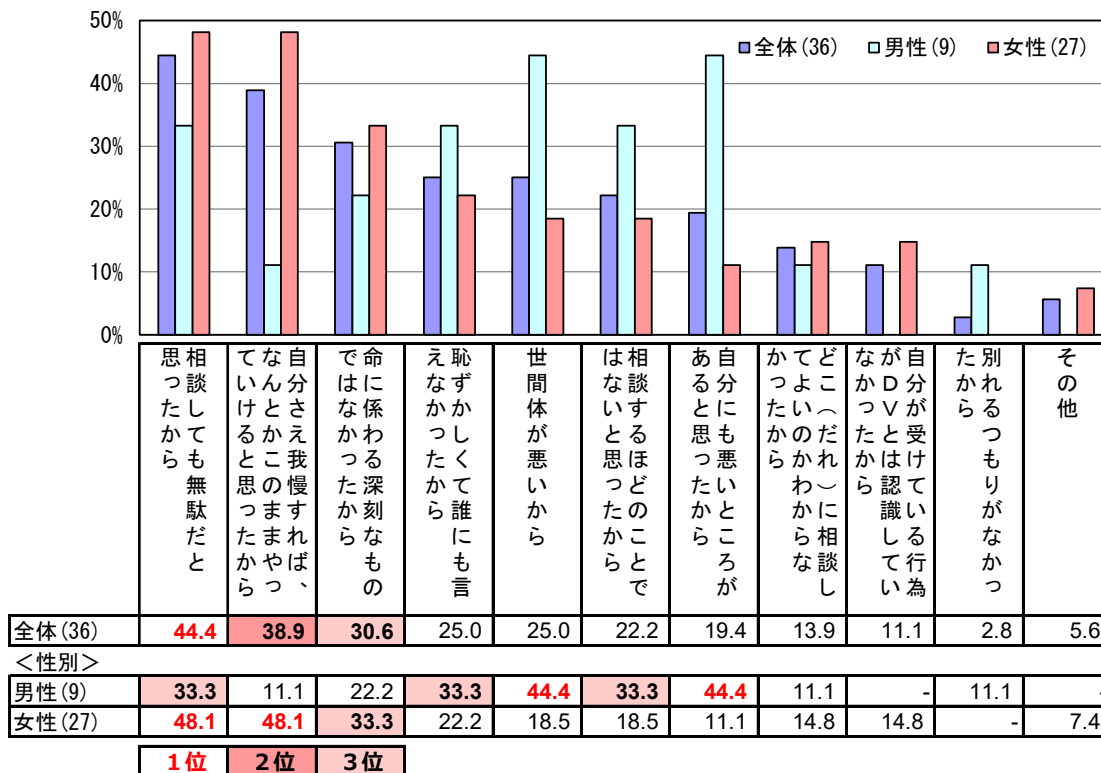
問14-1 問14で「1」または「2」を選んだ方にお聞きします。
 そのことを誰かに相談しましたか。あてはまるものどちらかの番号に○印をつけてください。(SA)

男性より女性の方が「相談した」と回答した割合はやや高くなっている。



問14-3 問14-2で「2」を選んだ方にお聞きします。
 相談しなかった、できなかったのはなぜですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

女性は「相談しても無駄だと思ったから」「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」と回答した人の割合が同率で最も高くなっている。また、女性では「別れるつもりがなかったから」と回答した人はいない。

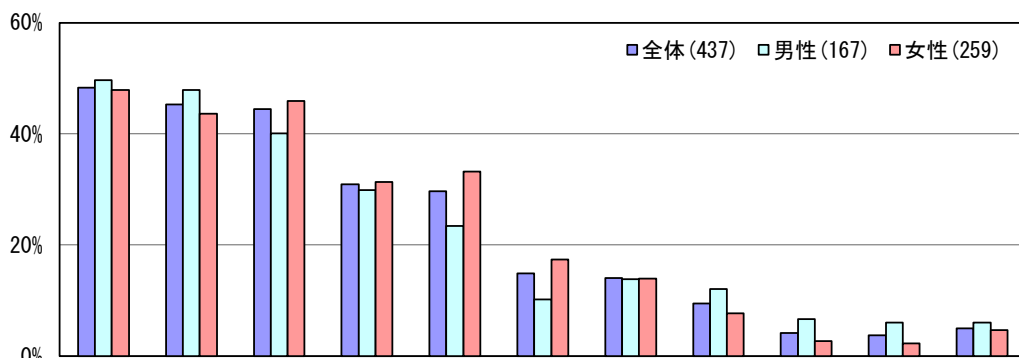


問15

性犯罪、売買春（いわゆる「援助交際」を含む）、配偶者等の暴力、セクシャル・ハラスメント等の暴力や差別をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。（MA）

性別で見ると、男女とも「法律・制度の制定や見直しを行う」が最も高く、男性は「犯罪の取り締まりを強化する」「被害者のための相談所や保護施設を整備する」と続き、女性は「被害者のための相談所や保護施設を整備する」「犯罪の取り締まりを強化する」と続いている。男女に回答割合差がみられたのは「捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくさせる」で女性の方が9.8ポイント高くなっている。

年齢別にみると、20～29歳、30～39歳、40～49歳では「犯罪の取り締まりを強化する」が、60～69歳、70歳以上では「被害者のための相談所や保護施設を整備する」がそれぞれ最も高くなっている。



全体 (437)	48.3	45.3	44.4	30.9	29.7	14.9	14.0	9.4	4.1	3.7	5.0
----------	------	------	------	------	------	------	------	-----	-----	-----	-----

<性別>

男性 (167)	49.7	47.9	40.1	29.9	23.4	10.2	13.8	12.0	6.6	6.0	6.0
女性 (259)	47.9	43.6	45.9	31.3	33.2	17.4	13.9	7.7	2.7	2.3	4.6

<年齢>

18～19歳 (5)	20.0	20.0	20.0	80.0	20.0	-	60.0	40.0	-	-	-
20～29歳 (35)	37.1	60.0	34.3	45.7	37.1	20.0	11.4	2.9	5.7	2.9	2.9
30～39歳 (50)	48.0	62.0	36.0	30.0	32.0	16.0	12.0	10.0	4.0	4.0	-
40～49歳 (54)	50.0	53.7	42.6	33.3	24.1	16.7	13.0	9.3	5.6	5.6	1.9
50～59歳 (102)	55.9	44.1	47.1	24.5	21.6	11.8	8.8	9.8	1.0	2.9	6.9
60～69歳 (81)	54.3	33.3	55.6	22.2	42.0	16.0	13.6	8.6	2.5	7.4	3.7
70歳以上 (108)	40.7	39.8	42.6	36.1	27.8	13.0	19.4	10.2	7.4	0.9	9.3

<結婚>

未婚 (77)	41.6	54.5	45.5	39.0	24.7	18.2	10.4	7.8	7.8	7.8	2.6
既婚 (314)	51.0	44.9	43.6	29.6	30.6	14.6	15.3	10.5	2.9	2.9	5.1
離婚又は死別 (45)	42.2	33.3	46.7	26.7	31.1	8.9	11.1	4.4	6.7	2.2	8.9

<子ども>

いる (327)	50.2	44.3	43.7	30.3	30.3	14.1	15.6	9.8	2.4	2.4	5.8
いない (106)	44.3	48.1	46.2	33.0	27.4	16.0	9.4	8.5	8.5	7.5	2.8

<家族形態>

一人暮らし (38)	39.5	50.0	52.6	18.4	26.3	15.8	7.9	5.3	10.5	10.5	5.3
夫婦(パートナー)のみ (127)	48.0	45.7	42.5	29.9	32.3	16.5	15.0	11.8	4.7	3.9	4.7
二世帯同居 (181)	52.5	44.2	45.3	32.6	26.5	14.9	13.8	11.0	1.7	3.3	5.5
三世帯同居 (52)	42.3	50.0	44.2	36.5	32.7	13.5	15.4	3.8	1.9	1.9	3.8
その他 (36)	47.2	36.1	38.9	33.3	36.1	5.6	16.7	5.6	11.1	-	5.6

<就業形態>

共働き (178)	50.6	44.9	43.3	28.7	29.2	13.5	14.0	9.6	0.6	3.4	5.6
夫 (男性) のみ (43)	58.1	46.5	44.2	30.2	34.9	16.3	16.3	11.6	9.3	-	-
妻 (女性) のみ (22)	54.5	36.4	40.9	27.3	36.4	27.3	13.6	18.2	-	4.5	-
その他 (64)	48.4	48.4	46.9	32.8	31.3	14.1	18.8	9.4	6.3	3.1	7.8

1位 2位 3位

●問 15 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	20～29歳	売春等については多額の税金を掛ける。整形やルッキズムの激化を煽るようなメディアを規制することで、それらに対し支出する額を減らせれば、売春も少なくなる。
男性	30～39歳	性的な欲求が満たされないため、風俗を増やし運営を支援する。
男性	30～39歳	男性も被害者になるのに女性の担当者を増やす項目があることが不平等
男性	40～49歳	法律、制度の見直しが必要であり、具体的には性犯罪歴のある者を公表する制度が必要。公表の方法、範囲は目的や性犯罪の悪質性に即して定める。一般予防、特別予防機能だけでは限界があり、被害者側にも情報が必要。加害者の人権についても一応検討する必要がある。
男性	40～49歳	生きがいや生きる目的の提示
女性	40～49歳	メディアは自分たちの利益しかない
男性	50～59歳	お金に対する教育、金融リテラシーや税金や節税などを小さい頃から学校教育に取り入れる。
男性	60～69歳	男性の性衝動は本能的なもののため、薬物等で発散させる。
男性	60～69歳	分かりません
女性	60～69歳	性犯罪につながらないように、性的サービスなどはけ口が必要。
女性	60～69歳	法定刑を重くする、処罰を重くする
女性	60～69歳	わからない
女性	60～69歳	無理
男性	70歳以上	一定数の犯罪者は、ある程度やむを得ないし、女性の側の意識も一定数は覚悟しなければならないのでは。

問 16 女性の方にお聞きします。

DVやストーカー、性被害、生活困窮などの問題を抱える女性を支援するため、令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されました。あなた自身はこれまで、次のような悩みや困難を抱えたことはありますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

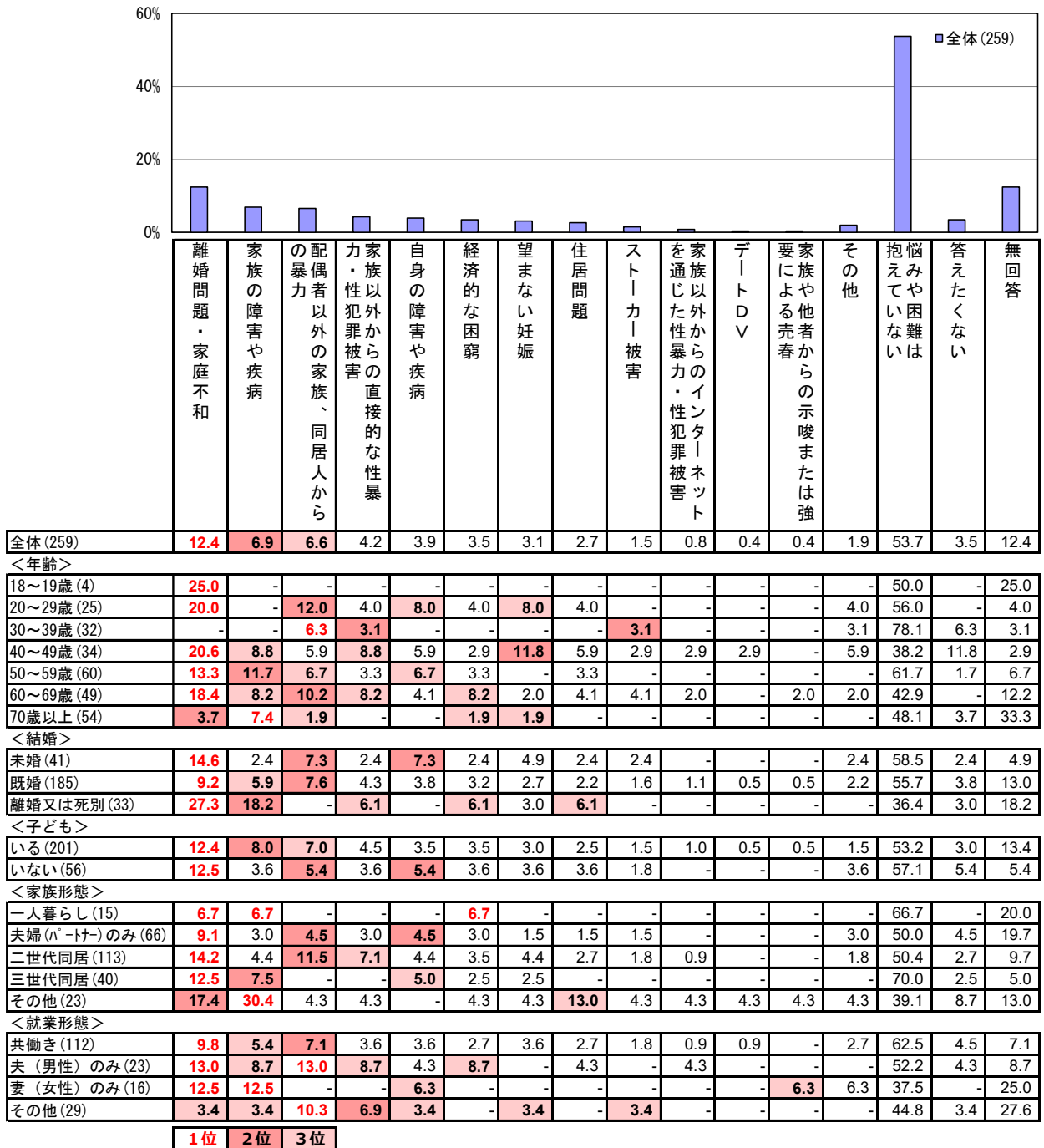
年齢別でみると、30～39歳では「配偶者以外の家族、同居人からの暴力」、70歳以上では「家族の障害や疾病」と回答した割合が最も高くなっている。

結婚の別でみると、既婚では「離婚問題・家庭不和」と回答した割合が1割に届いていない。

子どもの有無でみると、いない場合は「配偶者以外の家族、同居人からの暴力」と「自身の障害や疾病」が同率で次点となっている。

家族形態別でみると、その他では「家族の障害や疾病」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別でみると、その他では「配偶者以外の家族、同居人からの暴力」と回答した人の割合が最も高くなっている一方、「離婚問題・家庭不和」は3.4%と他の形態に比べると低くなっている。



●問 16 その他の回答

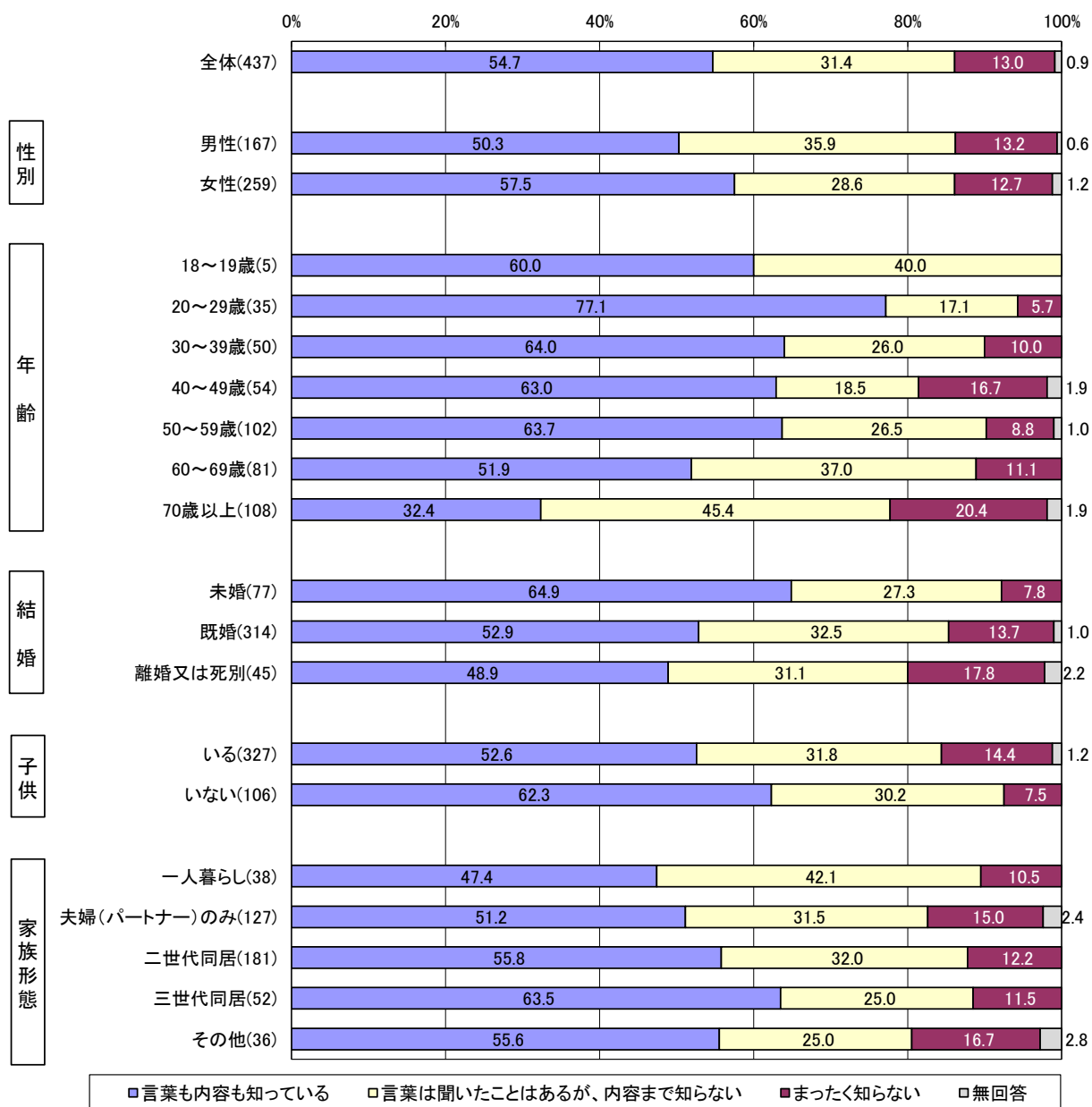
性別	年齢	自由意見
女性	20~29歳	虐待
女性	30~39歳	「偽装独身」を重罪認定にする
女性	40~49歳	程度はそれぞれだが、何かしらの被害はある。
女性	40~49歳	町内の人との差別、心のない言葉をかけられた。
女性	60~69歳	低所得だが、困難まではいかない程度に経済的に苦しいのは事実。

問17
 あなたは、性的マイノリティ（LGBTQ等）という言葉についてどの程度ご存知ですか。
 あてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。（SA）

性別でみると、女性の方が「言葉も内容も知っている」と回答した割合がやや高くなっている。
 年齢別でみると、年齢が上がるほど「言葉も内容も知っている」と回答した人の割合は減少傾向となっている。

結婚の別でみると、未婚では「言葉も内容も知っている」と回答した割合が6割を超えている。
 子どもの有無でみると、いない場合は「言葉も内容も知っている」と回答した割合が6割を超えている。

家族形態別でみると、同居世代数が増えるとともに「言葉も内容も知っている」と回答した人の割合も高くなっている。



問18

性的マイノリティ（LGBTQ等）の方への支援として、どのような取組が重要だと考えますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。（MA）

性別でみると、回答割合差が出たのは、「誰もが働きやすい職場環境づくりの取組」で14.3ポイント、「性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮」が9.3ポイントそれぞれ男性の方が高くなっている。一方で「行政職員や教職員に対する研修の実施」では9.2ポイント女性の方が高くなっている。

年齢別でみると、年齢が上がるほど、「誰もが働きやすい職場環境づくりの取組」と回答した割合が増える傾向となっている。

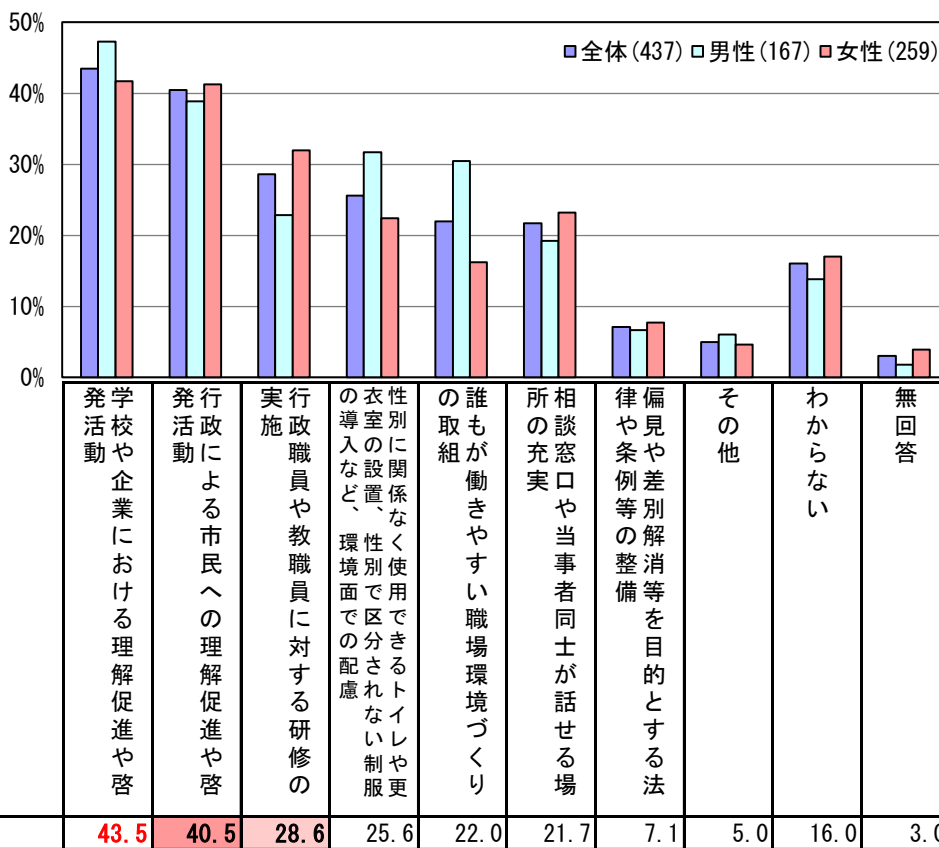
結婚の別でみると、未婚では「行政による市民への理解促進や啓発活動」と回答した人の割合が最も高く、半数を超えている。

子どもの有無でみると、いない場合は「行政による市民への理解促進や啓発活動」と回答した人の割合が50.0%で最も高くなっている。

家族形態別でみると、一人暮らし、夫婦（パートナー）のみ、その他では「行政による市民への理解促進や啓発活動」と回答した人の割合が最も高くなっている。

就業形態別でみると、妻（女性）のみでは「行政による市民への理解促進や啓発活動」と「誰もが働きやすい職場環境づくりの取組」と回答した人の割合が最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 4 人権・多様性について



全体 (437)	43.5	40.5	28.6	25.6	22.0	21.7	7.1	5.0	16.0	3.0
<性別>										
男性 (167)	47.3	38.9	22.8	31.7	30.5	19.2	6.6	6.0	13.8	1.8
女性 (259)	41.7	41.3	32.0	22.4	16.2	23.2	7.7	4.6	17.0	3.9
<年齢>										
18～19歳 (5)	80.0	60.0	60.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳 (35)	37.1	54.3	25.7	20.0	11.4	22.9	14.3	8.6	14.3	0.0
30～39歳 (50)	52.0	48.0	18.0	22.0	12.0	24.0	2.0	12.0	12.0	0.0
40～49歳 (54)	48.1	27.8	38.9	14.8	18.5	24.1	7.4	11.1	14.8	1.9
50～59歳 (102)	46.1	43.1	39.2	30.4	29.4	16.7	3.9	0.0	10.8	2.0
60～69歳 (81)	49.4	44.4	19.8	25.9	27.2	24.7	11.1	6.2	16.0	1.2
70歳以上 (108)	31.5	33.3	24.1	29.6	21.3	21.3	7.4	1.9	24.1	8.3
<結婚>										
未婚 (77)	48.1	50.6	26.0	27.3	16.9	29.9	10.4	10.4	13.0	0.0
既婚 (314)	43.0	38.5	28.3	24.2	25.5	19.7	6.4	4.5	15.6	3.5
離婚又は死別 (45)	40.0	37.8	33.3	31.1	4.4	22.2	6.7	0.0	24.4	4.4
<子ども>										
いる (327)	43.4	37.6	29.4	24.2	22.9	20.5	6.4	4.0	16.5	3.7
いない (106)	45.3	50.0	26.4	29.2	17.9	26.4	9.4	8.5	14.2	0.0
<家族形態>										
一人暮らし (38)	36.8	44.7	28.9	28.9	7.9	28.9	2.6	7.9	18.4	2.6
夫婦(パートナー)のみ (127)	38.6	40.2	26.0	32.3	22.0	20.5	5.5	2.4	16.5	5.5
二世帯同居 (181)	45.3	38.1	29.8	20.4	23.2	22.1	5.5	7.2	16.0	1.1
三世帯同居 (52)	59.6	46.2	28.8	21.2	26.9	21.2	13.5	5.8	11.5	3.8
その他 (36)	38.9	41.7	27.8	27.8	22.2	19.4	16.7	0.0	16.7	2.8
<就業形態>										
共働き (178)	46.1	39.9	30.3	21.9	23.0	17.4	5.1	4.5	14.0	2.2
夫(男性)のみ (43)	37.2	30.2	34.9	23.3	27.9	25.6	4.7	7.0	14.0	0.0
妻(女性)のみ (22)	31.8	36.4	22.7	27.3	36.4	18.2	4.5	0.0	31.8	9.1
その他 (64)	43.8	42.2	18.8	32.8	28.1	21.9	12.5	4.7	12.5	7.8

1位 2位 3位

●問 18 その他回答

性別	年齢	自由意見
男性	20～29 歳	マイノリティ優遇ではないので、それを必要以上に煽ったり、悪用したりする輩に対し厳罰化する。
女性	20～29 歳	理解を進めるだけで、配慮等の何か行動はしなくていい。
男性	30～39 歳	十分に配慮されている
男性	30～39 歳	LGBTQ 等のことは理解するが、マイノリティ側に合わせてばかりでは。
男性	30～39 歳	マイノリティは性的に限らず存在しており、理解は必要だが多額の税金を使った支援までは不要と考える。マイノリティなのでそこを重視することは多数決の原理に反する。
女性	30～39 歳	性別は男か女かしかありえない
女性	30～39 歳	家庭内でもいろいろな考え方、いろいろな人がいることを知らせ、他人も自分も受け入れてもらえることが幸せだと感じられるような雰囲気づくり。
女性	30～39 歳	少数派だけを優遇しない
男性	40～49 歳	日本はこの問題についての対応をほとんどしておらず、差別解消のための法律も極めて不十分であり、そもそも前提条件が整っていない。LGBTQ の国会議員も知る限りで東京と大阪に一人ずついるのみであり、先日の参院選でも福井の候補者が誹謗中傷を受けている。
男性	40～49 歳	元々日本自体が性的マイノリティに対して寛容な文化があったため以前のままで良かったと思う。スポーツ等性的マイノリティに対して配慮がいきすぎたためフェアでなくなる事例もある。トイレ、入浴施設などで新たな問題が発生する懸念もあるため、行きすぎた配慮は行うべきではない。
男性	40～49 歳	何でもかんでも配慮するのはおかしい。マイノリティのために多数の権利、安全が侵される（男性器のついた自称女が女湯に入る等）ことはあってはならない。共生ではなく強制になってはならない。
女性	40～49 歳	案外性的な問題なんてない。考えすぎ。
女性	40～49 歳	性的マイノリティへの理解を深めることは大事だが、それらが優先されるような社会は健全とは言えないと思う。できるだけ摩擦なく共存できるような設備、環境を整えることが大事だと思う。
男性	60～69 歳	特に支援の必要はない
女性	60～69 歳	個人の問題なので専門の病院で自身の心の悩みを支援
女性	60～69 歳	否定はしないが、積極的な支援については疑問
女性	60～69 歳	制服の導入はありかと思うが、性別に関係なく使用できる場所は、別の犯罪につながる可能性があるように思う。
男性	70 歳以上	性的マイノリティ＝精神異常＝常人と異なっているという思いを、教育によって取り除いていく必要がある。
女性	70 歳以上	低年齢児より本人も気付かずにいるその傾向を、大人が気付いて理解して受け入れる。

5 子どもの教育について

問19

次の世代を担う子どもたち（小・中学生）が、人権尊重や男女平等の意識を育むために重要だと思うものはどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。（MA）

性別で回答割合に差がみられたのは、『学校での人権や男女平等に関する授業の充実』で 15.2 ポイント、『学校教員に対する研修』で 12.8 ポイント、それぞれ男性の方が高くなっている。

年齢別でみると、20～29 歳、70 歳以上では『進路指導や職業教育での個人の希望や能力・適性の重視』を選んだ人の割合が最も高くなっている。

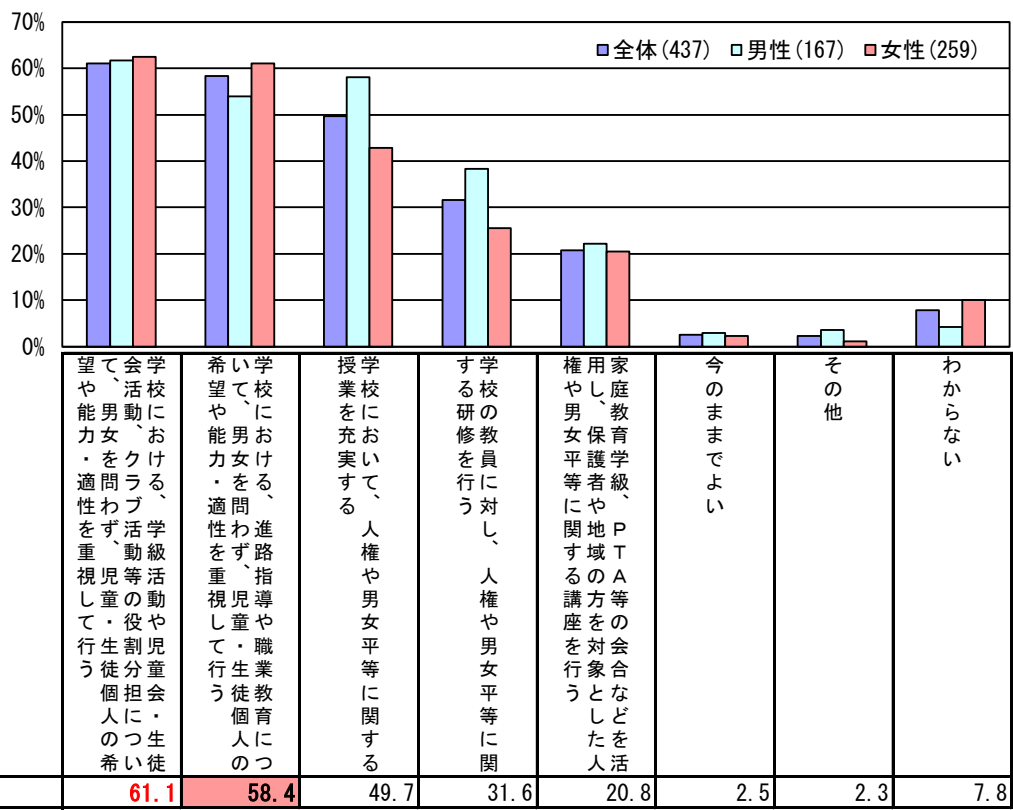
結婚の別でみると、未婚では『進路指導や職業教育での個人の希望や能力・適性の重視』を選んだ人の割合が最も高く、6 割を超えている。

子どもの有無でみると、回答傾向に差はみられない。

家族形態別でみると、三世同居では『進路指導や職業教育での個人の希望や能力・適性の重視』と『学校での人権や男女平等に関する授業の充実』が同率で最も高くなっている。その他では全体回答における上位3項目が同率の 44.4% で最も高くなっている。

就業形態別でみると、妻（女性）のみとその他では『進路指導や職業教育での個人の希望や能力・適性の重視』を選んだ人の割合が最も高くなっている。

未成年の有無で回答に差が出たのは『学校教員に対する研修』で 11.4 ポイント、『保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座』で 14.5 ポイント、それぞれ未成年がいない方が回答した人の割合が高くなっている。



全体 (437)	61.1	58.4	49.7	31.6	20.8	2.5	2.3	7.8
----------	------	------	------	------	------	-----	-----	-----

<性別>								
男性 (167)	61.7	53.9	58.1	38.3	22.2	3.0	3.6	4.2
女性 (259)	62.5	61.0	42.9	25.5	20.5	2.3	1.2	10.0

<年齢>								
18～19歳 (5)	100.0	80.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳 (35)	51.4	60.0	51.4	37.1	14.3	14.3	0.0	2.9
30～39歳 (50)	74.0	66.0	46.0	16.0	16.0	2.0	0.0	6.0
40～49歳 (54)	61.1	51.9	35.2	37.0	16.7	3.7	7.4	7.4
50～59歳 (102)	56.9	53.9	53.9	27.5	23.5	2.0	1.0	7.8
60～69歳 (81)	70.4	59.3	53.1	35.8	27.2	1.2	3.7	9.9
70歳以上 (108)	52.8	59.3	52.8	35.2	20.4	0.0	1.9	9.3

<結婚>								
未婚 (77)	55.8	61.0	51.9	37.7	22.1	6.5	2.6	9.1
既婚 (314)	63.1	58.3	50.3	30.9	21.7	1.9	2.5	7.3
離婚又は死別 (45)	55.6	53.3	40.0	24.4	13.3	0.0	0.0	8.9

<子ども>								
いる (327)	61.8	58.4	50.2	30.3	20.8	1.8	2.1	7.0
いない (106)	59.4	57.5	49.1	35.8	21.7	4.7	2.8	9.4

<家族形態>								
一人暮らし (38)	50.0	36.8	47.4	36.8	13.2	2.6	5.3	15.8
夫婦 (パートナー) のみ (127)	61.4	58.3	52.8	36.2	22.8	2.4	2.4	6.3
二世帯同居 (181)	66.3	63.5	44.8	25.4	20.4	2.8	1.7	6.6
三世帯同居 (52)	61.5	65.4	65.4	36.5	25.0	1.9	1.9	3.8
その他 (36)	44.4	44.4	44.4	33.3	19.4	2.8	2.8	13.9

<就業形態>								
共働き (178)	64.0	55.6	46.1	29.2	18.0	3.4	1.7	5.6
夫 (男性) のみ (43)	76.7	51.2	53.5	16.3	25.6	0.0	9.3	7.0
妻 (女性) のみ (22)	45.5	63.6	54.5	50.0	36.4	0.0	4.5	13.6
その他 (64)	59.4	67.2	62.5	39.1	23.4	0.0	0.0	9.4

<未成年>								
未成年がいる (122)	67.2	60.7	46.7	23.0	11.5	3.3	1.6	5.7
未成年がいない (288)	58.3	57.3	52.8	34.4	26.0	2.4	2.8	8.0

1位 2位 ※本設問において「無回答」はなし

●問 19 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	40～49 歳	思いやりがあれば、そもそも差別なんてものは起こらないので、親がゆとりをもって子育てできる世の中にしていく事
男性	40～49 歳	研修は数コマでは意味がなく、最低でも何日かにわたって集中して受講できるものが必要。
男性	40～49 歳	イジメについて認めない学校が人権について教育するのは、イジメを受け学校に行けなくなった不登校の子ども、家族は冷ややかにみている。目の前の子どもの人権に目を向けてほしい
女性	40～49 歳	いじめっ子を守るな
女性	40～49 歳	人権差別や男女差別に神経質になりすぎて、各自が自身の人種や性に対して後ろめたさや蔑ろにしかねない状況にならないよう配慮すべき。マイノリティが優先、優遇されることが当たり前にならないように気をつける必要がある。人種差別、男女差別、性的マイノリティへの差
女性	50～59 歳	家庭においても話題にするべき。個人を尊重する風土づくり
男性	60～69 歳	家庭内での教育が重要と考えられるので、大人が絶対に参加しなければならない場所での講座の実施や資料の配布
男性	60～69 歳	子どもを持つ両親に、昔の日本人がしてきたような子どもを教育する余裕（時間的、精神的、金銭的）が無い社会になってきている。
女性	60～69 歳	子どもは家族からの言葉を信じるので、家族（両親、祖父母）教育が必要
男性	70 歳以上	子どもの頃からディベートの学習を行う
無回答	70 歳以上	教員の性犯罪が多い

6 防災における男女共同参画について

問 20

近年、防災分野において女性の目線が入ることが重視されています。あなたが、災害時に「性別の違い」に気を配った対応が必要だと思うものはどれですか。次の1～9の中から3つ選んで番号に○印をつけてください。（MA）

性別で回答割合差がみられたのは、「女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」で女性の方が 10.1 ポイント、「防災会議、防災計画等の策定に女性が参画すること」で男性の方が 8.9 ポイント、それぞれ高くなっている。

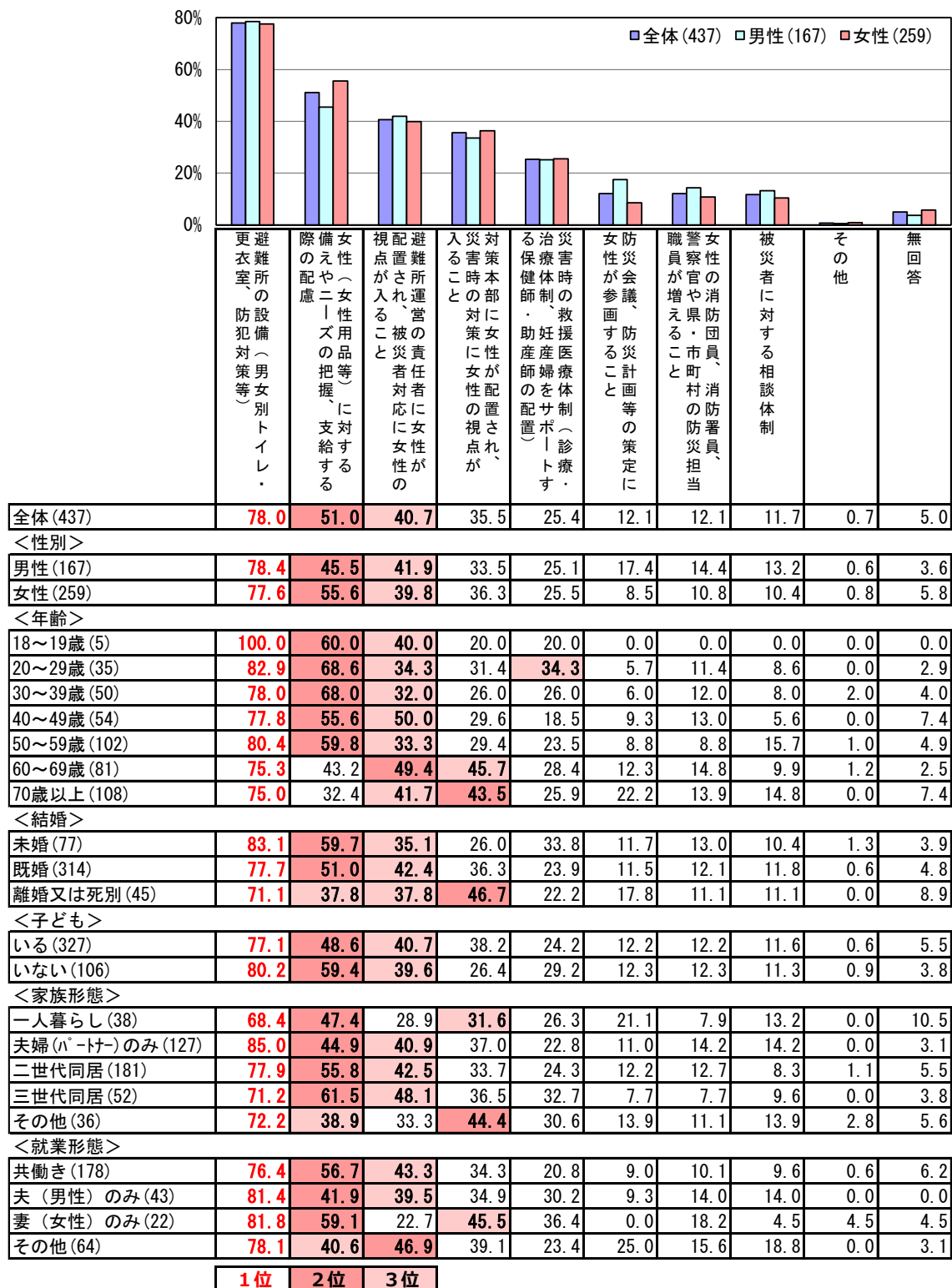
年齢別でみると、「女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」は年齢が上がるほど低くなる傾向となっている。

結婚の別でみると、離婚又は死別のみ「対策本部に女性が配置され、災害時の対策に女性の視点が入ること」が次点に続き、回答した人の割合が 4 割を超えている。

子どもの有無でみると、回答割合差がみられたのはともに次点の「女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」で、子どもがいない方が 10.8 ポイント高くなっている。

家族形態別でみると、いずれも「避難所の設備」が最も高くなっている。回答順位に差異が出たのは、次点の項目で、その他のみ「対策本部に女性が配置され、災害時の対策に女性の視点が入ること」が続き、回答割合が 4 割を超えている。

就業形態別でみると、いずれも「避難所の設備」が最も高くなっている。回答順位に差異が出たのは、次点の項目で、その他のみ「避難所運営の責任者に女性が配置され、被災者対応に女性の視点が入ること」が続いている。



●問 20 その他の回答

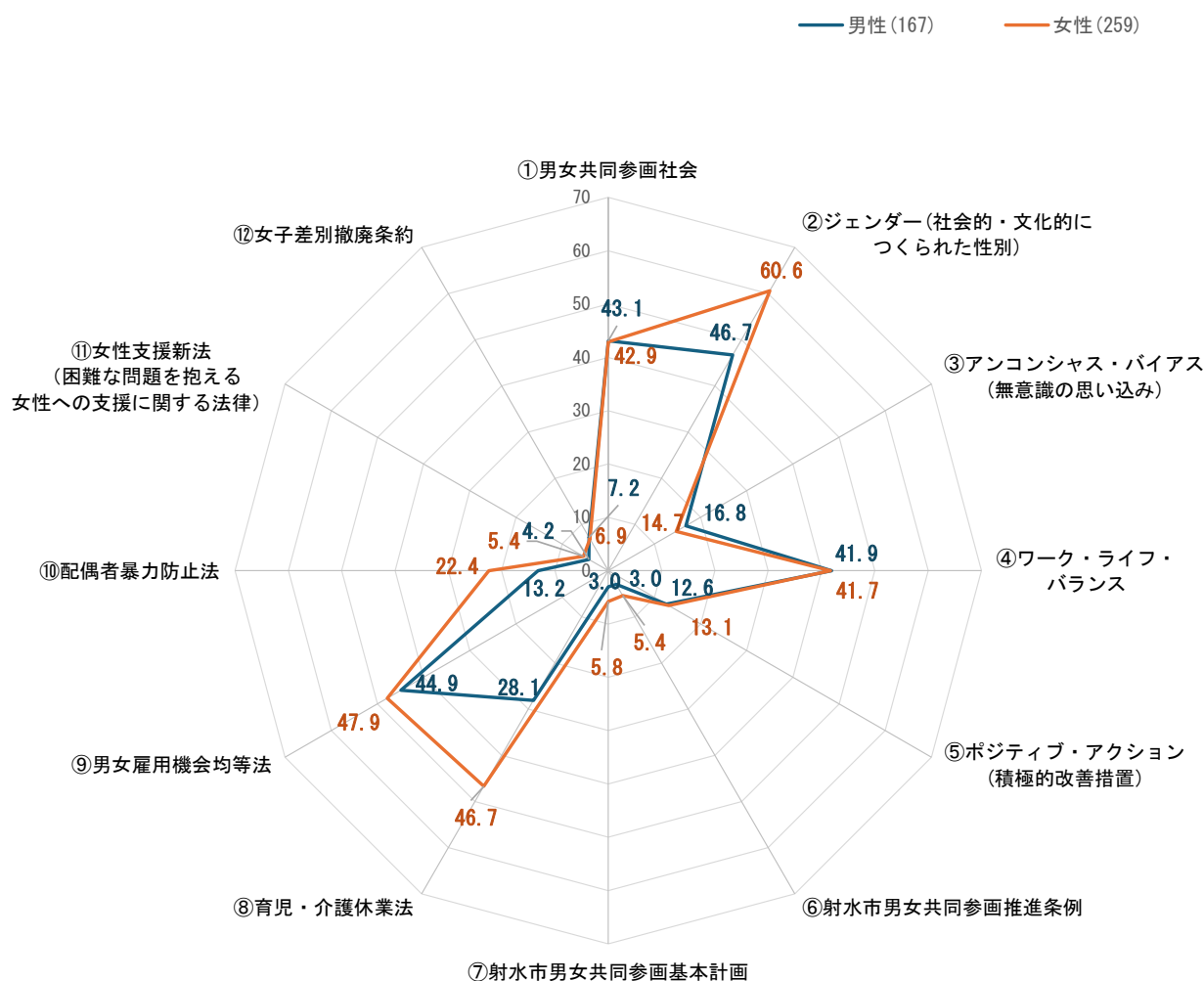
性別	年齢	自由意見
女性	30～39歳	性被害への対策、十分な予防体制の整備

7 男女共同参画に関する施策について

問21

あなたは、次に挙げる言葉についてどの程度ご存知ですか。①から⑫についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

性別でみると、12項目のうち、「男女共同参画社会」「アンコンシャス・バイアス」「ワーク・ライフ・バランス」「女子差別撤廃条約」の4項目は男性の方が「言葉も内容も知っている」と回答した割合がやや高くなっている。男女で回答割合差が大きかったのは、「育児・介護休業法」で18.6ポイント、「ジェンダー」で13.9ポイント、女性の方が「言葉も内容も知っている」と回答した割合が高くなっている。



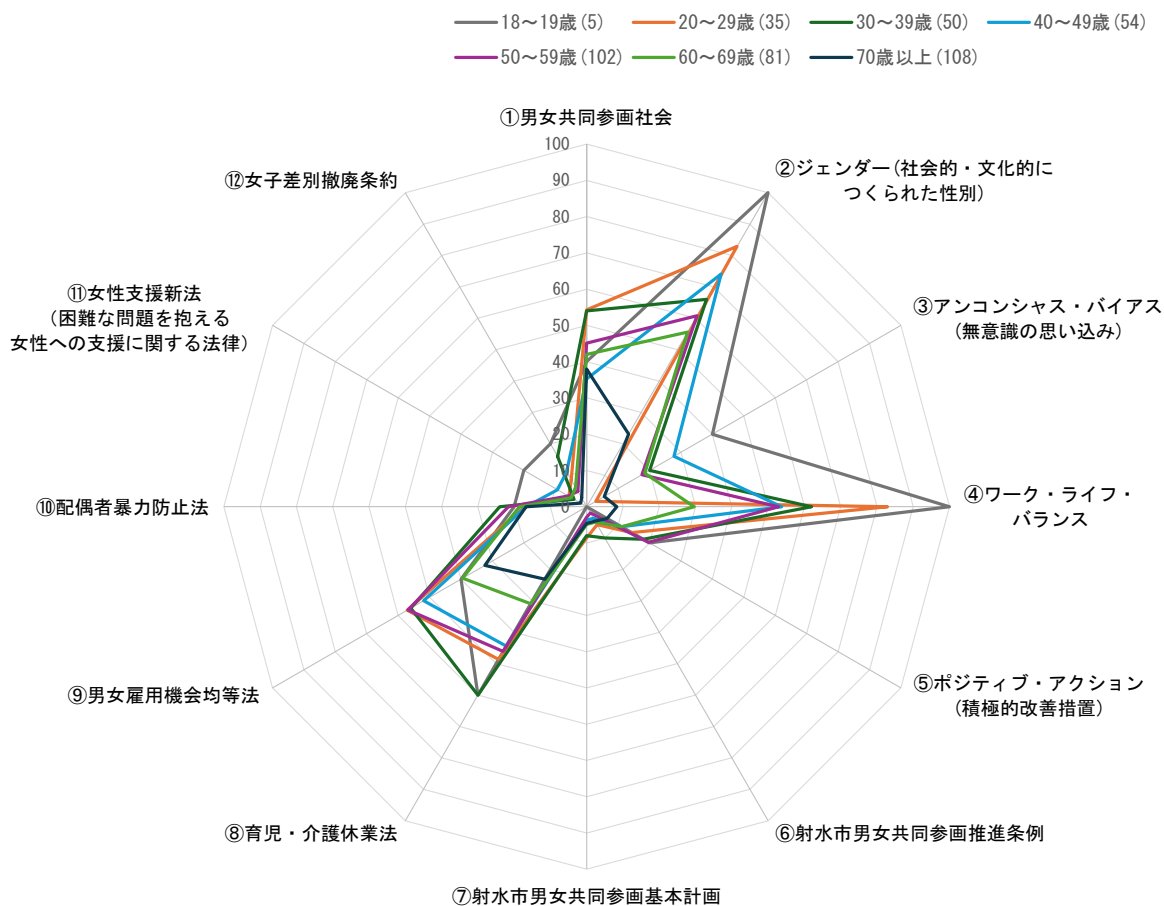
第3章 クロス集計結果 7 男女共同参画に関する施策について

年齢別でみると、「言葉の意味も内容も知っている」と回答した人の割合が半数を超えたのは、30～39歳で5項目、20～29歳で4項目、40～49歳、50～59歳で3項目、60～69歳で1項目となっている。また、法律等に関する言葉では、「育児・介護休業法」「男女雇用機会均等法」は「言葉の意味も内容も知っている」と回答した人の割合が比較的高いものの、「射水市男女共同参画推進条例」「射水市男女共同参画基本計画」ではいずれの年齢でも1割を超えていない。

いずれの項目でも若い年齢層の方が「言葉の意味も内容も知っている」と回答した人の割合が高い傾向となっている。

	①男女共同参画社会	②ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）	③アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）	④ワーク・ライフ・バランス	⑤ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	⑥射水市男女共同参画推進条例	⑦射水市男女共同参画基本計画	⑧育児・介護休業法	⑨男女雇用機会均等法	⑩配偶者暴力防止法	⑪女性支援新法（困難な問題を抱える女性への支援に関する法律）	⑫女子差別撤廃条約
全体	43.0	54.7	15.6	41.6	13.0	4.6	4.8	39.4	46.7	19.2	5.0	7.1
<年齢>												
18～19歳(5)	40.0	100.0	40.0	100.0	20.0	-	-	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0
20～29歳(35)	54.3	82.9	2.9	82.9	14.3	5.7	8.6	48.6	57.1	17.1	5.7	8.6
30～39歳(50)	54.0	66.0	20.0	62.0	18.0	10.0	8.0	60.0	56.0	24.0	4.0	16.0
40～49歳(54)	35.2	74.1	27.8	53.7	11.1	3.7	3.7	44.4	51.9	16.7	9.3	11.1
50～59歳(102)	45.1	60.8	17.6	52.9	19.6	2.0	2.9	46.1	56.9	21.6	5.9	4.9
60～69歳(81)	42.0	55.6	18.5	29.6	11.1	4.9	4.9	30.9	39.5	18.5	4.9	6.2
70歳以上(108)	38.0	23.1	5.6	8.3	6.5	4.6	4.6	23.1	32.4	16.7	1.9	2.8

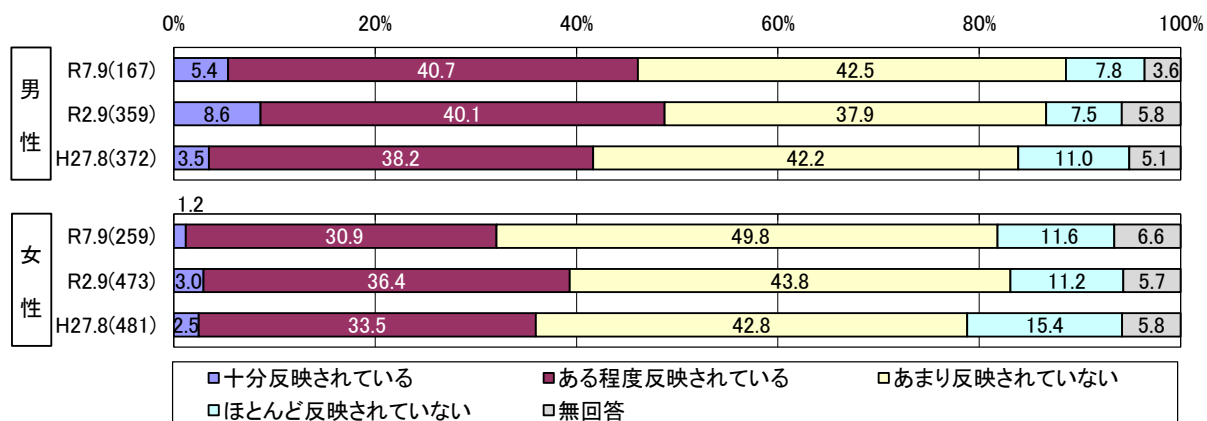
1位 2位 3位



問22

あなたは、女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

性別で見ると、『反映されていない』（「あまり反映されていない」＋「ほとんど反映されていない」）と回答した割合は、男性で50.3%、女性で61.4%と、女性の方が高くなっている。既往調査でも、女性の方が『反映されていない』と回答した人の割合が高くなっている。



年齢別で見ると、『反映されている』と回答した人の割合が4割を超えるのは20～29歳、30～39歳、50～59歳である。一方で40～49歳では3割にも届いていない。

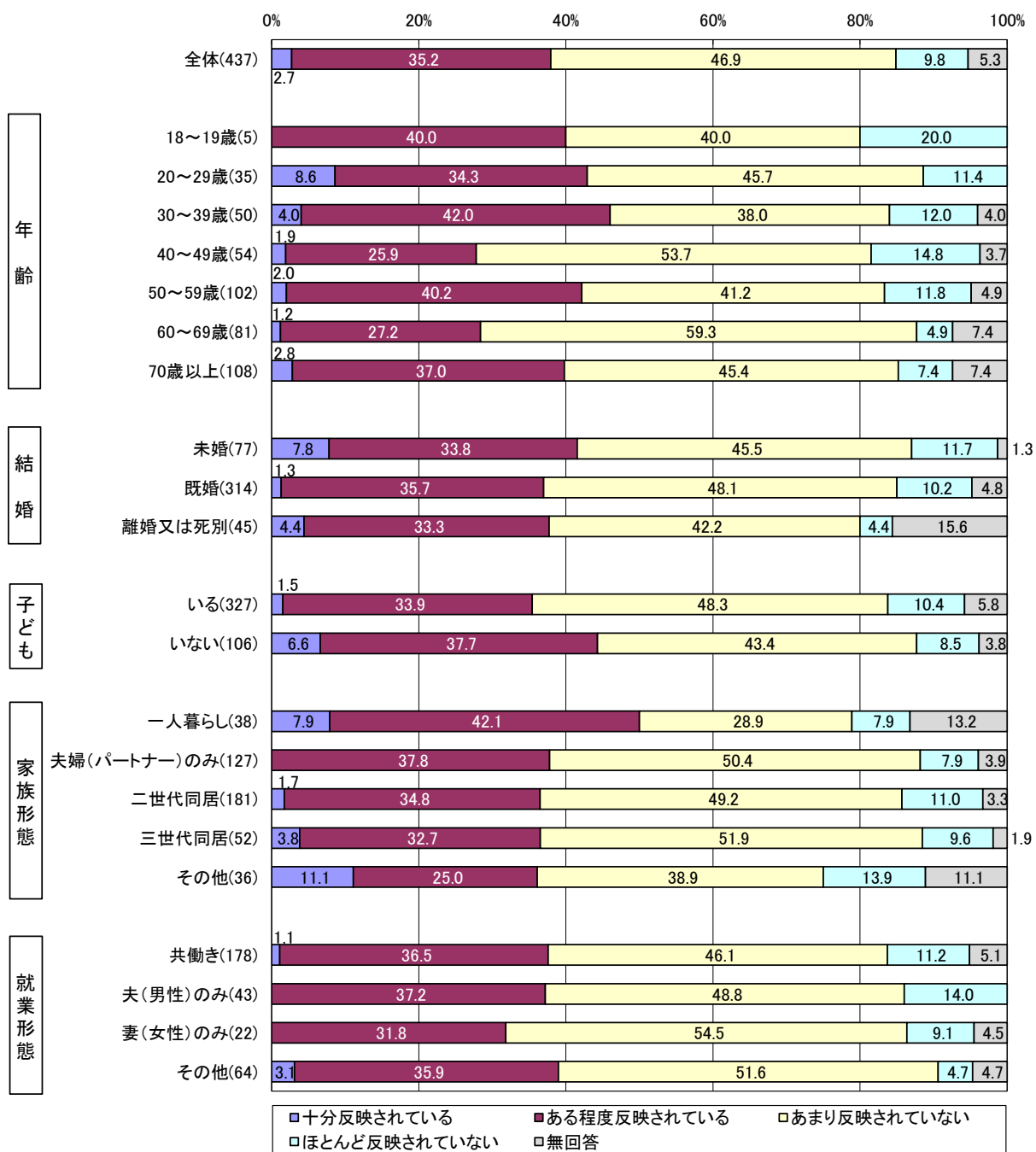
結婚の別で見ると、未婚のみ『反映されている』と回答した人の割合が4割を超えている。

子どもの有無で見ると、子どもいない方が『反映されている』と回答した人の割合が4割を超えている。

家族形態で見ると、一人暮らしでは『反映されている』と回答した人の割合が50.0%となっている。

就業形態別で見ると、妻（女性）のみとその他では、「あまり反映されていない」と回答した人の割合が半数を超えている。

第3章 クロス集計結果 7 男女共同参画に関する施策について



問22-1 問20で「2」～「4」を選んだ方にお聞きします。

女性の意見が反映されていない理由について、次の中からあなたの考えにあてはまるものをすべて選んで番号に○印をつけてください。(MA)

男女の回答割合差が大きかったのは、「女性の能力に対する偏見があるから」(10.7ポイント差)、「社会の仕組みが女性に不利だから」(9.3ポイント差)で、それぞれの女性の方が高くなっている。

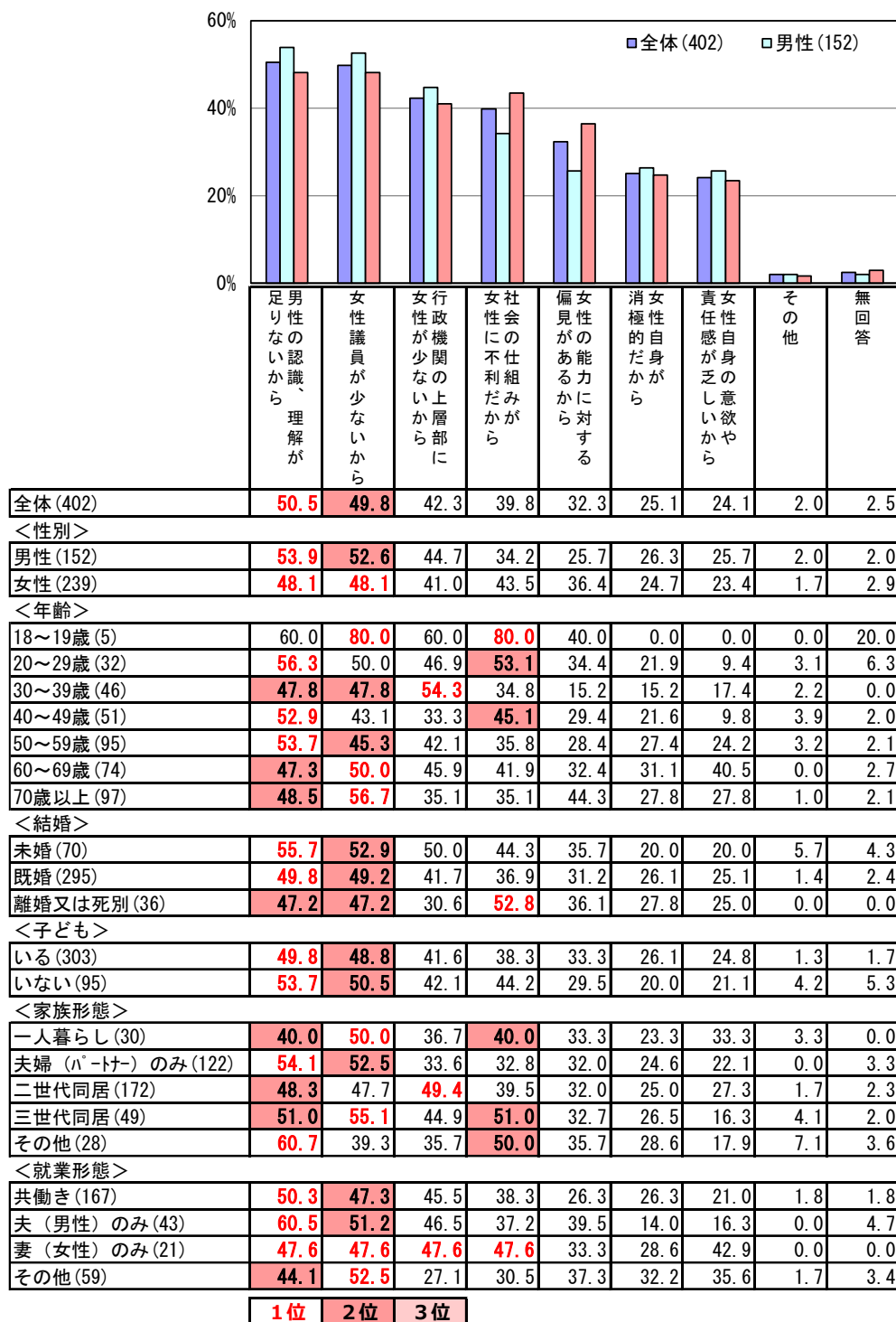
年齢別でみると、30～39歳では「行政機関の上層部に女性が少ないから」が、60～69歳と70歳では「女性議員が少ないから」がそれぞれ半数を超えて最も高くなっている。「女性自身の意欲や責任感に乏しいから」と回答した割合は、20～29歳、40～49歳では1割弱だが、60～69歳では4割強と年齢による差が大きい。

結婚の別でみると、離婚又は死別で「社会の仕組みが女性に不利だから」と回答した割合が半数を超えて最も高くなっている。

子どもの有無でみると、上位2項目は同じだが、いない場合は「男性の認識、理解が足りないから」と「女性議員が少ないから」と回答した人の割合はともに半数を超えている。

家族形態でみると、一人暮らしと三世代同居、その他では「社会の仕組みが女性に不利だから」と回答した割合が2番目(同率を含む)に高くなっており、特に三世代同居とその他では半数以上となっている。

就業形態でみると、妻(女性)のみでは全体回答の上位4項目が47.6%で最も高くなっており、その他では「女性議員が少ないから」と回答した人の割合が最も高くなっている。



●問 22-1 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	30～39歳	女性の投票率が男性より低いから
男性	40～49歳	権力者が女性を道具としか見ていないから
女性	40～49歳	男が圧力をかけて脅す
女性	50～59歳	女性側にもまだ女性だからしなくてもいいと考える人もいると思うし、意見を伝える場所も少ないと感じる
無回答	70歳以上	能力と意欲のバランスが必要あり

問23

男女共同参画を推進していくために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)

男女で回答割合差がみられたのは、「各種団体において女性リーダーを育成する」で男性の方が11.0ポイント、「女性の再就職を支援する」で女性の方が10.2ポイント、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、60～69歳以下の年齢では「育児、介護に関するサービスを充実させる」と回答した割合が最も高く、特に20～29歳、30～39歳では6割前後とニーズの高さがうかがえる。

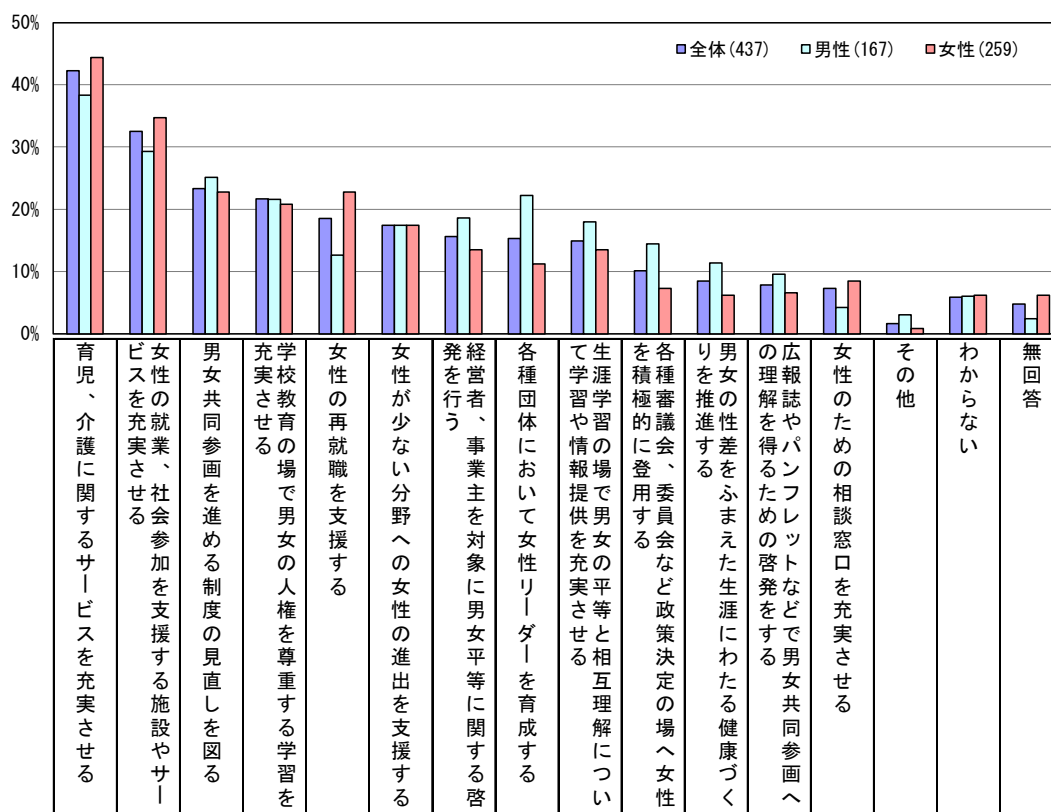
結婚の別でみると、いずれも「育児、介護に関するサービスを充実させる」と回答した割合が最も高いが、未婚では48.1%、離婚では41.4%、離婚又は死別では37.8%と回答割合には差がみられた。また未婚では、「男女共同参画を進める制度の見直しを図る」と「女性が少ない分野への女性の進出を支援する」が同率で次点となっている。

子どもの有無でみると、いる場合は「学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる」と回答した人の割合が3番目に高くなっている。一方、いない場合は「男女共同参画を進める制度の見直しを図る」が次点に続き、3番目には「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」と「女性が少ない分野への女性の進出を支援する」が同率で続いている。

家族形態でみると、三世帯同居では「育児、介護に関するサービスを充実させる」と「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」が同率で最も高くなっている。また、一人暮らしでは「生涯学習の場で男女の平等と相互理解について学習や情報提供を充実させる」が、三世帯同居では「女性が少ない分野への女性の進出を支援する」と回答した人の割合がそれぞれの属性で3番目に高く、2割を超えている。

就業形態でみると、妻（女性）のみでは「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」が最も高くなっている。その他では「育児、介護に関するサービスを充実させる」と「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」が同率で最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 7 男女共同参画に関する施策について



全体 (437)	42.3	32.5	23.3	21.7	18.5	17.4	15.6	15.3	14.9	10.1	8.5	7.8	7.3	1.6	5.9	4.8
<性別>																
男性 (167)	38.3	29.3	25.1	21.6	12.6	17.4	18.6	22.2	18.0	14.4	11.4	9.6	4.2	3.0	6.0	2.4
女性 (259)	44.4	34.7	22.8	20.8	22.8	17.4	13.5	11.2	13.5	7.3	6.2	6.6	8.5	0.8	6.2	6.2
<年齢>																
18～19歳 (5)	40.0	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	-
20～29歳 (35)	57.1	31.4	25.7	14.3	17.1	25.7	2.9	11.4	28.6	2.9	8.6	8.6	17.1	2.9	2.9	-
30～39歳 (50)	64.0	30.0	32.0	16.0	24.0	16.0	6.0	8.0	10.0	4.0	6.0	4.0	8.0	-	8.0	4.0
40～49歳 (54)	35.2	27.8	20.4	16.7	27.8	9.3	20.4	9.3	11.1	5.6	20.4	1.9	3.7	3.7	9.3	3.7
50～59歳 (102)	41.2	28.4	23.5	17.6	19.6	18.6	26.5	10.8	14.7	8.8	7.8	9.8	8.8	1.0	4.9	4.9
60～69歳 (81)	44.4	37.0	21.0	28.4	11.1	17.3	11.1	25.9	16.0	9.9	7.4	12.3	6.2	2.5	4.9	6.2
70歳以上 (108)	29.6	36.1	21.3	28.7	14.8	18.5	14.8	20.4	14.8	18.5	5.6	7.4	4.6	-	6.5	6.5
<結婚>																
未婚 (77)	48.1	24.7	26.0	14.3	15.6	26.0	15.6	7.8	22.1	6.5	10.4	6.5	11.7	3.9	6.5	2.6
既婚 (314)	41.4	34.4	22.9	23.2	18.8	15.9	16.9	16.6	12.7	11.1	8.0	7.3	7.0	1.3	5.7	5.1
離婚又は死別 (45)	37.8	31.1	22.2	24.4	22.2	13.3	6.7	20.0	17.8	8.9	8.9	13.3	-	-	6.7	6.7
<子ども>																
いる (327)	41.9	34.3	22.3	25.4	19.6	15.0	15.9	16.5	12.2	10.1	8.6	8.0	5.2	0.9	5.5	5.8
いない (106)	42.5	25.5	26.4	11.3	16.0	25.5	14.2	12.3	21.7	10.4	8.5	7.5	13.2	3.8	7.5	1.9
<家族形態>																
一人暮らし (38)	39.5	31.6	23.7	15.8	13.2	15.8	10.5	15.8	26.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	7.9	7.9
夫婦 (ハート)のみ (127)	45.7	29.9	21.3	25.2	16.5	14.2	17.3	19.7	12.6	11.8	7.9	7.1	7.1	1.6	3.9	4.7
二世帯同居 (181)	40.3	30.4	27.1	19.9	23.2	18.2	15.5	13.8	14.9	9.4	8.8	6.6	6.1	1.7	6.1	5.0
三世帯同居 (52)	46.2	46.2	21.2	21.2	13.5	25.0	17.3	13.5	15.4	11.5	3.8	9.6	7.7	-	5.8	3.8
その他 (36)	38.9	33.3	16.7	27.8	13.9	16.7	13.9	11.1	11.1	11.1	19.4	13.9	13.9	-	8.3	2.8
<就業形態>																
共働き (178)	42.1	34.3	25.3	21.3	20.2	15.2	16.3	9.6	11.8	7.9	7.9	6.2	7.3	2.2	6.2	6.2
夫 (男性)のみ (43)	48.8	30.2	23.3	23.3	20.9	18.6	11.6	27.9	2.3	16.3	9.3	11.6	9.3	-	9.3	-
妻 (女性)のみ (22)	27.3	36.4	27.3	31.8	13.6	9.1	31.8	22.7	27.3	9.1	4.5	4.5	4.5	-	4.5	4.5
その他 (64)	40.6	40.6	14.1	28.1	14.1	18.8	18.8	25.0	15.6	18.8	9.4	9.4	6.3	-	-	4.7

1位 2位 3位

第3章 クロス集計結果 7 男女共同参画に関する施策について

●問 23 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男性	18～19 歳	子どもが理解しても、保護者が古いと変わらないので、PTA 活動での教育も充実させる。
男性	20～29 歳	学校等で男女平等に関する教育に呼ぶ講師は必ず男女比 1:1 とし、ジェンダー間で異なる思想が流布されることを防ぐ。
男性	40～49 歳	女性だから、男性だからという意識をなくしてほしい。このアンケート自体がその雰囲気をとても感じました。
男性	40～49 歳	権力者の意識改革
女性	50～59 歳	未だに古い考えのままの人たちの意識改革
男性	60～69 歳	結婚退職はダメ、出産退職はダメの意識を改める。専業主婦、専業主夫も OK な社会にする。
女性	60～69 歳	女性進出は良いが女性には身体的に向かないこともある。男女平等が正しいとは部分的に思わない。